

令和6年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和7年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 令和6年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 令和6年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

- 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
- 1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出
 - (1) 研究開発・事業化を支援する体制の強化
 - (2) 産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進
 - (3) 数値目標
 - 2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 研究開発の推進とその成果の普及
 - (2) 知的財産の取得と活用
 - (3) 企業の技術革新の促進
 - (4) 産業を支える人材の育成
 - (5) 数値目標
 - 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談
 - (2) 企業ニーズに対応した技術支援サービス
 - (3) 関係機関等との連携の推進
 - (4) 積極的・戦略的な情報発信
 - (5) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化

- 1 機動性の高い組織体制の確保
- 2 効果的・効率的な業務運営
- 3 業務改革の推進
- 4 職員の確保及び育成
- 5 コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化

第3 財務内容の改善

- 1 多様な財源の確保
- 2 予算の効率的な執行
- 3 剰余金の有効な活用

第4 その他業務運営

- 1 施設設備の計画的な整備
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金の限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和6年5月1日現在）

- (1) 名 称

地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地

山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日

平成21年4月1日
- (4) 設立団体

山口県
- (5) 中期目標の期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
- (6) 目的及び業務

ア 目 的

産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。

イ 業 務

(ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。

(イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。

(エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。

(オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額

6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名

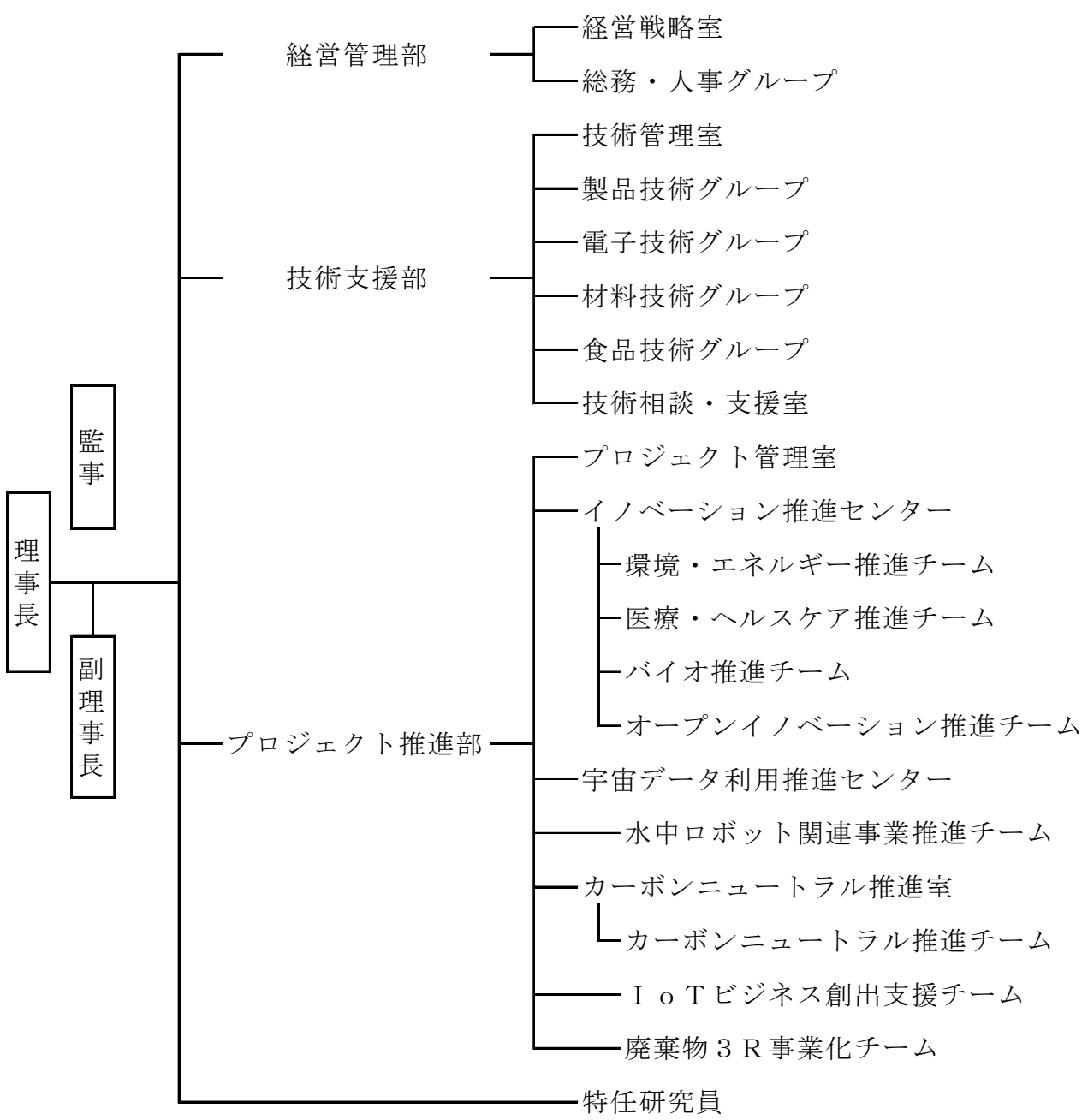
理事長 小関浩幸
- (9) 役員及び職員の数

ア 役員

理事長 1名

副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
イ 職員	
職員（常勤）	50名
職員（非常勤）	28名
職員計	78名

(10) 組織図



Ⅱ 令和6年度における業務の実績に関する自己評価結果

【1】 総合的な評定

評 定 中期計画の進捗は順調 (B)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4であり、「B評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

【2】 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目のうち「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「その他業務運営に関する重要目標」の中期計画の進捗は順調であり、「業務運営の改善及び効率化」及び「財務内容の改善」の中期計画の進捗は概ね順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評 定 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち、「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」の中期計画の進捗は順調である。残る「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第1-1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出 a

(1) 令和6年度は、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進室」を、イノベーション推進センター内に「オープンイノベーション推進チーム」をそれぞれ設置した【新】。また、医療関連推進チームを医療・ヘルスケア推進チームに、バイオ関連推進チームをバイオ推進チームにそれぞれ改称した。

イノベーション推進センターの環境・エネルギー推進チーム、医療・ヘルスケア推進チーム及びバイオ推進チームの3チームでは、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、オープンイノベーション推進チームでは、やまぐちR&Dラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援等に取り組んだ。加えて、「自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務」を受託し、自動車分野に係るイノベーション創出に向けた取組を推進した。さらに、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点についても取組を継続した。

カーボンニュートラル推進チームでは、県内企業の水素関連製品や半導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に継続して取り組んだ。水中ロボット関連事業推進チームでは、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的とした活動を継続して行った。廃棄物3R事業化チームでは、廃棄物の3Rの事業化に向けた取組を推進した。 4

(2) 山口県産業技術センター（以下「産業技術センター」という。）内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、39組の新たな研究開発グループが活動を開始した。加えて、イノベーション推進センター、プロジェクト管理室、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム、IoTビジネス創出支援拠点及び廃棄物3R事業化チームによる外部資金獲得支援の取組により、新たに45件が採択された。 4

(3) 数値目標については、「イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数」及び「イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数」のいずれも120%以上の達成度であり、年度計画を十二分に達成した。

・イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数 45件（目標21件） 5
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 24件（目標15件） 5

第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 b

(1) 第4期中期計画、令和6年度計画及び技術戦略に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。山口県産日本酒の高品質化・安定生産化を目的とした「やまぐち美味しい日本酒創出事業【新】」でのテーマを含む4テーマを新たに開始した。

研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ等により成果を積極的に発信した。また、技術報告会については、やまぐちブランド技術

- 研究会との共催により、電子技術及び材料技術に関連する内容で開催した。成果移転後のフォローアップについては、9 社（17 件）について実施した。 **3**
- （2）知的財産の取得と活用では、研究開発成果の知的財産化への取組を進め、申請から取得、普及への対応を適切に行った。また、知的財産の管理に関する知的財産管理指針を策定した【新】。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減につながった。 **3**
- （3）各種技術研究会活動の活性化については、「やまぐちブランド技術研究会」に関し、令和 5 年度に示した技術分科会の再編及び活動方針に従い、7 つの分科会を 5 つに再編した。また、技術革新計画の策定に向けた個別支援により、2 企業が承認を受けた。「やまぐち 3 D ものづくり研究会」では、バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運営業務を行った。「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（ワーキング会議や技術セミナー12 回）に加え、企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 4 テーマが採択された。「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動（研究会やワークショップ等 44 回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに 3 テーマが採択された。「水中ロボット技術研究会」では、研究会やワークショップの開催（6 回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに 1 テーマが採択された。 **3**
- 研究開発計画策定や資金獲得の支援については、技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、新たに 46 件が採択された。 **3**
- （4）産業を支える人材の育成については、関係機関と連携し、最新技術等に関するセミナー・講演会等を積極的に開催した。また、小中学生等を対象としたイベントでは、令和 5 年度に引き続き「やまぐち J O B フェスタ」等のイベントに参加し、科学技術への理解増進に努めた。加えて、大学からのインターンシップ研修や社会現場での学習及び実習等を目的とした高校生等の研修を受け入れた。 **3**
- （5）数値目標について、「特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数」については、達成度 119%の十分達成となった。「研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数」については達成度 89%のやや未達成、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については達成度 210%の十二分に達成となった。
- ・特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数 1 9 件（目標 1 6 件） **4**
 - ・研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数 8 件（目標 9 件） **2**
 - ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 2 1 件（目標 1 0 件） **5**

第 1－3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **b**

- （1）第 4 期中期計画、令和 6 年度計画及び技術戦略に基づく基礎研究は概ね順調に進んだ。 **3**
- 技術相談については、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有や技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携に加えて、We b 会

- 議システムを利用した技術相談に対応することにより、「技術相談できる機会」の充実に努めた。また、サテライト窓口の利用件数は令和 5 年度よりも増加し（令和 6 年度：85 件、令和 5 年度:59 件）、研究員の新規企業訪問件数は、やや減少した（令和 6 年度：44 件、令和 5 年度:52 件）。 **3**
- （2）企業ニーズに対応した技術支援サービスについては、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めるとともに、技術支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。
- また、遠隔地からの 3 D 機器活用を促進する仕組みである「バーチャル 3 D ものづくり支援センター」については、やまぐち 3 D ものづくり研究会の活動と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続した。利用件数及び利用企業数は令和 5 年度と同程度であった（令和 6 年度：22 社 61 件、令和 5 年度:23 社 62 件）。
- J I S 等の規格で該当する評価方法が規定されておらず、適切な性能評価が難しい県内企業が製造・開発する製品について、その性能の明示に向けた評価方法の確立を支援する「製品評価支援事業」を新たに開始し、3 テーマについて実施した【新】。 **3**
- 技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。 **3**
- 開放機器・依頼試験については、前述の県内企業ニーズを反映した先端的な機器等の整備に加えて、必要に応じて機器の修繕・保守等も行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示するとともに、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器の紹介動画を YouTube 上で継続して公開し、利用促進に努めた。 **3**
- 受託研究・共同研究については、積極的な受入れを行い、受託研究 9 件・共同研究 7 件を実施した。開始時期や研究期間の柔軟な対応に努めた。 **3**
- 技術者研修については、技術者受入れ所内研修の受入れ者は令和 5 年度に比べ増加した（令和 6 年度：6 名、令和 5 年度:1 名）。 **3**
- 新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用した P R や各種減免措置等の継続実施により、6 社(7 室)の利用があった。なお減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用は 3 社(4 室)であった。 **3**
- （3）関係機関等の連携の推進については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持した。この取組の一環として、令和 5 年度に締結したやまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）との半導体産業に関する MOU（覚書）に基づき、産業交流を実施した。また、防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により令和 5 年度に締結した個別附属書に基づき、企業・大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした 2 テーマの研究に関する実験を実施した。 **3**
- （4）積極的・戦略的な情報発信については、産業技術センターの広報活動の方向性を定めるための広報戦略策定に係る調査や関係機関へのヒアリング等を実施した【新】。また、

オリジナルのマスコットキャラクターを用いた広報活動を継続し、展示会や各種イベント、機器紹介の動画等のPRの場において、県内中小企業や県民、特に若い世代に向け情報発信を行った。

開放機器一覧 2024 など刊行物を計画的に発行しつつ、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。さらに機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示するとともにホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。また、技術報告会は、やまぐちブランド技術研究会と共同で開催し、研究開発成果・技術支援成果の普及に努めた。

(5) 数値目標について、「技術相談件数」については、達成度 97%の概ね達成、「開放機器・依頼試験の利用件数」については、達成度 96%の概ね達成、「受託研究・共同研究の実施件数」は、達成度 84%のやや未達成となった。

・技術相談件数 4, 040 件（目標 4, 180 件）

・開放機器・依頼試験の利用件数 3, 595 件（目標 3, 740 件）

・受託研究・共同研究の実施件数 16 件（目標 19 件）

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.2であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち、「機動性の高い組織体制の確保」は順調、「効果的・効率的な業務運営」、「業務改革の推進」、「職員の確保及び育成」及び「コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化」の4項目の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第2-1 機動性の高い組織運営の確保 a

産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積を目指す各種プロジェクトの取組を強化するための組織改編を行った【新】。

全体会議の開催等やグループウェアの積極的な活用により、産業技術センター全体に関わる取組等について意思統一を図った。加えて、経営委員会を定期的で開催し、理事長による迅速な意思決定を行った。さらに、業務状況に応じた年度途中での職員の配置転換による業務運営の適正化及び事務決裁規程の見直しによる決裁事務の効率化、迅速化を図った。

第2-2 効果的・効率的な業務運営 b

効果的・効率的な業務運営については、業務の進捗状況について細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。

第2-3 業務改革の推進 b

業務改革の推進については、DX担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームを編成し、業務の効率化に関する検討を開始した【新】。また、RPA（Robotic Process Automation）やノンプログラミングデータベースシステム等を活用し、業務のデジタル化・省力化への取組を推進した。加えて、知的財産の管理に関する知的財産管理指針を策定し、権利の扱いの判断の迅速化、事務手続きの省力化等につながった【新】。（一部再掲）

第2-4 職員の確保及び育成 b

職員の確保については、年齢構成や求められる産業分野の将来的な動向などを考慮して、職員採用計画を作成し、計画的な職員の確保に努めた。また、就職フェア等のイベントに参加し、職員採用に向けたPR活動に努めた。

職員の人材育成については、人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣などを実施した。また、大学院博士後期課程職員修学助成制度により、3名の研究職員への助成を実施し、うち1名が博士号を取得した。研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を令和5年度に引き続き行った。

第2-5 コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化 b

(1) 内部統制の強化及び法令遵守の徹底については、経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に開催し、内部統制の強化と法令遵守に努めた。また、監事監査及び内部監査等を実施した。加えて、規程に基づく研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育等を実施した。

(2) 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底については、担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（eラーニングによる研修）を実施した。また、スイッチ用通信モジュールやノンプログラミングデータベース用サーバの更新等により、安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築を行った。

- (3) 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理については、施設・設備の維持のための点検・工事を計画的に実施し、利用者及び職員の安全性や業務の信頼性の確保に努めた。また、就業環境の整備については、安全衛生委員会を適切に運用し、職員の安全と健康の確保に努めた。 **3**
- (4) 危機管理対策の推進については、自衛消防訓練を行い、火災時の役割分担や対応について確認した。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

評 定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する3つの中項目のうち、「多様な財源の確保」、「予算の効率的な執行」及び「剰余金の有効な活用」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第3-1 多様な財源の確保 **b**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた。研究開発に係る外部資金の獲得件数及び金額は、令和5年度よりやや減少した。また、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保に努めた。 **3**

第3-2 予算の効率的な執行 **b**

予算編成において、事業費の積上と併せて令和5年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。また、RPAやノンプログラミングデータベースシステムの活用、草刈りロボットの導入【新】、有価物の売払いの実施等による経費の縮減に努めた。(一部再掲) **3**

第3-3 剰余金の有効な活用 **b**

剰余金の使途について、必要性和実効性を検討し、優先順位付けを行い、所内ネットワーク機器の改修や試験研究機器の修繕、施設・設備の改修・修繕等、研修等職員の育成、能力向上に資する取組に充当した。 **3**

第4 その他業務運営に関する重要事項

評 定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目のうち、「施設設備の計画的な整備」の中期計画の進捗は順調、「環境負荷の低減」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備の計画的な整備 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事などを実施し、施設・設備の維持管理に努めた。

草刈りロボットの導入により、自動的な草刈り作業が可能となり、除草業務委託に係る事務手続きや委託費の削減及び継続的な環境維持が図られた【新】。また、共用棟エレベータの更新により、利用者の利便性と安全性の確保を実現した【新】。(一部再掲) **4**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた取組を継続し、省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量が見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。また、空調等の設備の省エネルギー型への更新を推進した。 **3**

【３】 対処すべき課題

令和６年度から始まった第４期中期目標期間においては、第３期中期目標期間までの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤を最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力の強化に向け、取組をさらに進めていくこととしている。

このため、第４期中期目標期間の２年目に当たる令和７年度は、中期目標の達成に向けて取り組むべき業務の方向性を盛り込んだ第４期「技術戦略」を基本に、「中核的技術支援拠点」として、より一層の技術支援力の強化を図る。併せて、広報戦略に基づく「情報発信」を継続的に実施する。

また、県内企業のデジタル化・脱炭素化の流れを踏まえて、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出や更なる成長産業分野の育成・集積、付加価値の高いものづくりの推進に向けた取組を着実に進めることを本年度計画策定の方針とする。

【産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出】

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野（10の重点成長分野）の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。

（研究開発・事業化を支援する体制の強化）

- ① 更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）、医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体・蓄電池産業などを支援する「イノベーション推進センター」を継続・運営する。加えて、医療関連産業については、育成・集積を加速するため、体制の強化を図る。
- ② 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」を継続・運営する。
- ③ 水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」を継続・運営する。
- ④ 産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」を継続・運営する。
- ⑤ デジタル技術の導入促進などＩｏＴ等関連分野を対象として、ＩｏＴベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「ＩｏＴビジネス創出支援拠点」を継続・運営する。

（産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。

【中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

（研究開発の推進とその成果の普及）

これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。

D Xの活用や脱炭素化にも資する以下のテーマや事業を中心に研究開発を実施する。

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、受託研究・共同研究などにより企業への移転を推進する。

（知的財産の取得と活用）

令和６年度に定めた知的財産運用指針に基づき、産業技術センターの研究開発により得られた優れた新技術や知見の効果的な活用を促進する。また、研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。

（企業の技術革新の促進）

ア 各種技術研究会活動の活性化

令和６年度に分科会を再編した「やまぐちブランド技術研究会」において、活発な研究会活動を継続的に行う。また、各種研究会活動等を通じて大学・支援機関等とのネットワークの強化を図ることで産学公金が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。

（産業を支える人材の育成）

企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見やこれまでに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。

また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象に、科学教室など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくり、地域課題解決に向けた取組を支援する。

なかでも、企画・デザインから設計、製造、評価（測定・計測・信頼性）までの総合的な支援を実施するとともに、ハード・ソフト両面から企業の生産性向上やD X支援等を強力に推進する。

（技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談）

ア 基礎研究

県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、産業技術センターの技術力の強化のための基盤となる基礎研究を中心に実施する。

イ 技術相談

相談体制充実のための専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。

技術相談・支援室を中心とした産業技術センター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。

また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。

ウ 地域の技術課題の掘り起こし

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより企業の研究開発・事業化を推進する。

（企業ニーズに対応した技術支援サービス）

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。

材料や表面処理技術の開発等を目的とした分析評価に関する支援事業を新たに実施し、センター保有の表面分析装置や試料作製装置を用いた支援を通じて、県内企業及びセンターの評価分析技術の高度化を図る。

J I S等の規格のない製品の評価に関する支援事業を引き続き実施し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。

また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。

ア 開放機器、依頼試験

中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

イ 受託研究・共同研究

企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に迅速かつ的確に対応するとともに、産業技術センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。

また、研究終了後も商品化などの状況を把握し、技術支援を継続する。

ウ 技術者研修

企業の技術力の向上を図るため、3 Dものづくり技術、I o T技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。

エ 新事業創造支援センターの効果的な活用

県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、産業技術センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、やまぐち産業振興財団などの支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。

（関係機関等との連携の推進）

企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、やまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。

（積極的・戦略的な情報発信）

産業技術センターの認知度向上や利用拡大、産業技術の普及啓発につなげるため、広報戦略の策定を行い、研究成果や産業技術センターの活動の魅力を学会等の外部発表やS N S・W e bサイト、地域イベントや展示会への参加を通じて積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。

【業務運営の改善及び効率化】

(機動性の高い組織体制の確保)

社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。

(効果的・効率的な業務運営)

業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。

また、P D C Aサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。

(業務改革の推進)

業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やD Xを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。

加えて、R P Aの活用による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図るとともに、迅速な意思形成が行えるよう業務や事務の内容に応じて権限移譲の取組を推進する。

(職員の確保及び育成)

職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。職員採用においては、人物重視の観点を強化した新たな仕組みを導入する。

また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等を実施し、職員の資質の向上を図る。

併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。

(コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化)

ア 内部統制の強化及び法令遵守の徹底

公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。とりわけ、内部統制の強化の一環としてリスク評価シートの運用により、適正な業務運営の確保・改善に努める。

イ 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

情報セキュリティポリシーの見直しを進め、時代に対応した情報セキュリティを確保する。併せて職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新等により、ハード・ソフト両面での対策を講じる。

また、産業技術センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。

ウ 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。

併せて、働きやすい環境づくりの一環として、順次「トイレの洋式化」を進める。

また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。

エ 危機管理対策の推進

不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（B C P）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。

【財務内容の改善】

(多様な財源の確保)

研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。

加えて、現下の物価や光熱費の上昇などを踏まえ、適正な利用者負担に基づく使用料・手数料の見直しを行う。

(予算の効率的な執行)

効果的に予算を配分するとともに、進捗状況に応じた弾力的な予算の執行により、技術支援サービスを適切かつ確実に実施する。また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。

(剰余金の有効な活用)

中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性和実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

(施設設備の計画的な整備)

安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。

(環境負荷の低減)

環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、空調設備の更新や照明のＬＥＤへの切換えなど省エネルギー設備の導入、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。

また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。

【４】従前の評価結果の活用状況

第４期の初年度となる令和６年度は、中期目標の達成に向け、順調に進捗したが、従前以上の成果を挙げられるよう引き続き取組を進めた。

産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出については、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進室」を、イノベーション推進センター内に「オープンイノベーション推進チーム」をそれぞれ設置し、各種プロジェクトの取組体制を強化した。

ものづくり力の高度化・ブランド化の推進については、山口県産日本酒の高品質化・安定生産化を目的とした「やまぐち美味しい日本酒創出事業」をはじめとした実用化研究を着実に進め、その成果等については、やまぐちブランド技術研究会などの各種研究会等により広く周知するよう努めた。

県内企業への支援の更なる充実については、県内企業の要望を反映した先端的な試験研究機器の導入に加え、県内企業が製造・開発する製品等の評価方法の確立を支援する取組である「製品評価支援事業」等を行った。

業務改革の推進については、ＲＰＡ等を活用した業務システムの作成・運用するなど、デジタル化・省力化への取組を継続的に実施した。

【５】令和６年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)			中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価	各中項目のウエイト		大項目別 評価	各大項目 のウエイ ト	全体評価	
					5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方	(加重平 均値)	配分	考え方	(加重平 均値)		(加重平 均値)
全 体 評 価			38	38	3	5	28	2	0	38	3.2									
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上			25	25	3	3	17	2	0	25	3.3									
1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出			4	4	2	2	0	0	0	4	4.5				「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分	a(4.2)	0.4			
(1) 研究開発・事業化を支援する体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4									
(2) 産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
産学公金や企業間連携を通じた、中小企業の研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4									
(3) 数値目標			2	2	2	0	0	0	0	2	5.0	5	0.2							
ア イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5									
イ イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5									
2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進			8	8	1	1	5	1	0	8	3.3				いずれも重要な取 組でありウエイト は等分に配分	b(3.2)	0.3			
(1) 研究開発の推進とその成果の普及			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
応用研究、実用化研究の推進			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(2) 知的財産の取得と活用			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
研究開発成果の知的財産化とその普及			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(3) 企業の技術革新の促進			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア 各種技術研究会活動の活性化			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(4) 産業を支える人材の育成			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
技術セミナー等の開催及び小中学生等向けイベントの実施			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(5) 数値目標			3	3	1	1	0	1	0	3	3.7	4	0.2							
ア 特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数			1	1	0	1	0	0	0	1	4									
イ 研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2									
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化			13	13	0	0	12	1	0	13	2.9				いずれも重要な取 組でありウエイト は等分に配分	b(3.0)	0.3			
(1) 技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア 基礎研究			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ 技術相談			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(2) 企業ニーズに対応した技術支援サービス			6	6	0	0	6	0	0	6	3.0	3	0.2							
技術支援サービス充実への取組			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
技術支援サービスの検証			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ア 開放機器、依頼試験			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ 受託研究・共同研究			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ウ 技術者研修			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
エ 新事業創造支援センターの効果的な活用			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(3) 関係機関等との連携の推進			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
県内企業ニーズへの対応のための他支援機関等との連携の推進			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(4) 積極的・戦略的な情報発信			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
積極的かつ効果的な情報発信			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
(5) 数値目標			3	3	0	0	2	1	0	3	2.7	3	0.2							
ア 技術相談件数			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数			1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ウ 受託研究・共同研究の実施件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2									

第2	業務運営の改善及び効率化	8	8	0	1	7	0	0	8	3.1									
	1 機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0					a	0.2	いずれも重要な取組 でありウエイトは等 分に配分	b(3.2)	0.15
	機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
	2 効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.2			
	業務及び事業の実効性を高める効率的・効果的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	3 業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.2			
	業務のデジタル化・DX推進による業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	4 職員の確保及び育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.2			
	職員確保に向けた積極的な取組及び職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	5 コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化	4	4	0	0	4	0	0	4	3.0									
	(1) 内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2	「利用者の安全確 保及び職員の安全 衛生管理」「危機 管理対策の推進」 に重点的に配分	b(3.0)	0.2				
	内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	(2) 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2							
	情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	(3) 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3							
	利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
	(4) 危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3							
	危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
第3	財務内容の改善	3	3	0	0	3	0	0	3	3									
	1 多様な財源の確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.6	「多様な財源の確 保」に重点的に配分	b(3.0)	0.1
	自己収入・自主財源の確保に向けた積極的な取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								
	2 予算の効率的な執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.2			
	効果的な予算配分と効率的な予算執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								
	3 剰余金の有効な活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.2			
	中長期的な視点に基づいた剰余金の有効活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								
第4	その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5									
	1 施設設備の計画的な整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0					a	0.5	いずれも重要な取組 でありウエイトは等 分に配分	a(3.5)	0.05
	計画的な保守・点検及び修繕・更新の実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4	4								
	2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0					b	0.5			
	資源の有効活用に向けた取組の強化	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出に関する目標＞ 県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業が持続的に成長・発展できるよう、本県の強みであるものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金が一体となった研究開発などの取組により形成された連携の基盤を活かし、産業のデジタル化や脱炭素社会の実現等に寄与する新たなイノベーションの創出や更なる成長産業の育成・集積に向けた取組を推進する。
------	--

第 1－1（1）研究開発・事業化を支援する体制の強化

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
研究開発・事業化を支援する体制の強化	新たなイノベーション創出への取組とコーディネート体制の強化	4		
今後更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）や医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業での取組を一層充実するとともに、衛星データ解析技術の習得やソリューション開発に向けた支援による宇宙利用産業の振興、防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト施設の民生分野での利活用による水中次世代モビリティ関連産業の振興、部素材等の開発・事業化支援による半導体・蓄電池産業の振興、A I ・ I o T 等のデジタル技術の導入促進、カーボンニュートラルやD X・デジタル化に寄与する産業分野での技術開発など、新たなイノベーションや成長産業の創出に取り組むため、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する産業技術センター内のコーディネート体制を強化す	①更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）や医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体・蓄電池産業などを支援するとともに、幅広い分野から技術や課題を持ち寄る「オープンイノベーション推進チーム」の設置による「イノベーション推進センター」の機能強化・運営 ②航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営 ③水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」の継続・運営 ④産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」の継続・運営 ⑤デジタル技術の導入促進など I o T 等関連分野を対象として、I o		第 4 期中期目標期間の 1 年目となる令和 6 年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進室」を、イノベーション推進センター内に「オープンイノベーション推進チーム」をそれぞれ設置した【新】。また、医療関連推進チームを医療・ヘルスケア推進チームに、バイオ関連推進チームをバイオ推進チームにそれぞれ改称した。 イノベーション推進センターの「環境・エネルギー推進チーム」、「医療・ヘルスケア推進チーム」及び「バイオ推進チーム」の 3 チームでは、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、「オープンイノベーション推進チーム」では、やまぐち R & D ラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援において、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出に向けて、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。加えて、「自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務」を受託し、自動車分野に係るイノベーション創出に向けた取組を推進した。 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」についても取組を継続した。 「カーボンニュートラル推進チーム」では、県内企業の水素関連製品や半	・イノベーション推進センターの継続・運営 ○「カーボンニュートラル推進室」及び「オープンイノベーション推進チーム」の設置【新】 ・オープンイノベーション推進チームにおいて、やまぐち R & D ラボ推進事務局の運営、技術交流プラットフォームの提供及び活動支援、自動車分野に係る取組の推進 ・宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創出支援拠点の継続・運営 ・カーボンニュートラル推進チームによるカーボンニュートラルに向けた支援の継続 ・水中ロボット関連事業推進チームによる水中関連産業の育成・集積に向け

る。	Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「IoTビジネス創出支援拠点」の継続・運営	導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に継続して取り組んだ。 「水中ロボット関連事業推進チーム」では、「水中ロボット技術研究会」の運営を継続し、企業・大学・支援機関等のネットワークの強化、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に活動を行った。 「廃棄物３Ｒ事業化チーム」では、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、産学公連携による産業廃棄物の３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の事業化に向けた取組の推進を行った。 ■プロジェクト管理室の体制（令和６年４月１日現在） プロジェクト管理室の事務職員及び事務スタッフは、県施策に係る委託及び補助事業の事業管理を行うとともに、幅広く企業間連携・産学公連携の取組を推進する。 ・室長 ・研究職員：１名 ・サブマネージャー：１名 ・事務職員：３名 ・事務スタッフ（非常勤）：４名 <table> <tr> <th>事業名</th><th>事業期間</th><th>委託元</th></tr> <tr> <td>地域イノベーション拡大推進事業</td><td>R6/4/1～R7/3/31</td><td>山口県</td></tr> </table> ■イノベーション推進センターの体制（令和６年４月１日現在） ・センター長（理事長と兼務） ・副センター長（プロジェクト推進部副部長と兼務） （環境・エネルギー推進チーム） ・イノベーションプランナー：１名 ・サブリーダー：１名（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務） ・コーディネーター：２名（うち３分野横断コーディネーター※１名） （医療・ヘルスケア推進チーム） ・イノベーションプランナー：１名 ・コーディネーター：２名（うち３分野横断コーディネーター※１名） （バイオ推進チーム） ・イノベーションプランナー：１名 ・サブリーダー：１名（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務） ・コーディネーター：２名（うち３分野横断コーディネーター※１名）	事業名	事業期間	委託元	地域イノベーション拡大推進事業	R6/4/1～R7/3/31	山口県
事業名	事業期間	委託元						
地域イノベーション拡大推進事業	R6/4/1～R7/3/31	山口県						

- (オープンイノベーション推進チーム)
- ・チームリーダー：1名（プロジェクト推進部部長と兼務）
 - ・コーディネーター：2名
- ※ 環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、バイオ分野を横断的に担当するコーディネーター

■イノベーション推進センターによる企業訪問（自動車関連分野除く）

年度		R6
県内	訪問企業数	244 企業
	延べ訪問回数	743 回
県外	訪問企業数	51 企業
	延べ訪問回数	93 回
合計	訪問企業数	295 企業
	延べ訪問回数	836 回

■研究会・セミナー等の開催

名称	場所	開催日
棚積竹の搬出・搬入に係る勉強会（バンブーミッション）	県の繁茂竹林整備事業施行地（宇部市）	6/24
半導体・蓄電池関連技術セミナー※1	山口グランドホテル	8/21
水素関連技術セミナー※1、2	ホテルサンルート徳山	11/11
セミナー「カーボンニュートラル社会を支えるカーボンリサイクル技術の動向、社会実装に向けたCO ₂ 分離回収・資源化技術」	産業技術センター＋オンライン	12/9
未来の医療が変わる再生・細胞医療の最前線※3、4	COCOLAND	12/17
価値主導型の機器開発が医療の未来を変える※5	産業技術センター＋オンライン	2/7
持続可能な食と農のイノベーション※6	産業技術センター＋オンライン	2/17

※1 カarbonニュートラル推進チームと共催、※2 周南市と共催、※3 山口大学と共催、※4 宇部市と共催、※5 やまぐち医療関連成長戦略推進協議会と共催、※6 やまぐちバイオ関連産業推進協議会と共催

■ワークショップの開催

名称	場所	開催日
水中ロボット試作ワークショップ（全2回）※1	産業技術センター	7/31, 8/1
水中インフラ点検ワークショップ（全3回）※1	産業技術センター	11/18
	宇部市新町3号岸壁	12/26
	岩国海洋環境試験評価サテライト（IMETS）	1/31
ステンレス加工技術講座(全2回)※2	産業技術センター＋オンライン	12/5, 1/23
ワークショップ「海洋ごみからビジネスへ」※1	産業技術センター	1/31

※1 水中ロボット技術研究会と共催、※2 やまぐちブランド技術研究会材料技術分科会と共催

■インテリジェンス機能の整備

県内企業や「地域コンソーシアム」が取り組む研究開発プロジェクト等の出口を見据えた市場分析や市場戦略の検討等を支援するため、専門的知見を有するコンサルタント等の活用によるインテリジェンス機能を整備した。

- ・支援実施件数：3件

■やまぐちR&Dラボ推進事務局の運営（会員企業・団体数190（令和7年3月末時点））

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
再生医療E X P O※1	6/26-28
B i o J a p a n 2024	10/9-11
第23回国際水素・燃料電池展（H ₂ &F C E X P O 春）※2	2/19-21

※1 宇部市と共同出展、※2 カーボンニュートラル推進チームと共同出展

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/

また、やまぐちR&Dラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/

■取組の成果

チーム	項目	R6
環境・エネルギー推進 チーム	事業化件数	7 件
	新たな研究開発グループ	15 組
	新たに参画した企業	25 社
医療・ヘルスケア推進 チーム	事業化件数	9 件
	新たな研究開発グループ	12 組
	新たに参画した企業	25 社
バイオ推進チーム	事業化件数	2 件
	新たな研究開発グループ	7 組
	新たに参画した企業	10 社
オープンイノベーション推進チーム（自動車 関連分野除く）	事業化件数	1 件
	新たな研究開発グループ	1 組
	新たに参画した企業	2 社

事業名	事業期間	委託元
自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務	R6/4/1～R7/3/31	山口県
自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	R6/4/1～R7/3/31	山口県自動車産業イノベーション推進会議

■自動車関連分野イノベーション推進体制

・コーディネーター：1 名

■自動車関連分野イノベーション推進体制による企業訪問

年度		R6
県内	訪問企業数	49 企業
	延べ訪問回数	122 回
県外	訪問企業数	19 企業
	延べ訪問回数	20 回
合計	訪問企業数	68 企業
	延べ訪問回数	142 回

■研究会・セミナー等の開催

名称	場所	開催日
電動化関連技術研究会(全3回)※	産業技術センター＋オンライン	9/11, 1/21, 2/19
電動車関連部品展示説明会※	産業技術センター	11/19-20

※ 山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催

■取組の成果

チーム(分野)	項目	R6
オープンイノベーション推進チーム(自動車関連分野のみ)	企業ニーズ・シーズマッチング件数(成立分)	12件
	新たな研究開発グループ	3組
	新たに参画した企業	3社

■展示会・商談会等への出展支援

名称	場所	開催日
県内企業の有する低炭素技術等の製品紹介	マツダ(株)防府工場	8/28, 2/27-28

事業名	事業期間	委託元
宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業	R6/4/1～R7/3/14	山口県
衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助金	R6/4/1～R7/3/14	山口県

■宇宙データ利用推進センターの体制(令和6年4月1日現在)

- ・センター長(理事長と兼務)
- ・副センター長(技術支援部電子技術グループ研究職員と兼務)
- ・プロジェクトディレクター:1名(山口大学から派遣)

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

- 1) 会議利用回数 オンサイト: 24回(延べ利用人数 36人)
 オンライン: 231回(延べ利用人数 849人)

2) 主な会議内容

- ・プロジェクトディレクター等との進捗打合せ
- ・技術アドバイザーの技術指導・相談
- ・宇宙データ活用ビジネス創出支援事業補助金打合せ
- ・実証事業(経済産業省、内閣府)進捗打合せ

・プロジェクト及び実証事業提案打合せ													
3)機器利用回数													
・衛星データ解析用ワークステーション	0 回												
・A I 研究用ワークステーション	27 回												
・衛星データ解析用パソコン	0 回												
■宇宙データソリューション開発支援 ・衛星データ解析等に係る技術支援（研究会技術セミナー講師や個別指導）：46 回 ・ソリューション開発支援：121 回 ・企業訪問による広報・市場開拓等：91 回													
■衛星データ活用ソリューション利用促進 ・展示会等への出展（パネル展示、パンフレット配布等）：5 回													
■展示会等への出展 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>開催日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Interop24 Tokyo 特別企画 Internet x Space Summit</td><td>6/12-14</td></tr> <tr> <td>第 68 回宇宙科学技術連合講演会</td><td>11/5-8</td></tr> <tr> <td>NIHONBASHI SPACE WEEK 2024 -EXHIBITION-※</td><td>11/18-20</td></tr> <tr> <td>(一社)日本リモートセンシング学会 第 77 回学術講演会</td><td>11/26-27</td></tr> <tr> <td>2025 国際宇宙産業展</td><td>1/29-31</td></tr> </tbody> </table>		名称	開催日	Interop24 Tokyo 特別企画 Internet x Space Summit	6/12-14	第 68 回宇宙科学技術連合講演会	11/5-8	NIHONBASHI SPACE WEEK 2024 -EXHIBITION-※	11/18-20	(一社)日本リモートセンシング学会 第 77 回学術講演会	11/26-27	2025 国際宇宙産業展	1/29-31
名称	開催日												
Interop24 Tokyo 特別企画 Internet x Space Summit	6/12-14												
第 68 回宇宙科学技術連合講演会	11/5-8												
NIHONBASHI SPACE WEEK 2024 -EXHIBITION-※	11/18-20												
(一社)日本リモートセンシング学会 第 77 回学術講演会	11/26-27												
2025 国際宇宙産業展	1/29-31												
※ やまぐち産業振興財団と共同出展													
■専用ウェブサイトの運営 宇宙データ利用推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。 URL：https://yamaguchi-consat.org/													
■宇宙データソリューション開発支援事業業務（指名型プロポーザル公募） 衛星データ解析技術研究会の目的である「山口県内における宇宙利用産業の創出・振興」の推進のため、宇宙データソリューション開発支援事業業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ2 テーマの業務委託を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託企業名</th><th>テーマ名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) ニュージャパンナレッジ</td><td>「みちびき」を用いた農地・農業用施設被害調査システムの効率化</td></tr> <tr> <td>(株) アグリライト研究所</td><td>継続的サービス提供のための衛星データ利用小麦生育診断サービスの新品種対応アプリケーション構築</td></tr> </tbody> </table>		委託企業名	テーマ名	(株) ニュージャパンナレッジ	「みちびき」を用いた農地・農業用施設被害調査システムの効率化	(株) アグリライト研究所	継続的サービス提供のための衛星データ利用小麦生育診断サービスの新品種対応アプリケーション構築						
委託企業名	テーマ名												
(株) ニュージャパンナレッジ	「みちびき」を用いた農地・農業用施設被害調査システムの効率化												
(株) アグリライト研究所	継続的サービス提供のための衛星データ利用小麦生育診断サービスの新品種対応アプリケーション構築												

■取組の成果

項目	R6
事業化件数	1 件

事業名	事業期間	委託元
水中次世代モビリティに係る研究会運営費等補助事業	R6/4/1～R7/3/14	山口県

- 水中ロボット技術研究会の運営体制（令和 6 年 4 月 1 日現在）
（水中ロボット関連事業推進チームによる運営）
・チームリーダー（技術支援部電子技術グループ研究職員と兼務）

■研究会の開催

名称	場所	開催日
令和 6 年度第 1 回水中ロボット技術研究会	産業技術センター	6/10
令和 6 年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/5

■ワークショップの開催

名称	場所	開催日
水中ロボット試作ワークショップ（全 2 回）※	産業技術センター	7/31, 8/1
水中インフラ点検ワークショップ（全 3 回）※	産業技術センター	11/18
	宇部市新町 3 号岸壁	12/26
	岩国海洋環境試験評価サテライト（IME T S）	1/31
海洋ごみからビジネスへ※	産業技術センター	1/31

※ オープンイノベーション推進チームと共催

■展示会等への出展支援

名称	開催日
OceanBiz2024 in SHIZUOKA※	7/17-18
第 9 回水中ロボットフェスティバル in 岩国 産官学技術交流会	8/23

※ 山口県と共同出展

- 水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）
水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中関連産業の育成・集積」の推進のため、

水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ5テーマの業務委託を行った。

委託企業名	テーマ名
西部マリン・サービス(株)	A S Vによる水中空中構造物の画像統合3 Dシステムの開発
(株)中国電機サービス社	人が回収しにくい海岸ごみ回収ロボットの開発
和宏産業(株)	R O Vによる水中構造物の3 Dモデル作成に資する水中画像取得手法に係る実証実験
(株) F u l l D e p t h	姿勢制御機能を活用した岸壁マッピング生成技術の実証
(株)宇部セントラルコンサルタント	A S Vを用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験

■防衛装備庁艦艇装備研究所との共同研究協力協定関係

令和5年度に防衛装備庁艦艇装備研究所と締結した研究協力協定（テーマ「水中無人機分野における研究協力」）に係る附属書に基づいて、岩国海洋環境試験評価サテライト（I M E T S）施設にて、企業・大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした実験を行った。

附属書テーマ	参画機関	実施日
水中電波通信技術に関する研究協力	九州工業大学、ニチモウ(株)、パナソニックホールディングス(株)	6/18-21 1/27-31
小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力	九州工業大学	8/23 3/27-28

■専用ウェブサイトの運営

水中ロボット技術研究会に関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/group/009/pro04.html

事業名	事業期間	委託元
「水素先進県」実現加速化事業（水素関連製品向けの部材開発推進業務）	R6/4/1～R7/3/31	山口県
半導体・蓄電池産業集積強化事業（半導体・蓄電池関連製品の部材開発等推進）業務	R6/4/1～R7/3/31	山口県

■カーボンニュートラル推進チームの体制（令和6年4月1日現在）

- ・カーボンニュートラル推進室室長（プロジェクト推進部副部長と兼務）
- ・チームリーダー：1名
- ・コーディネーター：1名

■カーボンニュートラル推進チームによる企業訪問

年度		R6
県内	訪問企業数	31 企業
	延べ訪問回数	74 回
県外	訪問企業数	7 企業
	延べ訪問回数	15 回
合計	訪問企業数	38 企業
	延べ訪問回数	89 回

■セミナー・技術交流会等の開催

名称	場所	開催日
半導体関連技術深堀マッチング会	産業技術センター	4/4
半導体・蓄電池関連技術セミナー※1	山口グランドホテル	8/21
日台産業交流フォーラム※1、2	かめ福オンプレイス	11/8
水素関連技術セミナー※1、3	ホテルサンルート徳山	11/11

※1 環境・エネルギー推進チームと共催、※2 やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会、やまぐち産業振興財団と共催、※3 周南市と共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
第23回国際水素・燃料電池展（H ₂ &FC EXPO 春）※	2/19-21

※ 環境・エネルギー推進チームと共同出展

事業名	事業期間	委託元
I o Tビジネス創出促進事業	R6/4/1～R7/3/31	山口県

- I o Tビジネス創出支援拠点の運営体制（令和6年4月1日現在）
（I o Tビジネス創出支援チームによる運営）
- ・チームリーダー：1名（技術支援部電子技術グループリーダーと兼務）
 - ・研究職員：2名（技術支援部電子技術グループ研究職員と兼務）

■研究会の開催

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/4, 3/7

			■ワークショップ等の開催																													
			<table><tr><td>名称</td><td colspan="2">開催日</td></tr><tr><td>生成A I 業務活用WS</td><td colspan="2">4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8</td></tr><tr><td>生成A I 活用WS</td><td colspan="2">10/10, 11/14, 12/12, 2/13</td></tr><tr><td>機器制御WS</td><td colspan="2">4/11, 5/9, 6/13, 7/17, 8/8</td></tr><tr><td>パズルd e 見える化WS（前期）</td><td colspan="2">4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/6</td></tr><tr><td>パズルd e 見える化WS（後期）</td><td colspan="2">10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/4</td></tr><tr><td>農業×I o Tオンラインサロン</td><td colspan="2">4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8, 10/10, 11/14, 1/9, 2/14</td></tr><tr><td>D X寺子屋i nやまぐち</td><td colspan="2">10/10, 11/14, 12/12, 1/9, 2/13</td></tr><tr><td>工場セキュリティ診断</td><td colspan="2">1/15, 1/24, 2/18, 3/10</td></tr></table>			名称	開催日		生成A I 業務活用WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8		生成A I 活用WS	10/10, 11/14, 12/12, 2/13		機器制御WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/17, 8/8		パズルd e 見える化WS（前期）	4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/6		パズルd e 見える化WS（後期）	10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/4		農業×I o Tオンラインサロン	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8, 10/10, 11/14, 1/9, 2/14		D X寺子屋i nやまぐち	10/10, 11/14, 12/12, 1/9, 2/13		工場セキュリティ診断	1/15, 1/24, 2/18, 3/10	
			名称	開催日																												
			生成A I 業務活用WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8																												
			生成A I 活用WS	10/10, 11/14, 12/12, 2/13																												
			機器制御WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/17, 8/8																												
			パズルd e 見える化WS（前期）	4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/6																												
			パズルd e 見える化WS（後期）	10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/4																												
			農業×I o Tオンラインサロン	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8, 10/10, 11/14, 1/9, 2/14																												
			D X寺子屋i nやまぐち	10/10, 11/14, 12/12, 1/9, 2/13																												
工場セキュリティ診断	1/15, 1/24, 2/18, 3/10																															
■取組の成果																																
<table><tr><td>項目</td><td>R6</td></tr><tr><td>事業化件数</td><td>1 件</td></tr></table>			項目	R6	事業化件数	1 件																										
項目	R6																															
事業化件数	1 件																															
<table><tr><td>（事業名）</td><td>（事業期間）</td><td>（委託元）</td></tr><tr><td>廃棄物 3 R 事業化検討業務</td><td>R6/5/9～R7/3/31</td><td>山口県</td></tr></table>			（事業名）	（事業期間）	（委託元）	廃棄物 3 R 事業化検討業務	R6/5/9～R7/3/31	山口県																								
（事業名）	（事業期間）	（委託元）																														
廃棄物 3 R 事業化検討業務	R6/5/9～R7/3/31	山口県																														
■廃棄物 3 R 事業化チームの運営体制（令和 6 年 4 月 1 日現在）																																
・ チームリーダー：1 名（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務）																																
・ 研究職員：5 名（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務）																																
■研究会・セミナー等の開催																																
<table><tr><td>名称</td><td>場所</td><td>開催日</td></tr><tr><td>プラスチックリサイクルへの取り組み ～国際標準化と分析評価技術～※</td><td>産業技術センター</td><td>1/17</td></tr></table>			名称	場所	開催日	プラスチックリサイクルへの取り組み ～国際標準化と分析評価技術～※	産業技術センター	1/17																								
名称	場所	開催日																														
プラスチックリサイクルへの取り組み ～国際標準化と分析評価技術～※	産業技術センター	1/17																														
※ やまぐちブランド技術研究会材料技術分科会、産業技術総合研究所中国センターと共催																																
■取組の成果																																
<table><tr><td>チーム</td><td>項目</td><td>R6</td></tr><tr><td rowspan="3">廃棄物 3 R 事業化チーム</td><td>事業化件数</td><td>1 件</td></tr><tr><td>新たな研究開発グループ</td><td>1 組</td></tr><tr><td>新たに参画した企業</td><td>1 社</td></tr></table>			チーム	項目	R6	廃棄物 3 R 事業化チーム	事業化件数	1 件	新たな研究開発グループ	1 組	新たに参画した企業	1 社																				
チーム	項目	R6																														
廃棄物 3 R 事業化チーム	事業化件数	1 件																														
	新たな研究開発グループ	1 組																														
	新たに参画した企業	1 社																														

第 1－1（2）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	産学公金や企業間連携を通じた、中小企業の研究開発・事業化の促進	4		
産学公金や企業間の連携を引き続き促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトを創出し、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。	第 3 期中期目標期間までの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。 また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。		産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果、イノベーション推進センターでは 39 組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。（再掲 1－1（1）） イノベーション推進センター、プロジェクト管理室等を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。 イノベーション推進センターの取組により新たに 27 件（ステップアップ※による新規課題 5 件を除く）、宇宙データ利用推進センターの取組により新たに 4 件、水中ロボット関連事業推進チームの取組により新たに 1 件、カーボンニュートラル推進チームの取組により新たに 7 件、I o T ビジネス創出支援拠点の取組により新たに 3 件(プロジェクト管理室と協働 1 件)、廃棄物 3 R 事業化チームの取組により新たに 1 件、プロジェクト管理室の取組により新たに 3 件（I o T ビジネス創出支援拠点との協働 1 件）の提案公募型事業に採択された。 ※ ここでいうステップアップとは、やまぐち産業イノベーション促進補助金のチャレンジ枠（令和 5 年度で終了）から同ネクスト枠へ、又は同ネクスト枠から同一般枠へと上位枠へ発展継続すること。	・イノベーション推進センターの取組により、39 組の新たな研究開発グループが始動 ○イノベーション推進センター、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム、I o T ビジネス創出支援拠点、廃棄物 3 R 事業化チーム及びプロジェクト管理室によるコーディネート活動等により、新たに 45 件の提案公募型事業に採択
■イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援：41 件（うち新規 27 件（ステップアップによる新規課題 5 件除く））				
	課題名など	提案公募事業名		
1	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化	やまぐち産業イノベーション促進補助金		
2	医学的根拠に基づいた遠隔リハビリサービス創出のための基盤技術開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金		
3	国産初の V－H i t 検査機開発のための要素技術開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金		
4	同種細胞シート製造工程の確立に向けた無菌医薬品包装パッキング装置の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）		
5	遠隔並びに隔離環境における高度医療提供プラットフォームの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）		
6	看護分野における教育用 X R コンテンツの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）		
7	3 D プリンタを活用した生産型による F R P 成型技術の確立と福祉用品産業への新規参入	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）		

イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
8	脳卒中患者向けリハビリテ用治療装具の遊動機能を有した継手開発 【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
9	ブルーカーボンを固定する海藻やウニ類の養殖方法の開発 【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
10	「発酵クラフト」コンセプトによる製品（味噌K I T等）開発 【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
11	液膜技術を用いた突入型高速酸素供給装置の実用化開発 【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
12	連続式高温熱処理装置の開発 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（アドバンス）
13	都市ごみのコンポスト化及びそのセメント原燃料化技術の開発 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（アドバンス）
14	超精密加工技術による体内埋込・椎体間固定器具の開発 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
15	脳神経外科手術における手術ナビゲーションシステムのための高精度レジストレーション技術の要素研究 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
16	食品高粘性流体の加熱殺菌処理の省エネ化技術開発 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
17	熱プラズマ基盤技術による有害物質の高効率分解および無機金属粉体の高純度化に関する要素研究 【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
18	半導体デバイスの歩留り向上に寄与するプラズマクリーナーの開発 【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
19	パワー半導体向けセラミック基板の自動寸法測定機開発 【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
20	D Cバスラインシステムの開発 【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
21	「他家”凍結保管”線維芽細胞シート」を用いた画期的な再生医療製品の開発 【新】	やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金（山口県）
22	繊維技術を用いた電動化に貢献する軽量でリサイクルも可能な自動車用吸音外装材の開発 【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（電動化関連枠）
23	電力監視システム導入 【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
24	自動車部品製造工程 における搬送業務のA G V（無人搬送車）化による生産性向上及びC O ₂ 削減事業 【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
25	大型車両用水素ステーション向け配管の溶接技術開発 【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
26	建機向け燃料電池システム用配管の開発 【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
27	医療均てん化に向けた“うべ・どこでもかかりつけ医”実現プロジェクト 【新】	やまぐちデジタル実装モデル創出業務（山口県）
28	脳梗塞の再生医療とリハビリテーションの融合に向けた体制整備	宇部市スタートアップ支援補助金
29	核酸医薬品に資するD N A／R N A増幅システムの確立	宇部市スタートアップ支援補助金
30	植物への生物刺激機能を有するヘマトイトの試作・物性及び生物活性評価事業【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金
31	高齢難聴者向けコミュニケーション支援システムの開発 【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金
32	脳卒中患者向けリハビリテ用治療装具の遊動機能を有した継手開発 【新】	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）
33	医療機器の製造販売における顧客対応へのA I 導入ならびにデジタル技術を用いた効率的な顧客管理の実現 【新】	中小企業D X推進補助金（やまぐち産業振興財団）

イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
34	A I を活用したリハビリ患者へのD X フィードバックシステムの開発【新】	中小企業D X 推進補助金（やまぐち産業振興財団）
35	ヘマタイト（ α 酸化鉄）を用いた植物機能増進技術の開発【新】	新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）
36	リハビリ用装具継手に対するJ I S に基づく耐久性試験を目的とした試験機の開発【新】	新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）
37	次世代シーケンサー解析技術を用いたイミダゾール高含有地鶏に特異的な遺伝子バリエーションの探索【新】	伊藤記念財団研究助成
38	m R N A ワクチン等の核酸医薬実用化のための高度な核酸製造技術の事業化	Y M F G 地域企業助成基金
39	脳卒中患者の歩行能力回復を加速する革新的リハビリ用装具の遊動継手の開発【新】	Y M F G 地域企業助成基金
40	医学的根拠に基づいた運転免許更新を判断するための包括的前向き予測モデルの開発【新】	Y M F G 地域企業助成基金
41	高温発酵による調味液廃液のバイオエタノールへの変換【新】	山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成

※ ステップアップによる新規課題、【新】令和6年度新規課題

年度	R6
支援件数	41 件（27 件※）

※ ステップアップによる新規課題5件除く、（ ）内は新規

■宇宙データ利用推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援：4件（うち新規4件）

	課題名など	提案公募事業名
1	L バンドS A R 衛星による水道管漏水調査システムの開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業（山口県）
2	持続可能な森林管理と花粉症対策のための統合型モニタリングシステム【新】	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
3	令和6年度J ブルークレジット創出支援に向けた衛星画像の適用性評価事業【新】	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
4	ごみ収集管理における「みちびき」活用実証【新】	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

【新】令和6年度新規課題

年度	R6
支援件数	4 件（4 件）

（ ）内は新規

<

■ I o Tビジネス創出支援拠点の取組による提案公募型事業等獲得支援：3 件（うち新規 3 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	設備の予知保全に資するエッジ A I ユニットの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
2	複合現実と実空間データ基盤による統合型点検情報管理システムの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
3	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）

※ プロジェクト管理室と協働、【新】令和 6 年度新規課題

年度	R6
支援件数	3 件（3 件）
うちプロジェクト管理室協働	1 件（1 件）

（ ）内は新規

■廃棄物 3 R 事業化チームの取組による提案公募型事業等獲得支援：1 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	防カビ・消臭剤の試作研究【新】	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）

【新】令和 6 年度新規課題

年度	R6
支援件数	1 件（1 件）

（ ）内は新規

■プロジェクト管理室の取組による支援状況

【コーディネーター等による支援を伴うもの】：4 件（うち新規 3 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

		【コーディネーター等による支援を伴うもの】（つづき）		
		課題名など	提案公募事業名	
		2	次世代クラウド型配車管理・売上請求システムの開発【新】	中小企業D X推進補助金（2次）（山口県）
		3	創業100年に向けた事業継続性を考慮したクラウド業務管理システムの構築【新】	Y－B A S E宇部ブランチD X推進補助金（宇部市）
		4	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
		※ I o Tビジネス創出支援拠点との協働、【新】令和6年度新規課題		
		【コーディネーター等による支援を伴わないもの】：0件		
		年度	R6	
		支援件数 （コーディネーター等支援）	4件（3件）	
		支援件数 （コーディネーター等非支援）	0件（0件）	
		うちI o Tビジネス 創出支援拠点協働	1件（1件）	
		（ ）内は新規		

第 1 - 1 (3) 数値目標

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																										
ア イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 1 0 4 件	ア イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数 年間 2 1 件	5	ア イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数 4 5 件 ■提案公募型事業の獲得件数の内訳 <table><tr><th>担当</th><th>獲得件数</th></tr><tr><td>イノベーション推進センター</td><td>2 7 件※¹</td></tr><tr><td>宇宙データ利用推進センター</td><td>4 件</td></tr><tr><td>水中ロボット関連事業推進チーム</td><td>1 件</td></tr><tr><td>カーボンニュートラル推進チーム</td><td>7 件</td></tr><tr><td>I o T ビジネス創出支援拠点</td><td>3 件※²</td></tr><tr><td>廃棄物 3 R 事業化チーム</td><td>1 件</td></tr><tr><td>プロジェクト管理室</td><td>3 件※³</td></tr><tr><td>計（協働による重複分を除外後）</td><td>4 5 件</td></tr></table> ※ ¹ ステップアップによる新規課題除く、※ ² うちプロジェクト管理室と協働 1 件含む、※ ³ うち I o T ビジネス創出支援拠点と協働 1 件含む	担当	獲得件数	イノベーション推進センター	2 7 件※ ¹	宇宙データ利用推進センター	4 件	水中ロボット関連事業推進チーム	1 件	カーボンニュートラル推進チーム	7 件	I o T ビジネス創出支援拠点	3 件※ ²	廃棄物 3 R 事業化チーム	1 件	プロジェクト管理室	3 件※ ³	計（協働による重複分を除外後）	4 5 件	年度計画を十二分に達成 達成度 2 1 4 %								
担当	獲得件数																													
イノベーション推進センター	2 7 件※ ¹																													
宇宙データ利用推進センター	4 件																													
水中ロボット関連事業推進チーム	1 件																													
カーボンニュートラル推進チーム	7 件																													
I o T ビジネス創出支援拠点	3 件※ ²																													
廃棄物 3 R 事業化チーム	1 件																													
プロジェクト管理室	3 件※ ³																													
計（協働による重複分を除外後）	4 5 件																													
イ イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 8 5 件	イ イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 年間 1 5 件	5	イ イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 2 4 件 ■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進チーム：7 件) <table><tr><td>1</td><td>水素製造用常圧型アルカリ水電解槽</td></tr><tr><td>2</td><td>大容量無漏洩高純度水素圧縮機</td></tr><tr><td>3</td><td>密封水冷式水素発生用直流電源</td></tr><tr><td>4</td><td>超高压水素配管用耐振動継手</td></tr><tr><td>5</td><td>高熱伝導放熱材</td></tr><tr><td>6</td><td>大型車両用水素ステーション向け配管の溶接技術</td></tr><tr><td>7</td><td>CD-SEM 用プラズマクリーナー</td></tr></table> (イノベーション推進センター・医療・ヘルスケア推進チーム：9 件) <table><tr><td>1</td><td>高齢難聴者向けコミュニケーション端末（製品名：語心録）</td></tr><tr><td>2</td><td>脳卒中患者向け遊動機能を有したりハビリ装具継手” H I K A R I ”</td></tr><tr><td>3</td><td>WaWaTalk ゼロタッチ・タブレット（オンライン診療）</td></tr><tr><td>4</td><td>WaWaTalk ゼロタッチ・タブレットⅡ（D to P with N）</td></tr><tr><td>5</td><td>WaWaTalk ステーション</td></tr><tr><td>6</td><td>WaWaTalk ゼロタッチシステム for Medical(D to P with D)</td></tr></table>	1	水素製造用常圧型アルカリ水電解槽	2	大容量無漏洩高純度水素圧縮機	3	密封水冷式水素発生用直流電源	4	超高压水素配管用耐振動継手	5	高熱伝導放熱材	6	大型車両用水素ステーション向け配管の溶接技術	7	CD-SEM 用プラズマクリーナー	1	高齢難聴者向けコミュニケーション端末（製品名：語心録）	2	脳卒中患者向け遊動機能を有したりハビリ装具継手” H I K A R I ”	3	WaWaTalk ゼロタッチ・タブレット（オンライン診療）	4	WaWaTalk ゼロタッチ・タブレットⅡ（D to P with N）	5	WaWaTalk ステーション	6	WaWaTalk ゼロタッチシステム for Medical(D to P with D)	年度計画を十二分に達成 達成度 1 6 0 %
1	水素製造用常圧型アルカリ水電解槽																													
2	大容量無漏洩高純度水素圧縮機																													
3	密封水冷式水素発生用直流電源																													
4	超高压水素配管用耐振動継手																													
5	高熱伝導放熱材																													
6	大型車両用水素ステーション向け配管の溶接技術																													
7	CD-SEM 用プラズマクリーナー																													
1	高齢難聴者向けコミュニケーション端末（製品名：語心録）																													
2	脳卒中患者向け遊動機能を有したりハビリ装具継手” H I K A R I ”																													
3	WaWaTalk ゼロタッチ・タブレット（オンライン診療）																													
4	WaWaTalk ゼロタッチ・タブレットⅡ（D to P with N）																													
5	WaWaTalk ステーション																													
6	WaWaTalk ゼロタッチシステム for Medical(D to P with D)																													

		(イノベーション推進センター・医療・ヘルスケア推進チーム) (つづき)	
	7	MeDixECureNote (クラウドハイブリッド型電子カルテシステム)	
	8	MeDixEPrescribe (医療 DX に対応した電子処方箋システム)	
	9	生体デジタル・シミュレーション解析技術サービス	
		(イノベーション推進センター・バイオ推進チーム : 2 件)	
	1	インスタントこんにゃく麺「自然薯らーめん」	
	2	竹洗剤を使用した「災害時用洗濯パック」	
		(イノベーション推進センター・オープンイノベーション推進チーム : 1 件)	
	1	金属加工技術と日本古来の芸術を融合したアウトドア用品の開発 (焚火台)	
		(宇宙データ利用推進センター : 1 件)	
	1	人工衛星画像を活用した水道管漏水調査	
		(カーボンニュートラル推進チーム : 2 件)	
	1	半導体フォトマスク作成用の化学材料の開発、事業化	
	2	半導体製造装置向け耐食・耐熱性アルミアルマイトの開発、事業化	
		(I o T ビジネス創出支援拠点 : 1 件)	
	1	デジタル活用による野犬対策強化事業に係る遠隔捕獲システム	
		(廃棄物 3 R 事業化チーム : 1 件)	
	1	鯨油キャンドル「くじらの灯」	

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中 期 目 標	< 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標 > 本県産業を支える中小企業がさらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発や新たな付加価値の創出、生産性の向上など、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。
------------------	---

第 1－2（1）研究開発の推進とその成果の普及

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評定	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明		評定の理由等
研究開発の推進とその成果の普及	応用研究、実用化研究の推進	3	第 4 期中期計画、令和 6 年度計画及び技術戦略に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。山口県産日本酒の高品質化・安定生産化を目的とした「やまぐち美味しい日本酒創出事業【新】」でのテーマを含む 4 テーマを新たに開始した。		・実用化研究は概ね順調 ・やまぐち美味しい日本酒創出事業の実施【新】
県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、基礎研究を基盤に応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組み、積極的にその成果の普及や技術の移転を図る。 とりわけ D X・デジタル化や脱炭素化など社会が直面する課題や時代のニーズに応える研究開発に戦略的に取り組む。	これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。 D Xの活用や脱炭素化にも資する以下のテーマや事業を中心に研究開発を実施する。 ① I C P 支援スパッタリング法による工具金型向け硬質皮膜の開発 ②エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発 ③やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究 ④繊維のケミカルリサイクル技術の開発 ⑤やまぐち美味しい日本酒創出事業	研究テーマ (期 間)	I C P 支援スパッタリング法による工具金型向け硬質皮膜の開発 (R6-7)		
		進捗状況 (80%) I C P 支援スパッタリング法を用いて成膜した TiAlN 皮膜について各種機械的特性の評価を行った。その結果、皮膜の硬さ及び平滑性が向上し、結晶性にも変化が生じることが明らかとなった。これらの知見をもとに、最適な成膜条件を確立した。また、同法を用いて D L C 皮膜の成膜実験を行った結果、ステンレス鋼やシリコンウェハなどの基板材料上に成膜する場合には、密着性を向上させるために中間層の成膜が必要であることが明らかとなった。			
		研究テーマ (期 間)	エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発 (R6-7)	進捗状況 (100%) 未利用資源である石灰及び石英を出発原料として、ウォラストナイト粉末の合成条件を確立した。この合成技術によりウォラストナイト粉末の粒径制御が可能となり、高機能セラミックフィルターの製造に向けた基盤技術が確立された。	

				研究テーマ (期 間) やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究 (R5-6) 進捗状況 (90%) 選抜した酢酸イソアミル生産能力が高い酵母 4 株について、県内酒造会社 3 社で醸造試験を実施した。その結果、同一の酵母であっても製造規模や製造方法の違いにより製成酒の酢酸イソアミル濃度に差が生じることを確認した。 また、酢酸イソアミルの前駆体であり、インク様の臭いを呈するイソアミルアルコール濃度が、酒質に影響するほど高かったことから、イソアミルアルコール濃度の低減が課題として残った。加えて、製造方法の違いによって、変異前の親株と同様の高泡を形成する可能性があることを確認した。	
				研究テーマ (期 間) 繊維のケミカルリサイクル技術の開発 (R6) 進捗状況 (80%) 開発したポリエステル繊維を可塑剤にケミカルリサイクルする技術は、ウレタンを含む複合繊維では副生成物が発生するという課題があるものの、それ以外の複合繊維には有効であることがわかった。また、本開発技術は、CO₂ 排出量の点で熱回収法よりも優れており、成分ごとの回収・分離を行う従来のリサイクル技術に匹敵する環境負荷低減効果を有することがわかった。	
				研究テーマ (期 間) 酒造原料米の溶解性予測に基づく適性醸造支援 (R6-8) やまぐち美味しい日本酒創出事業【新】 進捗状況 (100%) 酒造会社から提供のあった約 80 点の酒米について、アルカリ崩壊性試験及びデンプン糊化温度の測定を行った。これらの試験結果を基に酒米の溶解性を予測し、酒造会社へ情報提供した。また、山口県農林総合技術センターと取り組んでいる新規酒米の開発において、一次選抜された試料約 30 点について溶解性試験を実施し、系統選抜のための情報提供を行った。	
				研究会※¹や技術報告会の開催、研究員による企業訪問※²、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。 技術報告会については、報告する技術分野に関心の高い企業等が参加しやすいように、やまぐちブランド技術研究会との共催とし、電子技術及び材料技術に関連する内容で開催した。 成果移転後の継続的なフォローアップの取組については 9 社（17 件）について実施した。 ※1 研究会の開催状況については「1－2（3）」に記載、※2 企業訪問の実施状況については「1－3（1）イ」に記載	・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信 ・技術報告会をやまぐちブランド技術研究会と共催で 2 回開催 ・成果移転後のフォローアップ

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

			■技術報告会の実施状況															
			<table><tr><th>名称</th><th>開催日</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>山口県産業技術センター技術報告会（電子技術関連）※¹</td><td>11/15</td><td>35 名</td></tr><tr><td>山口県産業技術センター技術報告会（材料技術関連）※^{1, 2}</td><td>12/18</td><td>44 名</td></tr></table>	名称	開催日	参加者数	山口県産業技術センター技術報告会（電子技術関連）※ ¹	11/15	35 名	山口県産業技術センター技術報告会（材料技術関連）※ ^{1, 2}	12/18	44 名						
			名称	開催日	参加者数													
			山口県産業技術センター技術報告会（電子技術関連）※ ¹	11/15	35 名													
			山口県産業技術センター技術報告会（材料技術関連）※ ^{1, 2}	12/18	44 名													
			※ ¹ やまぐちブランド技術研究会と共催、※ ² 産業技術総合研究所中国センターと共催															
			■刊行物の発行状況															
			<table><tr><td>研究報告書</td><td>4 0 0 部</td></tr><tr><td>業務報告書</td><td>4 0 0 部</td></tr></table>	研究報告書	4 0 0 部	業務報告書	4 0 0 部											
			研究報告書	4 0 0 部														
			業務報告書	4 0 0 部														
■共同研究・受託研究の実施状況※																		
<table><tr><td>担当グループ</td><td>共同研究</td><td>受託研究</td></tr><tr><td>製品技術グループ</td><td>－</td><td>1 テーマ</td></tr><tr><td>電子技術グループ</td><td>－</td><td>2 テーマ</td></tr><tr><td>材料技術グループ</td><td>1 テーマ</td><td>2 テーマ</td></tr><tr><td>食品技術グループ</td><td>3 テーマ</td><td>2 テーマ</td></tr><tr><td>プロジェクト推進部</td><td>3 テーマ</td><td>2 テーマ</td></tr></table>	担当グループ	共同研究	受託研究	製品技術グループ	－	1 テーマ	電子技術グループ	－	2 テーマ	材料技術グループ	1 テーマ	2 テーマ	食品技術グループ	3 テーマ	2 テーマ	プロジェクト推進部	3 テーマ	2 テーマ
担当グループ	共同研究	受託研究																
製品技術グループ	－	1 テーマ																
電子技術グループ	－	2 テーマ																
材料技術グループ	1 テーマ	2 テーマ																
食品技術グループ	3 テーマ	2 テーマ																
プロジェクト推進部	3 テーマ	2 テーマ																
※ 受託研究のうち 4 テーマは提案公募型研究開発事業による																		
■共同研究・受託研究実施テーマ数																		
<table><tr><td>年度</td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>共同研究テーマ数</td><td>7 (3)</td><td>9 (8)</td></tr><tr><td>受託研究テーマ数</td><td>9 (1)</td><td>9 (0)</td></tr></table>	年度	R6	R5	共同研究テーマ数	7 (3)	9 (8)	受託研究テーマ数	9 (1)	9 (0)									
年度	R6	R5																
共同研究テーマ数	7 (3)	9 (8)																
受託研究テーマ数	9 (1)	9 (0)																
※ （ ）内は複数年度にまたがるもの																		
■成果移転後の継続的なフォローアップ																		
研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、技術相談、開放機器、依頼試験等により支援を行った際は、企業に対して事業化等に係る状況のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて引き続き支援を行った。その結果、9 社（17 件）について、事業化・商品化に向け、追加評価、関連商品開発、改良、設計変更等の支援を行った。																		

第 1 - 2 (2) 知的財産の取得と活用

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評定	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等																																											
知的財産の取得と活用	研究開発成果の知的財産化とその普及	3	研究開発成果等の知的財産化への取組を進め、申請から取得、普及への対応を適切に行った。 また、知的財産権の管理（維持・処分・譲渡）について、権利の状況（登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等）に応じた詳細な対応を検討し、具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針を策定した【新】。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減につながった。 加えて、科学技術振興機構（J S T）が開催する「新技術説明会」に参加し、未利用特許の活用促進を図った。 ■知的財産管理 <table><tr><td colspan="2">項目</td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td colspan="2">職務発明</td><td>2</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">特許等出願（うち共同）</td><td>1 (1)</td><td>5 (3)</td></tr><tr><td colspan="2">審査請求（うち早期）</td><td>0 (0)</td><td>6 (3)</td></tr><tr><td colspan="2">特許登録</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">権利の譲渡</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">権利の処分※</td><td>14</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="2">使用 許諾</td><td>実施料収入あり</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>新規</td><td>1</td><td>3</td></tr></table> ※ 期間満了、放棄及び審査請求せず ■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加 <table><tr><td>発表会等の名称</td><td>場所</td><td>発表内容</td><td>開催日</td></tr><tr><td>新技術説明会</td><td>オンライン</td><td>二酸化炭素吸収材に関する特許技術の広報</td><td>12/5</td></tr></table> ■他機関の事業を活用した研修・勉強会 < 弁理士を交えた知財相談会（I N P I T） > ・開催回数：11 回 < 中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会（中国経済産業局） > ・知財管理担当者 1 名参加（10/21） < 新入社員・担当者向け知的財産セミナー（I N P I T、山口T L O） > ・研究職員 1 名参加（6/20）	項目		R6	R5	職務発明		2	4	特許等出願（うち共同）		1 (1)	5 (3)	審査請求（うち早期）		0 (0)	6 (3)	特許登録		5	4	権利の譲渡		6	0	権利の処分※		14	8	使用 許諾	実施料収入あり	12	11	新規	1	3	発表会等の名称	場所	発表内容	開催日	新技術説明会	オンライン	二酸化炭素吸収材に関する特許技術の広報	12/5	- 研究開発成果等の速やかな知的財産化 - 知的財産の管理（維持・処分・譲渡）に関する具体的な運用方法を検討し、知的財産管理指針を策定【新】 - 未利用特許の活用促進
項目		R6	R5																																												
職務発明		2	4																																												
特許等出願（うち共同）		1 (1)	5 (3)																																												
審査請求（うち早期）		0 (0)	6 (3)																																												
特許登録		5	4																																												
権利の譲渡		6	0																																												
権利の処分※		14	8																																												
使用 許諾	実施料収入あり	12	11																																												
	新規	1	3																																												
発表会等の名称	場所	発表内容	開催日																																												
新技術説明会	オンライン	二酸化炭素吸収材に関する特許技術の広報	12/5																																												

第 1－2（3）企業の技術革新の促進

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評定	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等				
ア 各種技術研究会活動の活性化	ア 各種技術研究会活動の活性化	3	令和 5 年度に示したやまぐちブランド技術研究会の技術分科会の再編及び活動方針に従って、7 つの技術分科会（組込システム技術分科会、精密加工技術分科会、湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会、熱流体工学技術分科会、廃棄物リサイクル技術分科会、食品加工技術分科会）を 5 つ（データ分析技術分科会、精密加工技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）に再編し、改めて各技術分科会への入会案内を行った【新】。 やまぐち 3 D ものづくり研究会は、バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運用業務を行った。 衛星データ解析技術研究会では、会員を中心にした研究会・ワーキング会議・技術セミナーなどの積極的な活動（12 回）を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 4 テーマが採択された。 スマート★づくり研究会では、I o T ビジネス創出支援拠点との一体的な運営により、2 回の研究会活動に加えて、ワークショップ等の活動（延べ 42 回）を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業のフォローアップや申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施した。 環境・エネルギー研究会では、セミナーの開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。 水中ロボット技術研究会では、2 回の研究会活動に加えて、ワークショップ活動（6 回）を行った。また、会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、1 テーマが国の提案公募型事業に採択された。さらに、実証実験・試作開発に係る指名型プロポーザル方式の委託事業を研究会会員企業へ 5 テーマの業務委託を行い、水中関連産業の育成・集積に取り組んだ。（再掲 1－1（1）） ①やまぐちブランド技術研究会（会員数 59、企業 45、その他機関 1（令和 7 年 3 月末時点）） 「やまぐちブランド技術研究会」では、技術分科会の再編を行うとともに、分科会等の研究会活動を行った。また、県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 2 件が承認された。 ■研究会・分科会の開催 <table><tr><th>名称</th><th>開催日</th></tr><tr><td>食品加工技術分科会</td><td>11/12</td></tr></table>	名称	開催日	食品加工技術分科会	11/12	・やまぐちブランド技術研究会の技術分科会の再編【新】 ・やまぐちブランド技術研究会の継続的な活動（技術革新計画承認 2 社） ・やまぐち 3 D ものづくり研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 4 テーマが採択 ・スマート★づくり研究会の活動の実施と、提案公募型事業の申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施 ・環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・水中ロボット技術研究会活動の継続的な実施と、提案公募型事業の申請支援により新たに 1 テーマが採択
名称	開催日							
食品加工技術分科会	11/12							

研究会・分科会の開催（つづき）

名称	開催日
データ分析技術分科会※ ¹	11/15
清酒製造技術分科会※ ²	12/3
材料技術分科会	12/5※ ³ , 12/18※ ^{1, 4} , 1/17※ ^{4, 5} , 1/23※ ³

※¹ 技術報告会と共催、※² 山口県酒造組合と共催、※³ オープンイノベーション推進チームと共催、※⁴ 産業技術総合研究所中国センターと共催、※⁵ 廃棄物 3 R 事業化チームと共催

■技術革新計画の策定支援（詳細については 1－2（3）イ参照）

分科会名	承認数
材料技術分科会	2 件※
精密加工技術分科会	1 件※
データ分析分科会	1 件※
計（協働による重複分を除外後）	2 件

※ 1 件重複

②やまぐち 3 D ものづくり研究会（会員数 82、企業 74、その他機関 8（令和 7 年 3 月末時点））

バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運営（詳細については 1－3（2）参照）による県内の 3 D ものづくり活用企業の 3 D 造形依頼への対応や 3 D ものづくり技術に関する実習等の普及・促進に向けた支援を行った。

■技術研修等の実施

名称	実習企業数
3 D ものづくり技術に関する技術実習	2 社

③衛星データ解析技術研究会（会員数 96、企業 75、その他機関 21（令和 7 年 3 月末時点））

J A X A 機能の一部移転を県内情報産業の育成につなげるため、平成 28 年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、ワーキング会議及び技術セミナーを開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	産業技術センター	2/26
ワーキング会議	産業技術センター	10/29
技術セミナー	オンライン	8/1～10/30
	産業技術センター	（応用編）6/28, 7/12, 7/19, 7/26, 8/2, 1/10, 2/7 （基礎編）11/29, 1/17

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 4 テーマが採択された。採択後は事業進捗管理の支援も実施した。(再掲 1－1 (2))

	課題名など	提案公募事業名
1	LバンドSAR衛星による水道管漏水調査システムの開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業(山口県)
2	持続可能な森林管理と花粉症対策のための統合型モニタリングシステム【新】	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(経産省)
3	令和6年度Jブルークレジット創出支援に向けた衛星画像の適用性評価事業【新】	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(経産省)
4	ごみ収集管理における「みちびき」活用実証【新】	みちびきを利用した実証事業(内閣府)

【新】令和6年度新規課題

■宇宙データソリューション開発支援事業業務(指名型プロポーザル公募)

衛星データ解析技術研究会の目的である「山口県内における宇宙利用産業の創出・振興」の推進のため、宇宙データソリューション開発支援事業業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ2テーマの業務委託を行った。(再掲 1－1 (1))

委託企業名	テーマ名
(株)ニュージャパンナレッジ	「みちびき」を用いた農地・農業用施設被害調査システムの効率化
(株)アグリライト研究所	継続的サービス提供のための衛星データ利用小麦生育診断サービスの新品種対応アプリケーション構築

④スマート★づくり研究会(会員数63、企業59、その他機関4(令和7年3月末時点))

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、「スマート★づくり研究会」をIoTビジネス創出支援拠点と一体的に運営した。

■研究会の開催(再掲 1－1 (1))

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/4, 3/7

■ワークショップ等の開催(再掲 1－1 (1))

名称	開催日
生成AI業務活用WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8
生成AI活用WS	10/10, 11/14, 12/12, 2/13
機器制御WS	4/11, 5/9, 6/13, 7/17, 8/8

ワークショップ等の開催（つづき）

名称	開催日
パズルd e 見える化WS（前期）	4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/6
パズルd e 見える化WS（後期）	10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/4
農業×I o Tオンラインサロン	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8, 10/10, 11/14, 1/9, 2/14
D X寺子屋i nやまぐち	10/10, 11/14, 12/12, 1/9, 2/13
工場セキュリティ診断	1/15, 1/24, 2/18, 3/10

■国等の提案公募型事業への申請支援（再掲 1－1（2））

会員企業等の国等の提案公募型事業の採択案件への継続的なフォローアップや新たな提案公募型事業申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに3テーマが採択された。

	課題名など	提案公募事業名
1	設備の予知保全に資するエッジA Iユニットの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術開発分野）（山口県）
2	複合現実と実空間データ基盤による統合型点検情報管理システムの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術開発分野）（山口県）
3	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術開発分野）（山口県）

※ プロジェクト管理室との協働、【新】令和6年度新規課題

⑤環境・エネルギー研究会（会員数73、企業60、その他機関13（令和7年3月末時点））

環境・エネルギー関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、「環境・エネルギー研究会」を運営した。

■セミナー・技術交流会等の開催（再掲 1－1（1））

名称	場所	開催日
セミナー「カーボンニュートラル社会を支えるカーボンリサイクル技術の動向、社会実装に向けたC O ₂ 分離回収・資源化技術」	産業技術センター＋オンライン	12/9

⑥水中ロボット技術研究会（会員数59、企業42、その他機関9（令和7年3月末時点））

水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積による県内産業の振興を目指して、企業・大学・支援機関等のネットワーク強化を図り、産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等を行うための取組を行った。

■研究会の開催（再掲 1－1（1））

名称	場所	開催日
令和6年度第1回水中ロボット技術研究会	産業技術センター	6/10
令和6年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/5

■ワークショップの開催（再掲 1－1（1））

名称	場所	開催日
水中ロボット試作ワークショップ（全2回）※	産業技術センター	7/31, 8/1
水中インフラ点検ワークショップ（全3回）※	産業技術センター	11/18
	宇部市新町3号岸壁	12/26
	岩国海洋環境試験評価サテライト（IME T S）	1/31
海洋ごみからビジネスへ※	産業技術センター	1/31

※ オープンイノベーション推進チームと共催

■国等の提案公募型事業への申請支援（再掲 1－1（2））

会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに1テーマが採択された。

	課題名など	提案公募事業名
1	A S Vを用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験 【新】	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）

【新】令和6年度新規課題

■水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）
（再掲 1－1（1））

水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積」の推進のため、水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ5テーマの業務委託を行った。

委託企業名	テーマ名
西部マリン・サービス(株)	A S Vによる水中空中構造物の画像統合3 Dシステムの開発
(株) 中国電機サービス社	人が回収しにくい海岸ごみ回収ロボットの開発
和宏産業(株)	R O Vによる水中構造物の3 Dモデル作成に資する水中画像取得手法に係る実証実験
(株) F u l l D e p t h	姿勢制御機能を活用した岸壁マッピング生成技術の実証

			業務委託（つづき） <table><tr><th>委託企業名</th><th>テーマ名</th></tr><tr><td>(株)宇部セントラルコンサルタント</td><td>A S Vを用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験</td></tr></table> ■防衛装備庁艦艇装備研究所との共同研究協力協定関係（再掲 1－1（1）） 令和 5 年度に防衛装備庁艦艇装備研究所と締結した研究協力協定（テーマ「水中無人機分野における研究協力」）に係る附属書に基づいて、岩国海洋環境試験評価サテライト（I M E T S）施設にて、企業・大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした実験を行った。 <table><tr><th>附属書テーマ</th><th>参画機関</th><th>実施日</th></tr><tr><td>水中電波通信技術に関する研究協力</td><td>九州工業大学、ニチモウ(株)、パナソニックホールディングス(株)</td><td>6/18-21 1/27-31</td></tr><tr><td>小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力</td><td>九州工業大学</td><td>8/23 3/27-28</td></tr></table>		委託企業名	テーマ名	(株)宇部セントラルコンサルタント	A S Vを用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験	附属書テーマ	参画機関	実施日	水中電波通信技術に関する研究協力	九州工業大学、ニチモウ(株)、パナソニックホールディングス(株)	6/18-21 1/27-31	小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力	九州工業大学	8/23 3/27-28		
委託企業名	テーマ名																		
(株)宇部セントラルコンサルタント	A S Vを用いた有害赤潮の早期発見手法に関する実証実験																		
附属書テーマ	参画機関	実施日																	
水中電波通信技術に関する研究協力	九州工業大学、ニチモウ(株)、パナソニックホールディングス(株)	6/18-21 1/27-31																	
小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力	九州工業大学	8/23 3/27-28																	
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3																	
県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用に向けた支援を積極的に行う。	県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。		各種技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した 2 件が承認された。更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。 また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、46 件が採択された。 ■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況 【新規計画策定支援】 <table><tr><th></th><th>テーマ名</th><th>企業名</th></tr><tr><td>1</td><td>機能性酸化タングステンフィラーの開発</td><td>三笠産業株式会社</td></tr><tr><td>2</td><td>非公開</td><td>非公開</td></tr></table> 【技術革新計画策定支援状況】 <table><tr><th>年度</th><th>R6</th><th>R5</th></tr><tr><td>新規計画策定支援件数</td><td>2</td><td>0</td></tr></table>		テーマ名	企業名	1	機能性酸化タングステンフィラーの開発	三笠産業株式会社	2	非公開	非公開	年度	R6	R5	新規計画策定支援件数	2	0	・企業の技術革新計画の承認支援（2 件） ・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得(46 件）の積極的支援
	テーマ名	企業名																	
1	機能性酸化タングステンフィラーの開発	三笠産業株式会社																	
2	非公開	非公開																	
年度	R6	R5																	
新規計画策定支援件数	2	0																	

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	3 件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	2 件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援等状況

①プロジェクト管理室の取組による支援状況（再掲 1－1（2））

【コーディネーター等による支援を伴うもの】：4 件（うち新規 3 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）
2	次世代クラウド型配車管理・売上請求システムの開発【新】	中小企業DX推進補助金（2次）（山口県）
3	創業100年に向けた事業継続性を考慮したクラウド業務管理システムの構築【新】	Y-BASE 宇部ブランチDX推進補助金（宇部市）
4	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）

※ I o Tビジネス創出支援拠点との協働、【新】令和6年度新規課題

【コーディネーター等による支援を伴わないもの】：0 件

②技術支援部の取組による支援状況 1 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	暖冬化に対応する酒造設備導入による生産性向上と売上拡大【新】	酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）

【新】令和6年度新規課題

③上記以外の支援状況 56 件（うち新規 42 件）（再掲 1－1（2））

項目	件数
イノベーション推進センターの取組による獲得	41 件（27 件）※ ¹
宇宙データ利用推進センターの取組による獲得	4 件（4 件）
水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得	1 件（1 件）
カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得	7 件（7 件）
I o Tビジネス創出支援拠点の取組による獲得	3 件（3 件）※ ²
廃棄物3R事業化チームの取組による獲得	1 件（1 件）
計（協働による重複分を除外後）	56 件（42 件）

			※1 ステップアップによる新規課題 5 件除く、※2 プロジェクト管理室との協働 1 件含む、() 内は新規									
			(参考) 産業技術センターが自ら実施する研究の獲得状況 2 件 (うち新規 2 件)									
			<table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>衣類 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】</td><td>YMF G 地域企業助成基金</td></tr><tr><td>2</td><td>エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発【新】</td><td>公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究 (J K A)</td></tr></table>		課題名など	提案公募事業名	1	衣類 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】	YMF G 地域企業助成基金	2	エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発【新】	公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究 (J K A)
	課題名など	提案公募事業名										
1	衣類 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】	YMF G 地域企業助成基金										
2	エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発【新】	公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究 (J K A)										
			【新】令和 6 年度新規課題									

第 1－2（4）産業を支える人材の育成

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																		
産業を支える人材の育成	技術セミナー等の開催及び小中学生等向けイベントの実施	3	各産業分野を対象としたセミナー・講演会等については、各種研究会やイノベーションの創出に関連した活動により、積極的に開催した。産業技術総合研究所をはじめとした各技術分野で先行する機関等と連携し、企業ニーズの高い先端的な技術の普及に努めた。 小中学生等を対象としたイベントでは、昨年度に引き続き 3 つのイベントに参加し、科学技術への理解増進に努めた。また、大学からインターンシップ研修生を 1 名、社会現場での学習及び実習等を目的とした高校生や高専生（留学生）の研修を受け入れた。 ■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催（再掲 1－2（3）） <table><tr><th>セミナー名等</th><th>開催日</th></tr><tr><td>やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等</td><td>再掲 1－1（1）、 1－2（3）</td></tr></table> ■小中学生等を対象としたイベント <table><tr><th>イベントの名称</th><th>場所</th><th>展示・活動内容</th><th>開催日</th></tr><tr><td>夏休みジュニア科学教室</td><td>産業技術センター</td><td>七宝焼きを作ろう</td><td>8/1</td></tr><tr><td>やまぐち J O B フェスタ</td><td>山口きらら博記念公園大芝生広場</td><td>ひかる缶バッジをつくろう</td><td>10/26-27</td></tr><tr><td>ワークショップコレクション in やまぐち 2024</td><td>山口県セミナーパーク</td><td>ひかる指のコピーを作ろう</td><td>11/9-10</td></tr></table> ■インターンシップ研修 <table><tr><th>研修内容</th><th>人数</th><th>期間</th></tr><tr><td>食品技術関連</td><td>1 名</td><td>5 日</td></tr></table> ■社会現場での学習及び実習等を目的とした研修 <table><tr><th>研修内容</th><th>学生区分</th><th>人数</th><th>研修日</th></tr><tr><td>3 D ものづくり、I o T 関連プログラミング、電子顕微鏡による観察、食感性工学</td><td>高校</td><td>40 名</td><td>8/19</td></tr></table>	セミナー名等	開催日	やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等	再掲 1－1（1）、 1－2（3）	イベントの名称	場所	展示・活動内容	開催日	夏休みジュニア科学教室	産業技術センター	七宝焼きを作ろう	8/1	やまぐち J O B フェスタ	山口きらら博記念公園大芝生広場	ひかる缶バッジをつくろう	10/26-27	ワークショップコレクション in やまぐち 2024	山口県セミナーパーク	ひかる指のコピーを作ろう	11/9-10	研修内容	人数	期間	食品技術関連	1 名	5 日	研修内容	学生区分	人数	研修日	3 D ものづくり、I o T 関連プログラミング、電子顕微鏡による観察、食感性工学	高校	40 名	8/19	企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見や第 3 期中期目標期間までに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。 また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象としたイベントの実施など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。 企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見やノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。 また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象としたイベントの実施など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。 ・関係機関と連携し、最新技術等に関するセミナー・講演会等を積極的に開催 ・小中学生等を対象としたイベントや研修、見学を実施
セミナー名等	開催日																																					
やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等	再掲 1－1（1）、 1－2（3）																																					
イベントの名称	場所	展示・活動内容	開催日																																			
夏休みジュニア科学教室	産業技術センター	七宝焼きを作ろう	8/1																																			
やまぐち J O B フェスタ	山口きらら博記念公園大芝生広場	ひかる缶バッジをつくろう	10/26-27																																			
ワークショップコレクション in やまぐち 2024	山口県セミナーパーク	ひかる指のコピーを作ろう	11/9-10																																			
研修内容	人数	期間																																				
食品技術関連	1 名	5 日																																				
研修内容	学生区分	人数	研修日																																			
3 D ものづくり、I o T 関連プログラミング、電子顕微鏡による観察、食感性工学	高校	40 名	8/19																																			

			社会現場での学習及び実習等を目的とした研修（つづき）				
			研修内容		学生区分	人数	研修日
			3 Dものづくり、 I o T関連プログラミング		高専（留学生）	6 名	1/16
			■小中学生等の見学受入れ				
			対象		件数（人数※）		
		小中学生	4 件（134 名）				
		高校生	1 件（42 名）				
		高専生・大学生	4 件（64 名）				
		※ 人数は教員等の引率者含む					

第 1 - 2 (5) 数値目標

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評定	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等																										
ア 特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 8 0 件	ア 特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数 年間 1 6 件	4	ア 特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数 1 9 件 ■特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数の内訳（再掲 1－2（2）） <table><tr><th>内 訳</th><th>件 数</th><th>目標件数</th><th>達成度</th></tr><tr><td>特許等共同出願</td><td>1 件</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>使用許諾</td><td>1 2 件</td></tr><tr><td>譲渡</td><td>6 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 9 件</td><td>1 6 件</td><td>1 1 9 %</td></tr></table>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等共同出願	1 件			使用許諾	1 2 件	譲渡	6 件	合 計	1 9 件	1 6 件	1 1 9 %	年度計画は十分達成 達成度 1 1 9 %										
内 訳	件 数	目標件数	達成度																											
特許等共同出願	1 件																													
使用許諾	1 2 件																													
譲渡	6 件																													
合 計	1 9 件	1 6 件	1 1 9 %																											
イ 研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 4 5 件	イ 研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数 年間 9 件	2	イ 研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数 8 件 ■産業技術センターで実施契約を伴うもの <table><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数※</th></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)（経産省）</td><td>1 件（0 件）</td></tr><tr><td>既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>YMF G 地域企業助成基金</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）</td><td>3 件（3 件）</td></tr><tr><td>半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>計</td><td>8 件（7 件）</td></tr></table> ※（ ）内は令和 6 年度新規獲得件数 (参考) 国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援に関するもの 4 6 件 (再掲 1－1（2）及び1－2（3）イ) <table><tr><th>提案公募名</th><th>令和 6 年度新規獲得件数</th></tr><tr><td>みちびきを利用した実証事業（内閣府）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）</td><td>2 件</td></tr><tr><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）</td><td>1 件</td></tr></table>	提案公募名	獲得件数※	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)（経産省）	1 件（0 件）	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）	1 件（1 件）	YMF G 地域企業助成基金	1 件（1 件）	公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）	1 件（1 件）	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）	3 件（3 件）	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）	1 件（1 件）	計	8 件（7 件）	提案公募名	令和 6 年度新規獲得件数	みちびきを利用した実証事業（内閣府）	1 件	酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）	1 件	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）	2 件	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）	1 件	年度計画はやや未達成 達成度 8 9 %
提案公募名	獲得件数※																													
成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)（経産省）	1 件（0 件）																													
既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）	1 件（1 件）																													
YMF G 地域企業助成基金	1 件（1 件）																													
公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）	1 件（1 件）																													
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）	3 件（3 件）																													
半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）	1 件（1 件）																													
計	8 件（7 件）																													
提案公募名	令和 6 年度新規獲得件数																													
みちびきを利用した実証事業（内閣府）	1 件																													
酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）	1 件																													
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）	2 件																													
海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）	1 件																													

			企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの（つづき） <table><tr><th>提案公募名</th><th>令和 6 年度新規獲得件数</th></tr><tr><td>「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）」</td><td>1 件</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）</td><td>6 件※</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション加速化補助金（山口県）</td><td>6 件</td></tr><tr><td>やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金（山口県）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（山口県）</td><td>3 件</td></tr><tr><td>「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）</td><td>5 件</td></tr><tr><td>半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）</td><td>3 件</td></tr><tr><td>やまぐちデジタル実装モデル創出業務（山口県）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>宇部市パイロットプロジェクト支援補助金</td><td>2 件</td></tr><tr><td>Y－B A S E宇部ブランチD X推進補助金（宇部市）</td><td>1 件</td></tr><tr><td>周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）</td><td>2 件</td></tr><tr><td>中小企業D X推進補助金（やまぐち産業振興財団）</td><td>3 件</td></tr><tr><td>新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）</td><td>2 件</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>2 件</td></tr><tr><td>伊藤記念財団研究助成</td><td>1 件</td></tr><tr><td>山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成</td><td>1 件</td></tr></table> ※ ステップアップによる新規課題 5 件除く	提案公募名	令和 6 年度新規獲得件数	「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）」	1 件	やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）	6 件※	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（山口県）	6 件	やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金（山口県）	1 件	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（山口県）	3 件	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	5 件	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	3 件	やまぐちデジタル実装モデル創出業務（山口県）	1 件	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）	1 件	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金	2 件	Y－B A S E宇部ブランチD X推進補助金（宇部市）	1 件	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）	2 件	中小企業D X推進補助金（やまぐち産業振興財団）	3 件	新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）	2 件	Y M F G 地域企業助成基金	2 件	伊藤記念財団研究助成	1 件	山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成	1 件		
提案公募名	令和 6 年度新規獲得件数																																								
「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）」	1 件																																								
やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）	6 件※																																								
やまぐち産業イノベーション加速化補助金（山口県）	6 件																																								
やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金（山口県）	1 件																																								
やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（山口県）	3 件																																								
「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	5 件																																								
半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	3 件																																								
やまぐちデジタル実装モデル創出業務（山口県）	1 件																																								
衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）	1 件																																								
宇部市パイロットプロジェクト支援補助金	2 件																																								
Y－B A S E宇部ブランチD X推進補助金（宇部市）	1 件																																								
周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）	2 件																																								
中小企業D X推進補助金（やまぐち産業振興財団）	3 件																																								
新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）	2 件																																								
Y M F G 地域企業助成基金	2 件																																								
伊藤記念財団研究助成	1 件																																								
山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成	1 件																																								
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 5 4 件	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 年間 1 0 件	5 ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 2 1 件 年度計画を十二分に達成 達成度 2 1 0 % ■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳 <table><tr><td>1</td><td>産業用品から日用品に生まれ変わった小野田の陶器</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>2</td><td>トラフグの皮を活用した味噌の商品開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>3</td><td>酸化マグネシウムフィラー向け耐水処理技術の開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>4</td><td>近赤外線遮蔽フィラーの開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>5</td><td>アモルファス酸化タングステン紫外線遮蔽剤の開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>6</td><td>チタン製カードへの微細彫刻加工支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>7</td><td>未利用部位を活用した鯨油キャンドルの製造支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>8</td><td>高齢難聴者向けコミュニケーション端末の開発</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>9</td><td>シカ捕獲用囲いワナの強度及び剛性の評価</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>10</td><td>搬送用ジグの 3 D－C A D データ作成支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>11</td><td>リハビリ治療装具用継手の開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>12</td><td>魚醤油の商品開発支援</td><td>技術支援</td></tr><tr><td>13</td><td>テレビ接続型・遠隔コミュニケーション端末</td><td>技術支援</td></tr></table>	1	産業用品から日用品に生まれ変わった小野田の陶器	技術支援	2	トラフグの皮を活用した味噌の商品開発支援	技術支援	3	酸化マグネシウムフィラー向け耐水処理技術の開発支援	技術支援	4	近赤外線遮蔽フィラーの開発支援	技術支援	5	アモルファス酸化タングステン紫外線遮蔽剤の開発支援	技術支援	6	チタン製カードへの微細彫刻加工支援	技術支援	7	未利用部位を活用した鯨油キャンドルの製造支援	技術支援	8	高齢難聴者向けコミュニケーション端末の開発	技術支援	9	シカ捕獲用囲いワナの強度及び剛性の評価	技術支援	10	搬送用ジグの 3 D－C A D データ作成支援	技術支援	11	リハビリ治療装具用継手の開発支援	技術支援	12	魚醤油の商品開発支援	技術支援	13	テレビ接続型・遠隔コミュニケーション端末	技術支援
1	産業用品から日用品に生まれ変わった小野田の陶器	技術支援																																							
2	トラフグの皮を活用した味噌の商品開発支援	技術支援																																							
3	酸化マグネシウムフィラー向け耐水処理技術の開発支援	技術支援																																							
4	近赤外線遮蔽フィラーの開発支援	技術支援																																							
5	アモルファス酸化タングステン紫外線遮蔽剤の開発支援	技術支援																																							
6	チタン製カードへの微細彫刻加工支援	技術支援																																							
7	未利用部位を活用した鯨油キャンドルの製造支援	技術支援																																							
8	高齢難聴者向けコミュニケーション端末の開発	技術支援																																							
9	シカ捕獲用囲いワナの強度及び剛性の評価	技術支援																																							
10	搬送用ジグの 3 D－C A D データ作成支援	技術支援																																							
11	リハビリ治療装具用継手の開発支援	技術支援																																							
12	魚醤油の商品開発支援	技術支援																																							
13	テレビ接続型・遠隔コミュニケーション端末	技術支援																																							

			研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳（つづき）		
			14	セカンドオピニオン・遠隔カンファレンスシステム	技術支援
			15	操作を必要としない携帯型・遠隔会話タブレット	技術支援
			16	訪問オンライン診療用・携帯型タブレット	技術支援
			17	医療D X対応電子処方箋システム	技術支援
			18	ハイブリッドクラウド型電子カルテシステム	技術支援
			19	人工衛星画像を活用した水道管漏水調査サービスの開発支援	技術支援
			20	遠隔捕獲システムの開発	技術支援
			21	湯戻りの速い乾燥こんにゃく麺の開発支援	技術支援

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標＞ 県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくりを支援する。
------	--

第 1－3（1）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等								
ア 基礎研究	ア 基礎研究	3	第 4 期中期計画、令和 6 年度計画及び技術戦略に基づく基礎研究は概ね順調に進んだ。 <table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>イベント時系列データの解析手法に関する基礎研究（R6）</td></tr><tr><td colspan="2">進捗状況（100％） 企業業務に関するイベント発生タイミングを予測するため、発生間隔に対する確率分布の推定を行った。その結果、一部のデータは基本的な確率分布やその重ね合わせによってモデル化できた。一方で、多くのデータについては、非線形性の高い確率分布や外部変数を用いたモデル化が必要であると推察された。さらに、イベント発生タイミングと付随する物理量を予測するため、深層学習を用いた予測モデルの構築を検討した。イベント間の物理量を線形補間し、時系列データとして扱うことで、平均絶対誤差 0.02 の精度を達成した。</td></tr></table> <table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>G C－Oを使用した純米酒のオフフレーバー成分の特定（R6-7）</td></tr><tr><td colspan="2">進捗状況（80％） 本研究においてターゲットとしているオフフレーバーである「焦げ臭」として Homofuraneol に近い構造の成分、「硫黄臭」として Methionol を確認した。また、清酒の主な香りとして知られる Isoamyl alcohol、Ethyl caproate、Capric acid、ethyl ester Capric acid、Phenylethyl Alcohol 及び 4-Vinylguaiaicol を確認した。清酒の主な香り以外の香り成分として、δ-Nonalactone（ミルク様）、Benzeneaceticacid（ハチミツ様）、Ethyl lactate（バター様）、及び 2-methyl-1-Hexanol（青草様）と推定される成分を確認し、におい成分と官能表現を併せ持つデータベースを作成した。</td></tr></table>	研究テーマ (期 間)	イベント時系列データの解析手法に関する基礎研究（R6）	進捗状況（100％） 企業業務に関するイベント発生タイミングを予測するため、発生間隔に対する確率分布の推定を行った。その結果、一部のデータは基本的な確率分布やその重ね合わせによってモデル化できた。一方で、多くのデータについては、非線形性の高い確率分布や外部変数を用いたモデル化が必要であると推察された。さらに、イベント発生タイミングと付随する物理量を予測するため、深層学習を用いた予測モデルの構築を検討した。イベント間の物理量を線形補間し、時系列データとして扱うことで、平均絶対誤差 0.02 の精度を達成した。		研究テーマ (期 間)	G C－Oを使用した純米酒のオフフレーバー成分の特定（R6-7）	進捗状況（80％） 本研究においてターゲットとしているオフフレーバーである「焦げ臭」として Homofuraneol に近い構造の成分、「硫黄臭」として Methionol を確認した。また、清酒の主な香りとして知られる Isoamyl alcohol、Ethyl caproate、Capric acid、ethyl ester Capric acid、Phenylethyl Alcohol 及び 4-Vinylguaiaicol を確認した。清酒の主な香り以外の香り成分として、δ-Nonalactone（ミルク様）、Benzeneaceticacid（ハチミツ様）、Ethyl lactate（バター様）、及び 2-methyl-1-Hexanol（青草様）と推定される成分を確認し、におい成分と官能表現を併せ持つデータベースを作成した。		・令和 6 年度計画に基づく基礎研究は概ね順調
研究テーマ (期 間)	イベント時系列データの解析手法に関する基礎研究（R6）											
進捗状況（100％） 企業業務に関するイベント発生タイミングを予測するため、発生間隔に対する確率分布の推定を行った。その結果、一部のデータは基本的な確率分布やその重ね合わせによってモデル化できた。一方で、多くのデータについては、非線形性の高い確率分布や外部変数を用いたモデル化が必要であると推察された。さらに、イベント発生タイミングと付随する物理量を予測するため、深層学習を用いた予測モデルの構築を検討した。イベント間の物理量を線形補間し、時系列データとして扱うことで、平均絶対誤差 0.02 の精度を達成した。												
研究テーマ (期 間)	G C－Oを使用した純米酒のオフフレーバー成分の特定（R6-7）											
進捗状況（80％） 本研究においてターゲットとしているオフフレーバーである「焦げ臭」として Homofuraneol に近い構造の成分、「硫黄臭」として Methionol を確認した。また、清酒の主な香りとして知られる Isoamyl alcohol、Ethyl caproate、Capric acid、ethyl ester Capric acid、Phenylethyl Alcohol 及び 4-Vinylguaiaicol を確認した。清酒の主な香り以外の香り成分として、δ-Nonalactone（ミルク様）、Benzeneaceticacid（ハチミツ様）、Ethyl lactate（バター様）、及び 2-methyl-1-Hexanol（青草様）と推定される成分を確認し、におい成分と官能表現を併せ持つデータベースを作成した。												

研究テーマ (期 間)	積層造形技術を活用した金型設計手法に関する研究 (R6)
進捗状況 (80%) 熱流体シミュレーションで冷却水管の曲部における逆流を再現するには、低レイノルズ数型の S S T 乱流モデルを用い、境界層メッシュを適切に作成することが重要であることがわかった。 冷却水管周辺の熱応力を緩和するシミュレーションを行うには、熱流体と構造の連成解析による形状最適化シミュレーションを用いることで、最適な形状を得られることがわかった。また、金型の任意箇所における温度を制御するシミュレーションを行うには、形状最適化シミュレーションを用いて、所望の温度範囲を制約条件とし、目的関数に「所望温度との差の最小化」を設定する必要があることがわかった。	
研究テーマ (期 間)	積層造形物の感性評価手法の検討 (R5-6)
進捗状況 (100%) 5 種類の評価モデルを作製し、S D 法による印象評価を行った。その結果、評価者が感じる印象を定量的に分析可能であった。加えて、性別や製品に対する価値観に基づくクラスター分析により、各クラスターで評価者の好みが分かれることを確認した。また、価格の影響を加味するため、マグニチュード推定法による価格評価を実施した結果、今回実施した評価では、本手法による価格評価と S D 法で得られた印象評価に相関がない結果であった。	
研究テーマ (期 間)	耐熱性アルマイト被膜の特性評価 (R6)
進捗状況 (80%) アルマイト皮膜に対して、熱分析、膜組成分析、高温環境下での皮膜硬さ試験等を実施し、耐熱・耐電圧特性改善に向けた知見を得た。また、メカニズム解明を行うに当たり、様々な合金種に対して耐熱・耐電圧アルマイト皮膜の効果を確認した結果、従来確認されていた Al-Mg 系合金と同様に、純 Al 系においてもその効果が確認された。加えて、様々な封孔処理品に対して断面観察を行った結果、その処理条件によって皮膜の微細構造が異なることが確認され、当該微細構造の差異が皮膜の耐熱・耐電圧特性に影響を及ぼしているものと推察された。	
研究テーマ (期 間)	高温のアルカリ水溶液中における触媒評価手法の確立とその電解特性 (R6)
進捗状況 (100%) 指示温度 (25、40、50 ℃) の 1 M KOH 中で Ni-Sn 系触媒修飾電極及び未修飾 Ni メッシュ電極の分極曲線を取得した。参照電極、酸素、水素発生反応の熱力学平衡電位を温度補償し、真の過電圧を見積	

			もった。 25→50℃の昇温に伴う酸素発生電流の真の過電圧の変化量は、実測電位の変化量よりも小さいことを確認した。一方、水素発生電流の真の過電圧の変化量は、実測電位の変化量よりも大きいことがわかった。また、高温時における電極（触媒）の評価プロトコルを構築した。 Ni-Sn 系触媒修飾電極は、未修飾 Ni メッシュ電極よりも真の過電圧が低く、工業電解への適応の可能性が示された。							
イ 技術相談	イ 技術相談	3	専任技術者の配置による技術相談・支援室の窓口機能を活用する迅速かつ的確な相談対応と、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の向上に努めた。 また、県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口やオンライン相談窓口を利用した技術相談に対応するなど、「技術相談できる機会」の充実に努めた。加えて、研究員による企業訪問も引き続き実施した。 ■技術相談・支援室の体制 ・室長（技術支援部副部長と兼務） ・研究職員：5 名（技術支援部製品技術グループリーダーと兼務 1 名、同部電子技術グループリーダーと兼務 1 名、同部材料技術グループリーダー及び研究職員と兼務各 1 名、同部食品技術グループリーダーと兼務 1 名） ・シニアスタッフ：1 名 ・技術スタッフ（非常勤）：6 名（うち製品技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループと各 1 名兼務） ・事務スタッフ（非常勤）：2 名 ■技術相談状況 <table><tr><td>年度</td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>技術相談件数</td><td>4, 040件</td><td>4, 230件</td></tr></table> ■W e b 会議システムを利用したオンライン相談による相談対応 ・技術相談でW e b 会議システムを利用した件数 11 件	年度	R6	R5	技術相談件数	4, 040件	4, 230件	・サテライト窓口と連携した企業訪問及び技術相談 ・W e b 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・技術相談・支援室の相談対応の専任技術者による迅速かつ的確な対応
年度	R6	R5								
技術相談件数	4, 040件	4, 230件								

		■サテライト窓口の取組状況 ①相談対応件数 85 件（令和 5 年度：59 件） <table><tr><th>相談の手段</th><th>件数</th></tr><tr><td>訪問</td><td>52 件</td></tr><tr><td>来所</td><td>15 件</td></tr><tr><td>電話</td><td>12 件</td></tr><tr><td>F A X</td><td>0 件</td></tr><tr><td>電子メール</td><td>6 件</td></tr><tr><td>W e b 会議</td><td>0 件</td></tr><tr><td>合計</td><td>85 件※</td></tr></table> <table><tr><th>相談の目的</th><th>件数</th></tr><tr><td>基礎研究</td><td>5 件</td></tr><tr><td>新製品の開発</td><td>21 件</td></tr><tr><td>製品の品質評価</td><td>11 件</td></tr><tr><td>トラブル対策</td><td>4 件</td></tr><tr><td>製造方法・加工工程</td><td>10 件</td></tr><tr><td>技術情報の収集</td><td>10 件</td></tr><tr><td>その他の情報収集・相談</td><td>24 件</td></tr><tr><td>合計</td><td>85 件</td></tr></table> ※ うち開放機器対応 5 件、依頼試験対応 1 件 ②サテライト窓口の P R 活動 <table><tr><td>1</td><td>サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置</td></tr><tr><td>2</td><td>J R 徳山駅にサテライト窓口の P R 展示</td></tr></table> ■産業技術センター職員の連携強化 グループウェアによる 1 回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。 ■企業情報の活用促進 企業情報の収集に努め、支援企業の経営状況等も把握しながら、より適切な技術支援を実施した。 ■企業訪問状況 ・研究員による企業訪問（県内） <table><tr><th>年度</th><th>R6</th><th>R5</th></tr><tr><td>新規企業訪問※¹</td><td>44件</td><td>52件</td></tr><tr><td>巡回企業訪問※²</td><td>192件</td><td>181件</td></tr></table> ※ 1 5 年以上訪問実績が無い企業への訪問、※ 2 5 年未満に訪問実績がある企業への訪問 ■研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携 ・技術相談で外部機関を紹介した件数 21 件	相談の手段	件数	訪問	52 件	来所	15 件	電話	12 件	F A X	0 件	電子メール	6 件	W e b 会議	0 件	合計	85 件※	相談の目的	件数	基礎研究	5 件	新製品の開発	21 件	製品の品質評価	11 件	トラブル対策	4 件	製造方法・加工工程	10 件	技術情報の収集	10 件	その他の情報収集・相談	24 件	合計	85 件	1	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置	2	J R 徳山駅にサテライト窓口の P R 展示	年度	R6	R5	新規企業訪問※ ¹	44件	52件	巡回企業訪問※ ²	192件	181件
相談の手段	件数																																																
訪問	52 件																																																
来所	15 件																																																
電話	12 件																																																
F A X	0 件																																																
電子メール	6 件																																																
W e b 会議	0 件																																																
合計	85 件※																																																
相談の目的	件数																																																
基礎研究	5 件																																																
新製品の開発	21 件																																																
製品の品質評価	11 件																																																
トラブル対策	4 件																																																
製造方法・加工工程	10 件																																																
技術情報の収集	10 件																																																
その他の情報収集・相談	24 件																																																
合計	85 件																																																
1	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置																																																
2	J R 徳山駅にサテライト窓口の P R 展示																																																
年度	R6	R5																																															
新規企業訪問※ ¹	44件	52件																																															
巡回企業訪問※ ²	192件	181件																																															

第 1 - 3 (2) 企業ニーズに対応した技術支援サービス

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																					
技術支援サービス充実への取組 県内企業のニーズを踏まえながら 先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる 仕組みや体制を確保するとともに、 以下の技術支援サービスの充実を図る。	技術支援サービス充実への取組 県内企業のニーズを踏まえながら 先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる 仕組みや体制を確保する。	3	県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和 7 年度以降の機器整備に反映される予定である。 また、令和 5 年度機器ニーズ調査結果を反映した機器（2 機器）を新たに整備するとともに、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器（20 機器）も併せて整備した。 3 D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援する「バーチャル 3 D ものづくり支援センター」の運営を継続して行った。本取組では、3 D プリンターによるオーダーメイド試験や 3 D ものづくり技術に関する技術者研修を通じて、県内企業への 3 D ものづくり技術普及をやまぐち 3 D ものづくり研究会と一体的に実施した。 バーチャル 3 D ものづくり支援センターの利用企業数及び利用件数は令和 5 年度と同程度であった。 ■企業への機器ニーズ調査（令和 6 年度）の実施状況 <table><tr><td>アンケート配布総数</td><td>475 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>194 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>41. 2%</td></tr></table> ■令和 6 年度に導入された機器 ①企業ニーズ（令和 5 年度結果）を反映した機器の整備（2 機器） <table><tr><td>1</td><td>アミノ酸分析装置</td><td>更新</td><td rowspan="2">J K A 補助金</td></tr><tr><td>2</td><td>熱分析システム</td><td>更新</td></tr></table> ②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（20 機器） <table><tr><td>1</td><td>もろみ自動圧搾ろ過装置</td><td>新規</td></tr><tr><td>2</td><td>一軸混練機</td><td>新規</td></tr><tr><td>3</td><td>湿式微粉碎装置</td><td>新規</td></tr><tr><td>4</td><td>A S V 搭載用水質計</td><td>新規</td></tr><tr><td>5</td><td>マイクロ波加熱分解装置</td><td>更新</td></tr><tr><td>6</td><td>衛星データ解析用コンピュータ</td><td>新規</td></tr><tr><td>7</td><td>F T－I R マイクロ A T R 用拡散反射測定ユニット</td><td>増設</td></tr><tr><td>8</td><td>B l u e R O V 2 制御用 P C</td><td>新規</td></tr></table>	アンケート配布総数	475 件	回答総数	194 件	回収率	41. 2%	1	アミノ酸分析装置	更新	J K A 補助金	2	熱分析システム	更新	1	もろみ自動圧搾ろ過装置	新規	2	一軸混練機	新規	3	湿式微粉碎装置	新規	4	A S V 搭載用水質計	新規	5	マイクロ波加熱分解装置	更新	6	衛星データ解析用コンピュータ	新規	7	F T－I R マイクロ A T R 用拡散反射測定ユニット	増設	8	B l u e R O V 2 制御用 P C	新規	- 機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（2 機器） - 試験研究や技術支援サービス向上のための機器整備（20 機器） - バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運営継続と活用促進 - バーチャル 3 D ものづくり支援センターの利用企業数、利用件数は令和 5 年度と同程度
アンケート配布総数	475 件																																								
回答総数	194 件																																								
回収率	41. 2%																																								
1	アミノ酸分析装置	更新	J K A 補助金																																						
2	熱分析システム	更新																																							
1	もろみ自動圧搾ろ過装置	新規																																							
2	一軸混練機	新規																																							
3	湿式微粉碎装置	新規																																							
4	A S V 搭載用水質計	新規																																							
5	マイクロ波加熱分解装置	更新																																							
6	衛星データ解析用コンピュータ	新規																																							
7	F T－I R マイクロ A T R 用拡散反射測定ユニット	増設																																							
8	B l u e R O V 2 制御用 P C	新規																																							

試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（20 機器）（つづき）

9	3 D 点群データ処理装置用 P C	更新
10	化学構造描画ソフト	新規
11	吸引式脱水機	新規
12	3 D－C A D 用 P C	更新
13	プラスチック中塩素分析用標準試料	新規
14	冷却水循環装置	更新
15	データ分析ソフトウェア	新規
16	計算用ノートパソコン	新規
17	卓上射出成形機	新規
18	電子精密天秤	更新
19	分析用精密天秤	増設
20	L C A データベース利用	新規

注 新規：新たな機器の導入
更新：既存機器の更新
増設：既存機器と同様の機器を追加で導入

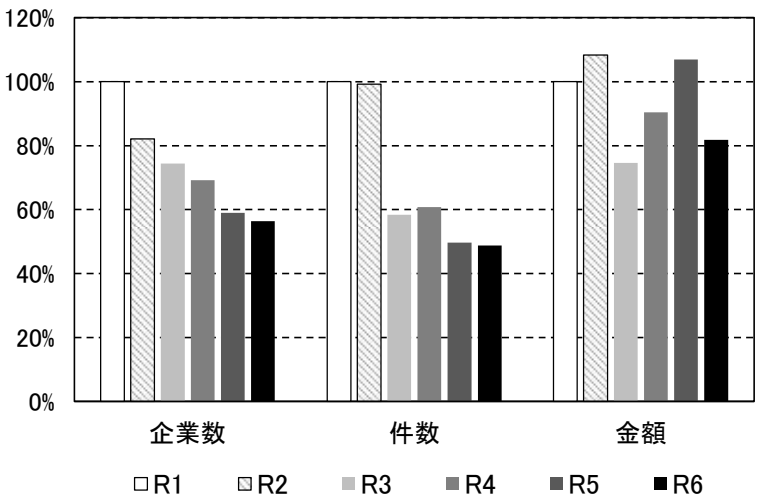
■ 3 D プリンターを利用したものづくり支援

- バーチャル 3 D ものづくり支援センターの利用促進のための普及活動
技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から 3 D 機器の活用を促進する仕組みである、バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運用を継続した。また、やまぐち 3 D ものづくり研究会の活動と一体化した普及活動に取り組んだ。
- バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運用状況
バーチャル 3 D ものづくり支援センターの利用企業数及び利用件数は令和 5 年度と同程度であった。
＜オーダーメイド試験（3 D 造形）実施状況＞
利用企業数：22 社（令和 5 年度：23 社）
利用件数：61 件（令和 5 年度：62 件）
利用料金：6,842 千円（令和 5 年度：8,909 千円）

・技術者研修等の実施（再掲 1－2（3））

名称	実習企業数
3 D ものづくり技術に関する技術実習	2 社

J I S等の規格のない製品の評価に関する支援事業を新たに開始し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。



(参考) 令和元年度を 100%としたバーチャル 3 Dものづくり支援センターの運用状況

■製品評価支援事業

J I S等の規格で該当する評価方法が規定されておらず、適切な性能評価が難しい県内企業が製造・開発する製品について、その性能の明示に向けた評価方法の確立を支援する【新】。

- ・県内企業から製品の性能評価に関するテーマを募集し、3 テーマを実施【新】

県内企業の製品開発力の強化に向けた製品性能評価技術の開発支援（R6～7）

県内企業が開発する新技術や独自性の高い新製品の特性・機能を客観的に明確化する評価方法の立案を目指し、県内企業からテーマを募集し、企業訪問、ヒアリング等を行い、3 テーマの開発支援を実施した。

【テーマ 1 ドリルねじの性能評価】 進捗状況（80%）

ドリルねじの性能と形状の相関について調査を行い、製品の性能を評価可能な試験方法を提案し、実験を行った。これにより、ねじの特定部位の形状が加工性に影響を及ぼしている可能性が高いことが示唆された。

【テーマ 2 拡張型移動式トイレの強度評価】 進捗状況（100%）

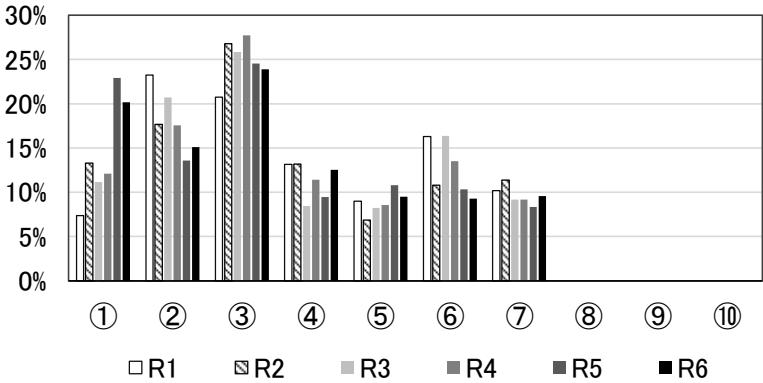
拡張型の移動式トイレの強度的な安全性を評価するため、拡張機能の強度評価方法を立案し、実験装置を用いた評価実験を行い、対象物に作用する荷重と変形状態が測定できることを確認した。これにより、想定される使用状況において、強度的に問題がないことを確認した。以上の取組により、目的とする拡張型の移動式トイレの強度評価方法が確立できた。

【テーマ 3 滑り止め器具の安全性評価】 進捗状況（80%）

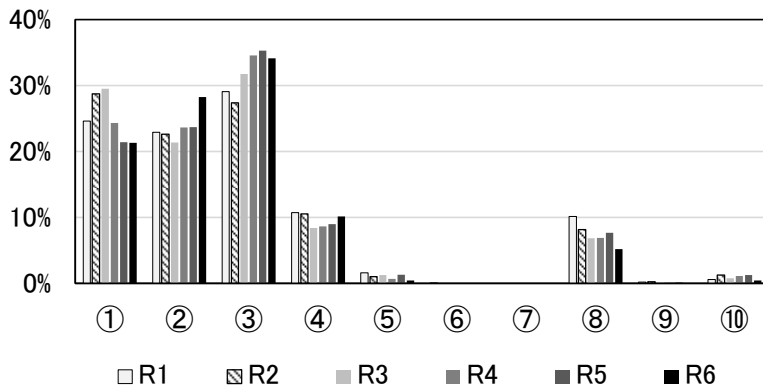
工場などで作業者の滑りによる転倒を防ぐための滑り止め器具の安全性を評価するため、つまずき易さと転倒時に生じるケガの状態を評価する手法を立案した。実験装置を作製し、評価実験を行い、提案した手法により、ケガの状態の傾向を評価できることを確認した。

技術支援サービスの検証	技術支援サービスの検証	3	技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した結果、技術相談は、「製品の品質評価」、「基礎研究」、「新製品の開発」等多様な目的で利用されていた。開放機器は、「製品の品質評価」、「新製品の開発」、「基礎研究」と合わせて8割強を占めており、例年より「新製品の開発」の割合の増加が見られた。依頼試験は、「製品の品質評価」が圧倒的に多く約7割を占める結果となった。全体的に例年の傾向から大きな変化は見られなかった。 産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、97%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。 ■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析 (利用目的の分類) ①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集・相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外）、⑧製品の製造に関すること、⑨人材育成、⑩その他 ＜技術相談＞ ③「製品の品質評価」が約24%と令和5年度と同様最も多く、次いで①「基礎研究」（約20%）、②「新製品の開発」（約15%）、④「トラブル対策」（約13%）となった。以降、⑦「その他の情報収集・相談」（9.6%）、⑤「製造方法・加工工程」（9.5%）、⑥「技術情報の収集」（9.3%）となった。令和5年度と比較し、④「トラブル対策」の割合が約3%増加した一方、①「基礎研究」の割合が約3%減少した。 ＜開放機器＞ ③「製品の品質評価」が約34%、②「新製品の開発」が約28%、①「基礎研究」が約21%であり、この3項目で開放機器利用目的の8割強を占めた。以降、④「トラブル対策」（約10%）、⑧「製品の製造に関すること」（約5%）と続く。上位5項目は例年同様の傾向であるが、②「新製品の開発」の割合が令和5年度に比べ約20%増加した。 ・企業が技術支援サービスを受ける目的について、例年の傾向から大きな変化は見られない ・技術支援サービス等の満足度が97%以上
-------------	-------------	---	--

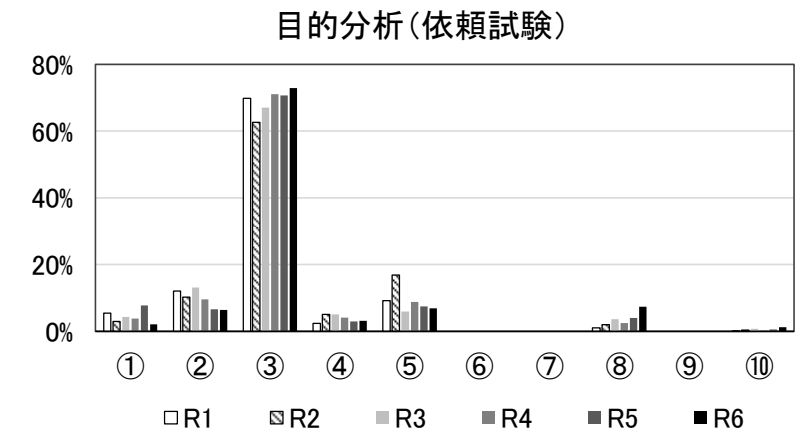
目的分析（技術相談）



目的分析（開放機器）



例年どおり、③「製品の品質評価」が最も多く約7割を占めた。続いて、⑧「製品の製造に関すること」(7.3%)、⑤「製造工程の管理」(6.8%)、②「新製品の開発」(6.5%)となった。例年に比べ、①「基礎研究」が約6%減少し、⑧「製品の製造に関すること」は約3%増加したが、全体の傾向に大きな変化は認められなかった。



項目	R6	R5
アンケート配布総数	101 件	100 件
回答総数	101 件	100 件
回収率	100%	100%
電話や窓口対応の満足度※	99%	97%
事務手続き等の満足度※	97%	97%
技術支援サービスの満足度※	98%	99%

ア 開放機器、依頼試験	ア 開放機器、依頼試験	3		
中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備やそれらを利用したオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。	中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。		新規導入及び更新機器については、研究目的以外の機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性や依頼試験の公正性を確保した。また、機器の故障等の不具合発生に対しては、速やかに修繕等の対応を行うよう努めた。 機器の利用を促進するため、機器の概要をまとめた開放機器一覧 2024 の作成・配布及び機器情報のホームページ掲載を継続して実施した。 なお、利用件数及び利用金額については、開放機器では利用件数、使用料ともに増加（+217 件、+407 千円）した。依頼試験では利用件数はほぼ同程度であったが、手数料は減少（▲3 件、▲1,665 千円）した（いずれも対令和 5 年度比）。 技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、3 社であった。（再掲 1－2（3）） 平成 28 年度に運用を開始した中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数は、109 件であり、令和 5 年度に比べ 20 件（22.5%）増加した。 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の	・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性や依頼試験結果の公正性を確保 ・機器の不具合発生に対する修繕等の速やかな実施 ・開放機器一覧の継続的な作成・配布 ・中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用は、20 件（22.5%）増加 ・オーダーメイド試験による依頼試験項目に無い試験への柔軟な対応

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

公正性の確保に努めた。また、産業技術センターの依頼試験項目に無い試験は、オーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を行った。

■修繕等を行った機器

21 機器（24 件、10,443 千円）

■保守・校正を行った機器

26 機器（26,668 千円）

■開放機器利用実績

年度	R6	R5
利用件数（件）	3,023	2,806
利用金額（千円）	18,227	17,820

■中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数

年度	R6	R5
利用件数（件）	109	89

■依頼試験利用実績

年度	R6	R5
利用件数（件）	572	575
利用金額（千円）	14,183	15,848
うち O.M.※件数(件)	126	172
(%)	22.0	29.9
うち O.M.※金額(千円)	10,260	12,849
(%)	72.3	81.1

※ O.M.：オーダーメイド試験

開放機器を使用する目的を利用者から十分に確認した上で、機器の選定、機器の使用方法、試験結果や得られたデータ等の解釈などの技術的助言の実施に努めた。

また、機器活用事例の紹介パネルを 2 機器について新たに作成・掲示するとともにホームページにも公開し、機器利用による効果や有効性の周知と利用の促進を図った。加えて、機器の紹介動画を 2 機器について新たに作成し、YouTube 上に掲載した。

- ・開放機器の効果的な利用方法や試験データの解釈などの技術的助言の実施
- ・機器活用事例パネルの作成・掲示・公開（新規 2 機器）
- ・機器紹介動画の作成・公開（新規 2 機器）

			■機器活用事例紹介パネルの作成・掲示・掲載 44 機器（新規 2 機器） <table><tr><td></td><td>機器名</td></tr><tr><td>1</td><td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td></tr><tr><td>2</td><td>高速液体クロマトグラフ質量分析装置</td></tr></table> ■機器紹介動画の作成・公開 23 機器（新規 2 機器）、YouTube 上で公開 <table><tr><td></td><td>機器名</td></tr><tr><td>1</td><td>UVプリンター</td></tr><tr><td>2</td><td>レーザー顕微鏡</td></tr></table>		機器名	1	ガスクロマトグラフ質量分析装置	2	高速液体クロマトグラフ質量分析装置		機器名	1	UVプリンター	2	レーザー顕微鏡	
	機器名															
1	ガスクロマトグラフ質量分析装置															
2	高速液体クロマトグラフ質量分析装置															
	機器名															
1	UVプリンター															
2	レーザー顕微鏡															
イ 受託研究・共同研究	イ 受託研究・共同研究	3	企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入れを行うとともに、年度途中からの開始や複数年度にまたがる研究についても柔軟に対応した。（再掲 1－2（1）） 受託研究・共同研究に関する成果移転後の継続的なフォローアップの取組については、6 社（13 件）について実施した。 ■受託研究・共同研究の実績（年度途中からの開始及び複数年度にまたがる受入れ状況） <table><tr><td>項目</td><td>受入れ件数</td><td>うち年度途中に開始するもの</td><td>うち複数年度にまたがるもの</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>9 件</td><td>8 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>3 件</td></tr></table> ■成果移転後の継続的なフォローアップ（再掲 1－2（1）） 研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、技術相談、開放機器、依頼試験等により支援を行った際は、企業に対して事業化等に係る状況のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて引き続き支援を行った。その結果、9 社（17 件）（うち受託研究・共同研究は、6 社（13 件））について、事業化・商品化に向け、追加評価、関連商品開発、改良、設計変更等の支援を行った。	項目	受入れ件数	うち年度途中に開始するもの	うち複数年度にまたがるもの	受託研究	9 件	8 件	1 件	共同研究	7 件	7 件	3 件	・企業等からの受託研究（9 件）、共同研究（7 件）を実施 ・開始時期、研究期間の柔軟な対応 ・受託研究、共同研究の成果移転後のフォローアップ
項目	受入れ件数	うち年度途中に開始するもの	うち複数年度にまたがるもの													
受託研究	9 件	8 件	1 件													
共同研究	7 件	7 件	3 件													

ウ 技術者研修	ウ 技術者研修	3	企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。 技術者受入れ所内研修の受入れ者は6名であり、令和5年度に比べて増加した（令和5年度:1名）。 ■技術者受入れ所内研修等の実施状況 <table><tr><th>研修名</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>技術者受入れ研修（うちスポット研修 [2週間以内]）</td><td>4件(3件)</td><td>6名(5名)</td></tr></table> ■企業に派遣する所外研修の実施状況 実績なし ■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催 <table><tr><th>セミナー名等</th><th>開催日</th></tr><tr><td>やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等</td><td>再掲 1－1（1）、 1－2（3）</td></tr></table>	研修名	件数	人数	技術者受入れ研修（うちスポット研修 [2週間以内]）	4件(3件)	6名(5名)	セミナー名等	開催日	やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等	再掲 1－1（1）、 1－2（3）	・技術者受入れ研修6名 ・技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催
研修名	件数	人数												
技術者受入れ研修（うちスポット研修 [2週間以内]）	4件(3件)	6名(5名)												
セミナー名等	開催日													
やまぐちブランド技術研究会（データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等	再掲 1－1（1）、 1－2（3）													
エ 新事業創造支援センターの効果的な活用	エ 新事業創造支援センターの効果的な活用	3	入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。 また、技術革新計画の承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は2社（2室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は3社（5室）であった。（再掲 1－2（3）イ） ■新事業創造支援支援センターの入居状況（令和7年3月末時点） <table><tr><th>入居企業数(室数)</th><th>減免措置制度利用</th></tr><tr><td>6社（7室）</td><td>3社（4室）</td></tr></table> 退去企業：3社（3室）、入居企業：2社（3室）	入居企業数(室数)	減免措置制度利用	6社（7室）	3社（4室）	・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してPR ・各種減免措置等の継続実施						
入居企業数(室数)	減免措置制度利用													
6社（7室）	3社（4室）													

			(参考) 新事業創造支援支援センター入居状況													
			部屋番号	入居状況（令和6年度）												減免措置制度 利用状況
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
			1号室	入居なし												-
			2号室							退去						技術革新計画承認
			3号室	入居なし												-
			4号室													技術革新計画承認
			5号室	入居なし												-
			6号室													-
			7号室													産学連携料金適用
			8号室							入居						産学連携料金適用
			9号室			退去										産学連携料金適用
					入居						退去					産学連携料金適用
			10号室													産学連携料金適用
			11号室			入居										-
12号室													-			
産学連携料金適用による減免：3 社（5 室）（R5：3 社（5 室））																
技術革新計画承認による減免：2 社（2 室）（R5：2 社（2 室））																

第 1－3（3）関係機関等との連携の推進

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等												
関係機関等との連携の推進	県内企業ニーズへの対応のための他支援機関等との連携の推進	3														
企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。	企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。		大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を引き続き実施した。 令和 5 年度に締結したやまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）との半導体産業に関するMOU（覚書）に基づき、台湾からの訪問団の産業技術センターの見学会、産業交流フォーラム及び技術マッチングを行うなど、産業交流を行った。 また、防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により令和 5 年度に締結した個別附属書に基づき、企業・大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした 2 テーマの研究に関する実験を実施した。（再掲 1－1） ■海外展開支援・標準化支援 ・令和 6 年度中小企業等外国出願支援事業補助金審査会（7/4） ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）に基づき、産業交流を実施した。 <table><tr><th>内容</th><th>参加機関</th><th>場所</th><th>開催日</th></tr><tr><td>産業技術センター見学</td><td>台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所</td><td>産業技術センター</td><td>11/6</td></tr><tr><td>日台産業交流フォーラム（再掲 1－1（1））</td><td>台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所、やまぐち産業振興財団、産技技術センター及び県内企業等</td><td>かめ福オンプレイス</td><td>11/8</td></tr></table> ○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携 ・技術相談で、外部機関を紹介した件数 21 件 ■大学との連携 ①山口大学との連携 ・山口大学、やまぐち産業振興財団との「地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力に関する協定書」に基づく連絡協議会（4/12） - 大学、公設試等による共用機器に関する取組（「やまぐちファシリティーネットワーク」）等について協議した。 ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携 - プロジェクトディレクター（1 名）を山口大学から派遣	内容	参加機関	場所	開催日	産業技術センター見学	台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所	産業技術センター	11/6	日台産業交流フォーラム（再掲 1－1（1））	台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所、やまぐち産業振興財団、産技技術センター及び県内企業等	かめ福オンプレイス	11/8	・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続 ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）に基づく産業交流の実施
内容	参加機関	場所	開催日													
産業技術センター見学	台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所	産業技術センター	11/6													
日台産業交流フォーラム（再掲 1－1（1））	台湾經濟部、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所、やまぐち産業振興財団、産技技術センター及び県内企業等	かめ福オンプレイス	11/8													
	※大学： 山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）															

※国公設試：
技術支援の補完関係を構築、産業技術連携推進会議、中国 5 県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

- ・見学受入れ（5/29、10/28、1/17）

②他大学との連携

- ・大学リーグやまぐち

内容	開催日
全体会議	7/22, 10/7（書面開催）, 3/25
地域貢献部会	6/5, 12/24, 2/18（すべてオンライン参加）
地域貢献部会地域が求める人材育成WG	12/17

■国公設試との連携

①－ 1 産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
製造プロセス部会 2024 年度素形材分科会担当学会議	6/19-20
第 97 回公設鉦工業試験研究機関長協議会総会	7/18-19
第 115 回全国公設鉦工業試験研究機関事務連絡会議	9/26-27
第 69 回全国酒造技術指導機関合同会議	10/10
ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第 71 回総会	10/10-11
令和 6 年度中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会（再掲 1－ 2 （ 2 ））	10/21
ナノテクノロジー・材料部会 第 62 回高分子分科会	10/31-11/1
知的基盤部会 第 28 回電磁環境分科会	11/7
知的基盤部会 電磁環境分科会 第 33 回 E M C 研究会	11/7
中国地域部会 中国地域連携推進企画分科会感性創造 3D ものづくり研究会	11/18-19
令和 6 年度水産利用関係研究開発推進会議および研究会	11/19-21
第 15 回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	11/21-22
中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	11/26
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 22 回組込み技術研究会	11/28-29
製造プロセス部会 第 30 回表面技術分科会、第 10 回 D L C 技術研究会	11/28-29
地域部会 令和 6 年度中国四国食品関係合同分科会	12/3-4
九州・沖縄地域部会 第 12 回デザイン分科会	12/5-6
知的基盤部会 計測分科会 形状計測研究会、計測分科会年会	12/11-13
中国地域部会 機械・金属技術分科会	12/20
ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第 59 回セラミックス技術担当学会議	2/12-13
全国食品関係試験研究場所長会、令和 6 年度食品試験研究推進会議	2/14

①ー 2 産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
製造プロセス部会 D L C 技術研究会第 1 回運営委員会	5/16
令和 6 年度中国地域公設試機関長・所長会議	5/30
中国地域部会 令和 6 年度中国地域連携推進企画分科会	5/30, 1/14
ライフサイエンス部会 第 33 回デザイン分科会	10/25
製造プロセス部会 2024 年度素形材分科会総会	11/5
令和 6 年度中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	11/27
近畿地域部会 第 18 回デザイン分科会	12/4
第 65 回産業技術連携推進会議 総会	1/21
中国地域部会・四国地域部会合同 令和 6 年度環境・エネルギー技術分科会	1/24
令和 6 年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究（精密加工分野）推進協議会	2/6

①ー 3 産業技術連携推進会議等への参加状況【書面】

会議などの名称	開催日
中国地域部会 令和 6 年度総会	2/12

■九州地方知事会による公設試連携の取組

①ー 1 九州地方知事会の会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
第 52 回九州連携 C A E 研究会	6/6-7
第 53 回九州連携 C A E 研究会	10/24-25
令和 6 年度 第 1 回九州地方知事会 E M C 研究会	3/11-12

①ー 2 九州地方知事会の会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
第 54 回九州連携 C A E 研究会	2/20

②九州地域の企業等に対する技術支援対応状況

県名	技術相談	開放機器	依頼試験	計	R5
福岡県	59 件	134 件	0 件	193 件	139 件
佐賀県	3 件	1 件	0 件	4 件	1 件
長崎県	1 件	0 件	4 件	5 件	2 件
熊本県	1 件	3 件	0 件	4 件	19 件
大分県	4 件	1 件	0 件	5 件	4 件
宮崎県	1 件	0 件	0 件	1 件	0 件
鹿児島県	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件

※民間機関等：
依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関等：
金融機関等との連携により、技術と経営の両面から企業のイノベーションを支援

九州地域の企業等に対する技術支援対応状況（つづき）

県名	技術相談	開放機器	依頼試験	計	R5
沖縄県	3 件	0 件	0 件	3 件	0 件
合計	72 件	139 件	4 件	215 件	166 件

③研究会

	研究会テーマ
1	開発現場における簡易 E M I 測定信頼性向上に関する研究 （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）●：幹事県
2	デジタル情報を活用した生産工程の高度化に関する研究 （●沖縄県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）●：幹事県

■県内公設試間の連携推進に関する取組

- ・令和 6 年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（7/31、産業技術センター）

■民間機関等との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）

- ・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
- ・現在、26 の民間試験機関等と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関との連携

- ・山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
公益財団法人 YMF G 地域企業助成基金推薦企業審査会委員	YMF G 地域企業助成基金
YMF G ・ベンチャー・フォーラム 副会長	(株)山口フィナンシャルグループ

■やまぐち産業振興財団との連携

- ・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査委員会	審査委員
外国出願支援事業に係る審査委員会	審査委員
やまぐち知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査委員

- ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産

			業に関するMOU（覚書）に基づく連携（再掲 1－3（3）） ・山口大学、やまぐち産業振興財団との「地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力に関する協定書」に基づく連絡協議会（4/12）（再掲 1－3（3）） ■その他機関との連携 （技能検定） ・令和6年度「前期」技能検定実技試験 技能検定委員（清酒製造作業）（山口県職業能力開発協会） ・令和6年度「随時3級・基礎級」技能検定実技試験 技能検定委員（陽極酸化処理作業）（山口県職業能力開発協会） ・令和6年度「随時3級・基礎級」技能検定実技試験 技能検定委員（電気めっき作業）（山口県職業能力開発協会） （知財相談窓口） ・産業技術センター内に定期的に設置（I N P I T） （海外展開支援） ・広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）、日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構等と連携 （標準化支援） ・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携、同協会パートナー機関 （海外機関との連携協定） ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）に基づく連携（再掲 1－3（3）） ・プラスチック分野における研究協力のため台湾Plastics Industry Development Center（PIDC）と連携 （国機関との連携協定） ・民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力 ・防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により令和5年度に締結した個別附属書に基づき、企業・大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした2テーマの研究に関する実験を実施（再掲1－1（1））
--	--	--	--

第 1－3（4）積極的・戦略的な情報発信

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
積極的・戦略的な情報発信	積極的かつ効果的な情報発信	3	広報戦略については、産業技術センターの認知度調査及び関係機関へのヒアリング等を実施する【新】など、より実効的な戦略とするための新たな取組に対応するため、策定年度を 1 年繰り下げた。 産業技術センターにより親しみを持ってもらうこと、支援事業や試験研究、所有する機器の紹介時にわかりやすく伝えることを目的に令和 5 年度に作成したオリジナルのマスコットキャラクター（4 人の研究員のキャラクター「ものぼと」）を、展示会や各種イベント、機器紹介の動画、ホームページ、SNS 等の PR の場に用い、県内の中小企業や県民、特に若い世代に向け情報発信を継続して行った。 令和 4 年度より実施している研究報告書の産業技術センターホームページでの公開及び J－STAGE（JST が運営する日本最大の電子ジャーナルプラットフォーム）への掲載も継続して実施し、周知に努めた。 施設内の見学が体験できるバーチャルツアーサイトにより、研究室、会議室、多目的ホール等の施設や技術支援成果パネル、成果物等の見学がオンラインで可能となる取組も継続して実施した。 Facebook と YouTube の公式ページにより、SNS を活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的とした「技術報告会」は、やまぐちブランド技術研究会と共同で、オンサイト形式で開催した。（再掲 1－2（3）ア） さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。（再掲 1－3（2）ア） ■刊行物の発行状況 <table><tr><td>研究報告書※</td><td>400 部</td></tr><tr><td>業務報告書※</td><td>400 部</td></tr><tr><td>パンフレット</td><td>2,000 部</td></tr><tr><td>開放機器一覧 2024</td><td>1,000 部</td></tr></table> ※ 再掲 1－2（1）	研究報告書※	400 部	業務報告書※	400 部	パンフレット	2,000 部	開放機器一覧 2024	1,000 部	- 産業技術センターの広報活動の方向性を定めるための広報戦略策定に係る調査や関係機関へのヒアリング等の実施【新】 - オリジナルのマスコットキャラクターを用いた広報活動の継続 - ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等の PDF ファイルを公開 「研究報告書」を J－STAGE に掲載 - SNS の積極的な活用による情報発信 - 刊行物(4 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 - 産業技術センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトを産業技術センターホームページに掲載 - 技術報告会をやまぐちブランド技術研究会と共同で開催 - 機器活用事例パネルの新規作成・掲示：2 機器
研究報告書※	400 部											
業務報告書※	400 部											
パンフレット	2,000 部											
開放機器一覧 2024	1,000 部											

■広告等の掲載状況

掲載誌名等	概要
やまぐちの労働	導入機器紹介
日刊工業新聞 寄稿	取組内容紹介
日刊工業新聞 山口県座談会特集	導入機器紹介

■技術発表会の実施状況（再掲 1－2（1））

名称	開催日	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会（電子技術関連）※1	11/15	35 名
山口県産業技術センター技術報告会（材料技術関連）※1, 2	12/18	44 名

※1 やまぐちブランド技術研究会と共催、※2 産業技術総合研究所中国センターと共催

■SNSを活用した情報発信の実施状況（再掲 1－3（2）ア）

機器紹介動画配信数：23 機器

■県内・県外イベント等でのPR活動状況

①県内

展示会等の名称	場所	展示・活動内容	開催日
夏休みジュニア科学教室※	産業技術センター	・七宝焼きを作ろう	8/1
やまぐちJOBフェスタ※	山口きらら博記念公園大芝生広場	・ひかる缶バッジをつくろう	10/26-27
ワークショップコレクション in やまぐち 2024※	山口県セミナーパーク	・ひかる指のコピーを作ろう	11/9-10
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会	ユウベルホテル松政	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	11/22
第9回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	かめ福オンプレイス	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	11/29

※ 再掲 1－2（4）

②県外

展示会等の名称	場所	展示内容	開催日
再生医療 EXPO※1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	6/26-28

			県外（つづき）				
			展示会等の名称		場所	展示内容	開催日
			B i o J a p a n 2024※ ¹		パシフィコ横浜	・ 企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療・バイオ関連）	10/9-11
			新技術説明会※ ²		オンライン	・ 二酸化炭素吸収材に関する特許技術の広報	12/5
			n a n o t e c h 2025※ ³		東京ビッグサイト	・ 研究開発成果の出展（環境・エネルギー関連）	1/29-31
			第 23 回国際水素・燃料電池展 （H ₂ &F C E X P O 春）※ ¹		東京ビッグサイト	・ 山口県等行政の取組 ・ 企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境・エネルギー関連）	2/19-21
※1 再掲 1－1（1）、※2 再掲 1－2（2）、※3 産業技術総合研究所中国センターのブースに同センター、鳥取県産業技術センター、島根県産業技術センター、岡山県工業技術センターと共同出展							

第 1－3（5）数値目標

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等														
ア 技術相談件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 20,900 件	ア 技術相談件数 年間 4,180 件	3	ア 技術相談件数 4,040 件	年度計画を概ね達成 達成度 97%														
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 18,700 件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,740 件	3	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,595 件 <table><tr><td></td><td>令和 6 年度実績</td><td>目標値</td><td>達成度</td></tr><tr><td>開放機器利用件数</td><td>3,023 件</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>依頼試験利用件数</td><td>572 件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,595 件</td><td>3,740 件</td><td>96%</td></tr></table>		令和 6 年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	3,023 件			依頼試験利用件数	572 件	計	3,595 件	3,740 件	96%	年度計画を概ね達成 達成度 96%
	令和 6 年度実績	目標値	達成度															
開放機器利用件数	3,023 件																	
依頼試験利用件数	572 件																	
計	3,595 件	3,740 件	96%															
ウ 受託研究・共同研究の実施件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 99 件	ウ 受託研究・共同研究の実施件数 年間 19 件	2	ウ 受託研究・共同研究の実施件数 16 件 <table><tr><td></td><td>令和 6 年度実績</td><td>目標値</td><td>達成度</td></tr><tr><td>受託研究件数</td><td>9 件</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>共同研究件数</td><td>7 件</td></tr><tr><td>計</td><td>16 件</td><td>19 件</td><td>84%</td></tr></table>		令和 6 年度実績	目標値	達成度	受託研究件数	9 件			共同研究件数	7 件	計	16 件	19 件	84%	年度計画はやや未達成 達成度 84%
	令和 6 年度実績	目標値	達成度															
受託研究件数	9 件																	
共同研究件数	7 件																	
計	16 件	19 件	84%															

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 機動性の高い組織体制の確保に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜機動性の高い組織体制の確保に関する目標＞ 社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保する。
------	---

第 2－1 機動性の高い組織体制の確保

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評定	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
機動性の高い組織体制の確保	機動性の高い組織体制の確保	4	■理事長による迅速な意思決定 ・ 定期的な役員による協議 ・ 幹部職員で構成される経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定につなげた。（開催回数：21 回） ■職員への情報共有 全職員を対象とした全体会議や幹部職員で構成される経営委員会などで情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、組織全体に関わる取組等について意思統一を図った。 ・ 全体会議 3/21 ・ 経営委員会 開催回数 21 回 ・ グループウェアによる経営委員会審議結果等の速やかな情報共有（随時） ■運営体制の継続的な見直し ○組織改編 R & D ラボ推進センター及び 3 D ものづくり支援チームを廃止し、プロジェクト推進部内にカーボンニュートラル推進室を、イノベーション推進センター内にオープンイノベーション推進チームを設置【新】。 （再掲 1－1（1）） ○令和 6 年度の運営体制（令和 7 年 3 月末時点） 役員 3 名（うち非常勤 1 名） 研究職員 40 名（うち県へ派遣 1 名）※ 事務職員 10 名（うち県から派遣 1 名、県へ派遣 1 名）	・ 定期的な役員による協議及び経営委員会の開催による、理事長の迅速な意思決定 ・ 全体会議、経営委員会の開催、グループウェア等による情報共有と意思統一 ○各種プロジェクトを推進するための組織改編【新】 ・ 業務状況に応じ、2 名の職員の配置転換を実施 ○事務決裁規程を見直し、決裁事務の効率化、迅速化を実施

			非常勤職員 30 名 (内訳) 技術スタッフ 9 名 事務スタッフ 13 名 コーディネーター 8 名 合計 83 名 ※ 直接研究業務を担当する研究職員数 27 名 ほか企業からの出向 5 名 (うち 3 名イノベーションプランナー、1 名コーディネーター、1 名特任研究員(県へ派遣)) ■業務状況に応じた柔軟な人員配置 ・技術相談・支援室の機能強化を目的とした増員 1 名 (材料技術グループ研究職員と兼務 (令和 6 年 6 月)) ・総務・人事グループの機能強化を目的とした増員 1 名 (プロジェクト管理室事務職員と兼務(令和 6 年 7 月)) ■事務決裁規程の見直し (権限委譲) 業務遂行の効率性及び迅速性並びに確実性の担保の観点から、事務決裁規程の見直し (権限移譲) を行い、決裁事務の効率化及び迅速化を図った。 また、決裁ルート内の職員及び決裁順のルールを見直すことで、さらなる迅速化を図った。
--	--	--	---

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 効果的・効率的な業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 2－2 効果的・効率的な業務運営

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
効果的・効果的な業務運営	業務及び事業の実効性を高める効果的・効果的な業務運営	3		
業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。 また、PDCAサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。	業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。 また、PDCAサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。		■経営資源配分の継続的な見直し 経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。 ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等（再掲 1－3（2）ア） ・緊急を要する設備の修繕等（詳細については 4－1 参照） ■事務決裁規程の見直し（権限委譲）（再掲 2－1） 業務遂行の効率性及び迅速性並びに確実性の担保の観点から、事務決裁規程の見直し（権限移譲）を行い、決裁事務の効率化及び迅速化を図った。 また、決裁ルート内の職員及び決裁順のルールを見直すことで、さらなる迅速化を図った。 ■業務状況に応じた柔軟な人員配置（再掲 2－1） ・技術相談・支援室の機能強化を目的とした増員 1 名（材料技術グループ研究職員と兼務（令和 6 年 6 月）） ・総務・人事グループの機能強化を目的とした増員 1 名（プロジェクト管理室事務職員と兼務（令和 6 年 7 月））	・業務の進捗状況について細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直し ・事務決裁規程を見直し、決裁事務の効率化、迅速化を実施

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 業務改革の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 2－3 業務改革の推進

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
業務改革の推進	業務のデジタル化・D X推進による業務改革の推進	3		
業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やD Xを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。	業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やD Xを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。		■業務効率化プラン検討チームによる業務効率化の推進 業務改善や経費削減を図るため、D X担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームを編成した。本チームにより、現状での業務の問題点の抽出、対応の優先順位付け、コスト等を考慮した実現性等について検討を行った【新】。 ■業務のデジタル化・省力化 R P Aやノンプログラミングデータベースシステム等によるD X推進に関する取組を継続的に実施した。 ・時間外勤務集計システムの作成及び運用【新】。 ・「県内出張の旅費計算」及び「E T Cカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの検討。 ・電子帳簿管理システムの作成及び運用【新】。 ・公文書管理のための簿冊管理システムの作成及び運用【新】。 ・財務会計システムの機能改修による経費支出関連書類の電子化【新】。 ・取引業者からの請求書の電子データ化の推進【新】。 ■知的財産管理指針の策定（再掲 1－2（2）） 知的財産権の管理（維持・処分・譲渡）について、権利の状況（登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等）に応じた詳細な対応を検討し、具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針を策定した【新】。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減につながった。 ■事務決裁規程の見直し（権限委譲）（再掲 2－1） 事務決裁規程の見直しを行い、業務内容に応じた決裁権者を定めることで、業務の効率化・迅速化を図った。また、決裁後の文書の回覧者及び回覧順序を見直し、決裁手続きの迅速化を行った。	・D X担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームを編成し、業務の効率化に関する検討を実施【新】 ・R P A等による、業務のデジタル化・省力化への取組を推進 ・知的財産の管理（維持・処分・譲渡）に関する具体的な運用方法を検討し、知的財産管理指針を策定【新】

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 職員の確保及び育成に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 2 - 4 職員の確保及び育成

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																								
職員の確保及び育成	職員確保に向けた積極的な取組及び 職能開発の計画的実施	3	年齢構成や求められる産業分野の将来的な動向などを考慮して、職員採用計画を作成し、計画的な職員の確保に努めた。また、就職フェア等へのイベントに参加し、産業技術センターの認知度を高める活動を行った。 人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。 研究職員の資質向上による研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程職員修学助成制度により、3 名の研究職員への助成を実施し、うち 1 名が博士号を取得した。 また、研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を令和 5 年度に引き続き行った。 ■職員採用に向けた P R 活動<table><tr><th>イベント等名称</th><th>場所</th><th>日程</th></tr><tr><td>ふるさと山口Uターン就職フェア</td><td>山口グランドホテル</td><td>8/14</td></tr><tr><td>YAMAGUCHEERS！！FES</td><td>山口大学吉田キャンパス</td><td>10/26</td></tr><tr><td>徳山高専キャリア・デー</td><td>徳山工業高等専門学校</td><td>12/13</td></tr></table> ■職員の研修への派遣 ①ー 1 公務員研修（階層別研修）<table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修人数</th><th>研修日</th><th>研修先</th></tr><tr><td>新規採用職員課程研修（前期）</td><td>1</td><td>4/15, 4/17-19</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>所属長研修</td><td>2</td><td>5/31</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主任級課程研修</td><td>1</td><td>7/9-10</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主査級課程研修</td><td>3</td><td>7/11, 19</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>新規採用職員課程研修（後期）</td><td>1</td><td>10/29-11/1</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主事級課程研修</td><td>1</td><td>12/18-20</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr></table>	イベント等名称	場所	日程	ふるさと山口Uターン就職フェア	山口グランドホテル	8/14	YAMAGUCHEERS！！FES	山口大学吉田キャンパス	10/26	徳山高専キャリア・デー	徳山工業高等専門学校	12/13	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新規採用職員課程研修（前期）	1	4/15, 4/17-19	山口県セミナーパーク	所属長研修	2	5/31	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	1	7/9-10	山口県セミナーパーク	主査級課程研修	3	7/11, 19	山口県セミナーパーク	新規採用職員課程研修（後期）	1	10/29-11/1	山口県セミナーパーク	主事級課程研修	1	12/18-20	山口県セミナーパーク	・計画的な職員確保への取組の実施 ・職員採用に向け、就職フェア等に参加 ・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施 ・大学院博士後期課程職員修学助成制度による研究職員への助成 ・外部アドバイザーの招聘
イベント等名称	場所	日程																																										
ふるさと山口Uターン就職フェア	山口グランドホテル	8/14																																										
YAMAGUCHEERS！！FES	山口大学吉田キャンパス	10/26																																										
徳山高専キャリア・デー	徳山工業高等専門学校	12/13																																										
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																									
新規採用職員課程研修（前期）	1	4/15, 4/17-19	山口県セミナーパーク																																									
所属長研修	2	5/31	山口県セミナーパーク																																									
主任級課程研修	1	7/9-10	山口県セミナーパーク																																									
主査級課程研修	3	7/11, 19	山口県セミナーパーク																																									
新規採用職員課程研修（後期）	1	10/29-11/1	山口県セミナーパーク																																									
主事級課程研修	1	12/18-20	山口県セミナーパーク																																									
職員の年齢構成の平準化を図るとともに、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、優秀な人材の確保に努める。 また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等を実施し、職員の資質の向上を図る。 併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。	職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。 また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等の他、新たに階層別のマネジメント研修を導入し、職員の資質の向上を図る。 併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。 （一般的業務遂行能力開発研修） ◎公務員研修 ○階層別研修 ・ひとづくり財団の階層別研修 ・階層別マネジメント研修 ○キャリア形成支援研修 ・ひとづくり財団のパワーアップ研修																																											

- ◎産業技術センター職員研修
- 業務基礎研修
- ・内部研修（新採職員研修、所内事務システム研修等）
 - ・中小企業大学校（公設試験研究機関用プログラム等）
 - ・中四国公設試合同研修会等
- リスクマネジメント教育・訓練
- ・内部研修（安全・衛生教育、情報セキュリティ、緊急事態対応等）
 - ・法令上必要な資格等の講習等
- （専門的業務遂行能力研修）
- 職務別研修
- ・OJT 及びそれに付帯する研修
- キャリア形成支援研修
- ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣

①ー 2 公務員研修（キャリア形成支援研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
クレーム対応力向上講座	1	11/21	山口県セミナーパーク
わかりやすい文書の作り方講座	1	11/22	山口県セミナーパーク

②ー 1 産業技術センター職員研修（業務基礎研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
新採職員研修	6	4/2	産業技術センター
所内事務システム研修	6	4/2	産業技術センター
新規採用職員等に係る会計事務職員研修会	1	6/4	宇部総合庁舎
算定基礎届事務講習会	1	6/18	C O C O L A N D
階層別マネジメント研修（第 1 回）	18	7/12	産業技術センター
公設試験研究機関研究職員研修	2	9/24-27	中小企業大学校
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	17	9/18	産業技術センター
年末調整実務セミナー	1	11/6	山口県経営者協会
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	2	11/13-14	高知県立県民文化ホール
階層別マネジメント研修（第 2 回）	14	11/29	産業技術センター
ハラスメント研修（カスタマーハラスメント）	50	12/4	産業技術センター
出先機関職員人権研修	1	1/27	宇部総合庁舎

②ー 2 産業技術センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
バイオセーフティ技術講習会基礎コース	1	5/15	バムサ環文研研究棟 （バムサ習志野ラボ）
X線機器取扱者のための安全講習会	1	11/28	日本教育会館
情報セキュリティ研修	84	10/4-11/8	オンライン
救命手当講習	2	1/29	宇部総合庁舎

③ 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
能力開発セミナー「治具設計の勘どころ＜ワーク保持のポイントと注意点＞」	2	6/3-4	独立行政法人高度ポリテクセンター
新入社員・担当者向け知的財産セミナー（再掲 1ー 2（2））	1	6/20	山口大学工学部

	・職員提案型研修		専門的業務遂行能力研修（職務別研修）（つづき） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修人数</th><th>研修日</th><th>研修先</th></tr><tr><td>電磁界シミュレーション(Altair Feko)セミナー</td><td>1</td><td>6/26</td><td>アルテアエンジニアリング株式会社東京オフィス</td></tr><tr><td rowspan="2">LC-MSセミナー</td><td>9</td><td>7/25</td><td rowspan="2">産業技術センター</td></tr><tr><td>8</td><td>8/2</td></tr><tr><td>清酒官能評価セミナー</td><td>1</td><td>9/5</td><td>独立行政法人酒類総合研究所</td></tr><tr><td>清酒製造研修</td><td>1</td><td>10/27-11/1</td><td>独立行政法人酒類総合研究所</td></tr></table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	電磁界シミュレーション(Altair Feko)セミナー	1	6/26	アルテアエンジニアリング株式会社東京オフィス	LC-MSセミナー	9	7/25	産業技術センター	8	8/2	清酒官能評価セミナー	1	9/5	独立行政法人酒類総合研究所	清酒製造研修	1	10/27-11/1	独立行政法人酒類総合研究所
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																						
電磁界シミュレーション(Altair Feko)セミナー	1	6/26	アルテアエンジニアリング株式会社東京オフィス																						
LC-MSセミナー	9	7/25	産業技術センター																						
	8	8/2																							
清酒官能評価セミナー	1	9/5	独立行政法人酒類総合研究所																						
清酒製造研修	1	10/27-11/1	独立行政法人酒類総合研究所																						
	◎大学院博士後期課程職員修学助成		■大学院博士後期課程職員修学助成 本助成を受けた職員 1 名が、博士号を取得した。助成状況は以下のとおり。 山口大学大学院工学研究科（2 名） 東北大学大学院先端環境創成学専攻（1 名） ■外部アドバイザーの招聘 研究職員の資質向上及び次年度の研究テーマの選定、評価のため、外部アドバイザーを招聘し、以下の取組を行った。 ・これまでに実施した研究開発の取組に関し、研究マネジメントの方法、キャリアパス設計、研究業務以外の業務とのバランス等に関するアドバイスの実施 ・次年度の研究テーマの選定及び実施内容に関する客観的な評価及びアドバイスの実施 ■理事長賞 職員の業務に対する意識向上を促進するため、企業支援、研究開発、事業展開、業務効率化等に顕著な実績をあげた職員を顕彰する理事長賞を令和 3 年度に創設した。令和 6 年度は、選考基準の見直し等要領の改正を行った。令和 6 年度は、該当者なしであった。																						

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 2－5（1） 内部統制の強化及び法令遵守の徹底

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等									
内部統制の強化及び法令遵守の徹底	内部統制の強化及び法令遵守の徹底	3	経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に開催、実施して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。 また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用するとともに、全ての職員を対象とした研究倫理教育やハラスメント研修を実施した。 ■経営委員会 開催回数 21 回（再掲 2－1） ■監査関係 ・監事監査（6/20） ・内部監査（11/26） ■適正な公文書管理 ・業務文書等公文書の簿冊管理の実施 ノンプログラミングデータベースシステムによる簿冊管理システムの作成及び運用を開始した。 【新】（再掲 2－3） ■コンプライアンス教育 <table><tr><th>研修テーマ</th><th>開催日</th><th>場所</th></tr><tr><td>ハラスメント研修（カスタマーハラスメント）（再掲 2－4）</td><td>12/8</td><td>産業技術センター</td></tr><tr><td>研究倫理教育</td><td>2/12</td><td>産業技術センター</td></tr></table>	研修テーマ	開催日	場所	ハラスメント研修（カスタマーハラスメント）（再掲 2－4）	12/8	産業技術センター	研究倫理教育	2/12	産業技術センター	・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・監事監査及び内部監査を実施 ・規程に基づく研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育等を実施
研修テーマ	開催日	場所											
ハラスメント研修（カスタマーハラスメント）（再掲 2－4）	12/8	産業技術センター											
研究倫理教育	2/12	産業技術センター											

第 2－5（2） 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																		
情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	3	情報セキュリティ対策事務局の担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。 また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2－4） 併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。 さらに、ネットワーク関連機器の計画的な更新を行い、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。令和 6 年度は、所内と所外のネットワークを接続するスイッチ用通信モジュール及びノンプログラミングデータベースシステム用サーバを更新し、安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた。また、OS のサポート期限を考慮した事務用 P C の計画的な更新を継続して行った。 ■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの） <table><tr><th>機器・システム名</th><th>内容</th><th>数量</th></tr><tr><td>スイッチ用通信モジュール</td><td>更新</td><td>1 式</td></tr><tr><td>ノンプログラミングデータベースシステム用サーバ</td><td>更新</td><td>1 台</td></tr><tr><td>グループウェア（データベース）</td><td>改修</td><td>1 式</td></tr><tr><td>事務用 P C</td><td>更新</td><td>15 台</td></tr><tr><td>ネットワーク管理用ノート P C</td><td>更新</td><td>1 台</td></tr></table> ■業務情報の公開 法令等に基づく情報公開を確実に実施した。	機器・システム名	内容	数量	スイッチ用通信モジュール	更新	1 式	ノンプログラミングデータベースシステム用サーバ	更新	1 台	グループウェア（データベース）	改修	1 式	事務用 P C	更新	15 台	ネットワーク管理用ノート P C	更新	1 台	・新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新 ・スイッチ用通信モジュール及びノンプログラミングデータベースシステム用サーバの更新による安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築 ・事務用 P C の計画的な更新
機器・システム名	内容	数量																				
スイッチ用通信モジュール	更新	1 式																				
ノンプログラミングデータベースシステム用サーバ	更新	1 台																				
グループウェア（データベース）	改修	1 式																				
事務用 P C	更新	15 台																				
ネットワーク管理用ノート P C	更新	1 台																				

第 2－5（3） 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																		
利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	3	施設・設備を維持するため、定期的な保守・点検及び修繕・更新を計画的に実施し、利用者及び職員の安全性や業務の信頼性の確保に努めた。また、就業環境の整備については、安全衛生委員会を適切に運用し、職員の安全と健康の確保に努めた。 外部利用者が会議室等の施設やテレワークスペースを利用する場合の空調については、引き続き冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。また、令和 5 年度に導入した防犯カメラシステムを活用した利用者の安全性確保等への取組を継続した。 ■施設・設備の維持・更新 <table><tr><th>業務名等</th><th>内容等</th></tr><tr><td>防水・外壁改修工事</td><td>新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）</td></tr><tr><td>空調更新工事</td><td>研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）</td></tr><tr><td>エレベータ更新工事</td><td>昇降機 1 号機（共用棟）</td></tr><tr><td>点検・調査業務</td><td>中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）</td></tr><tr><td>実施設計業務</td><td>中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事</td></tr><tr><td>公用車更新</td><td>ハイブリッドセダントype 公用車をハイブリッドミニバンタイプに更新</td></tr><tr><td>景観維持作業</td><td>外周除草作業</td></tr><tr><td>その他</td><td>多目的ホールのスクリーン更新 多目的トイレの洋式化（温水洗浄便座設置 3 箇所）【新】</td></tr></table> ■労働安全衛生関係 ・ 1 回/月、計 12 回安全衛生委員会を開催及び奇数月に産業医巡視を実施 ・ 救急手当講習への参加（再掲 2－4） ・ ハラスメント研修（カスタマーハラスメント）（再掲 2－4） ・ 定期健康診断の実施 ・ 自衛消防訓練の実施 ・ 安全環境改善のための職場巡視の実施と改善	業務名等	内容等	防水・外壁改修工事	新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）	空調更新工事	研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）	エレベータ更新工事	昇降機 1 号機（共用棟）	点検・調査業務	中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）	実施設計業務	中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事	公用車更新	ハイブリッドセダントype 公用車をハイブリッドミニバンタイプに更新	景観維持作業	外周除草作業	その他	多目的ホールのスクリーン更新 多目的トイレの洋式化（温水洗浄便座設置 3 箇所）【新】	・ 施設・設備の維持のための点検・工事を計画的に実施 ・ 会議室等の施設及びテレワークスペースにおける空調の弾力的な運用 ・ 防犯カメラシステムによる安全性の確保 ・ 施設利用者数は微増
業務名等	内容等																					
防水・外壁改修工事	新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）																					
空調更新工事	研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）																					
エレベータ更新工事	昇降機 1 号機（共用棟）																					
点検・調査業務	中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）																					
実施設計業務	中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事																					
公用車更新	ハイブリッドセダントype 公用車をハイブリッドミニバンタイプに更新																					
景観維持作業	外周除草作業																					
その他	多目的ホールのスクリーン更新 多目的トイレの洋式化（温水洗浄便座設置 3 箇所）【新】																					

- ・薬品庫用鍵の管理強化（使用ログの記録）【新】
- ・職場環境改善アドバイザーによる職場巡視

■産業技術センター利用者数の状況

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した令和5年度に比べ、見学者は若干減少（▲5.7%）したが、全体的には微増（+1.7%）であり、大きな変化は見られなかった。

人数(人)	R6	R5
施設利用者※ ¹	2, 488	2, 463
見学者※ ²	432	458
外来受付者※ ³	8, 239	8, 050
(うちテレワークスペース利用者)	(1, 121)	(1, 085)
年度別合計	11, 159	10, 971

※1 ホール・研修室・会議室の利用者（有料）、※2 産業技術センターの業務、施設、機器等の見学を目的とした利用者、※3 開放機器、技術相談、テレワークスペース等、支援サービスを目的とした利用者

第 2－5（4） 危機管理対策の推進

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関する具体的な説明	評価の理由等
危機管理対策の推進	危機管理対策の推進	3		
不測の災害や感染症の発生に備え、事業継続計画（BCP）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。	不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（BCP）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。		■自衛消防訓練（再掲 2－5（3）） 研究室から出火し、負傷者が発生したことを想定した自衛消防訓練を行った。緊急事態時において、迅速かつ正しく対処できるよう、通報、初期消火、避難、誘導、負傷者搬出、居残者の確認等の手順を確認した（2/18）。 ■感染症拡大防止対策 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、職員へ周知した（7/18）。	・自衛消防訓練を行い、火災時の役割分担や対応について確認した

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 多様な財源の確保に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜多様な財源の確保に関する目標＞ 研究開発、機器整備等に係る競争的資金等の外部資金の獲得や、開放機器、依頼試験の利用促進等による自己収入の増加に努め、積極的に自主財源の確保を図る。
------	---

第 3 － 1 多様な財源の確保

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																		
多様な財源の確保	自己収入・自主財源の確保に向けた積極的な取組	3	機器整備に係る補助事業（5 機器）や研究開発に係る外部資金の獲得（8 件）（再掲 1－2（5）イ）に努めた。 また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。 新たに導入した機器についても、速やかに開放機器に登録し、機器利用収入の拡大を図った。 ■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 5 機器（R5：4 機器） <table><thead><tr><th>事業名</th><th>機器名</th><th>補助額等</th></tr></thead><tbody><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）</td><td>アミノ酸分析装置</td><td>14, 263, 333 円</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）</td><td>熱分析システム</td><td>14, 285, 333 円</td></tr><tr><td>公設工業試験研究所等が主体的に取組む共同研究（J K A）</td><td>湿式微粉碎装置</td><td>2, 420, 000 円</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>化学構造描画ソフト</td><td>373, 450 円</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>計算用ノートパソコン</td><td>290, 590 円</td></tr></tbody></table> ■研究開発に係る外部資金の獲得状況 8 件（R5：9 件）（再掲 1－2（5）イ） <table><thead><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数</th><th>補助額等</th><th>分類</th></tr></thead><tbody><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）</td><td>1 件</td><td>16, 171, 436 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）</td><td>1 件</td><td>13, 576, 374 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>1 件</td><td>2, 000, 000 円</td><td>直接</td></tr></tbody></table>	事業名	機器名	補助額等	小型自動車等機械振興事業（J K A）	アミノ酸分析装置	14, 263, 333 円	小型自動車等機械振興事業（J K A）	熱分析システム	14, 285, 333 円	公設工業試験研究所等が主体的に取組む共同研究（J K A）	湿式微粉碎装置	2, 420, 000 円	Y M F G 地域企業助成基金	化学構造描画ソフト	373, 450 円	Y M F G 地域企業助成基金	計算用ノートパソコン	290, 590 円	提案公募名	獲得件数	補助額等	分類	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）	1 件	16, 171, 436 円	直接	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）	1 件	13, 576, 374 円	直接	Y M F G 地域企業助成基金	1 件	2, 000, 000 円	直接	・機器整備や研究開発に係る外部資金の積極的な獲得（機器整備等：5 機器、研究開発：8 件） ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保
事業名	機器名	補助額等																																				
小型自動車等機械振興事業（J K A）	アミノ酸分析装置	14, 263, 333 円																																				
小型自動車等機械振興事業（J K A）	熱分析システム	14, 285, 333 円																																				
公設工業試験研究所等が主体的に取組む共同研究（J K A）	湿式微粉碎装置	2, 420, 000 円																																				
Y M F G 地域企業助成基金	化学構造描画ソフト	373, 450 円																																				
Y M F G 地域企業助成基金	計算用ノートパソコン	290, 590 円																																				
提案公募名	獲得件数	補助額等	分類																																			
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）	1 件	16, 171, 436 円	直接																																			
既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S 事業（環境省）	1 件	13, 576, 374 円	直接																																			
Y M F G 地域企業助成基金	1 件	2, 000, 000 円	直接																																			
研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた取組や、開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。併せて、受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。こうした運営費交付金以外の多様な財源を確保することにより、柔軟かつ持続的な業務運営の実現を図る。	研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。																																					

			研究開発に係る外部資金の獲得状況（つづき）																
			<table><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数</th><th>補助額等</th><th>分類</th></tr><tr><td>公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）</td><td>1 件</td><td>2, 420, 000 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）</td><td>3 件</td><td>(1, 885, 070 円)</td><td>間接</td></tr><tr><td>半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）</td><td>1 件</td><td>(465, 322 円)</td><td>間接</td></tr></table>	提案公募名	獲得件数	補助額等	分類	公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）	1 件	2, 420, 000 円	直接	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）	3 件	(1, 885, 070 円)	間接	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）	1 件	(465, 322 円)	間接
			提案公募名	獲得件数	補助額等	分類													
			公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究（J K A）	1 件	2, 420, 000 円	直接													
			やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）	3 件	(1, 885, 070 円)	間接													
			半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）（山口県）	1 件	(465, 322 円)	間接													
			※ 補助額等の（ ）内は、受託研究に係る経費として受入れ																
			■知財の使用許諾による収入																
			<table><tr><th>項目</th><th>R6</th><th>R5</th></tr><tr><td>使用許諾</td><td>1, 267 千円</td><td>1, 120 千円</td></tr></table>	項目	R6	R5	使用許諾	1, 267 千円	1, 120 千円										
			項目	R6	R5														
使用許諾	1, 267 千円	1, 120 千円																	
■技術支援サービスによる自己収入																			
<table><tr><th>項目</th><th>R6</th><th>R5</th></tr><tr><td>開放機器</td><td>18, 227 千円</td><td>17, 820 千円</td></tr><tr><td>依頼試験※</td><td>14, 183 千円 (10, 260 千円)</td><td>15, 848 千円 (12, 849 千円)</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>5, 036 千円</td><td>4, 805 千円</td></tr></table>	項目	R6	R5	開放機器	18, 227 千円	17, 820 千円	依頼試験※	14, 183 千円 (10, 260 千円)	15, 848 千円 (12, 849 千円)	受託研究	5, 036 千円	4, 805 千円							
項目	R6	R5																	
開放機器	18, 227 千円	17, 820 千円																	
依頼試験※	14, 183 千円 (10, 260 千円)	15, 848 千円 (12, 849 千円)																	
受託研究	5, 036 千円	4, 805 千円																	
※ 依頼試験の（ ）内は、オーダーメイド試験																			
・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、１－３（２）ア参照）																			
■施設利用による自己収入																			
<table><tr><th>項目</th><th>R6</th><th>R5</th></tr><tr><td>ホール・研修室・会議室</td><td>507 千円</td><td>394 千円</td></tr><tr><td>新事業創造支援センター</td><td>4, 966 千円</td><td>4, 066 千円</td></tr></table>	項目	R6	R5	ホール・研修室・会議室	507 千円	394 千円	新事業創造支援センター	4, 966 千円	4, 066 千円										
項目	R6	R5																	
ホール・研修室・会議室	507 千円	394 千円																	
新事業創造支援センター	4, 966 千円	4, 066 千円																	
■その他自己収入																			
・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。 令和 6 年度実績 225 千円（令和 5 年度：289 千円）																			

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 予算の効率的な執行に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 3－2 予算の効率的な執行

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
予算の効率的な執行	効果的な予算配分と効率的な予算執行	3	■ 予算の効果的な配分及び執行 ・ 事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。 ・ 上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。 ■ 効率的な予算執行に向けた取組 予算を効率的に執行するため、以下の業務省力化・省電力化等の取組を実施した。 ・ 時間外勤務集計システムの作成及び運用【新】。(再掲 2－2) ・ 「県内出張の旅費計算」及び「E T Cカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの検討。(再掲 2－2) ・ 取引業者からの請求書の電子データ化の推進【新】。(再掲 2－2) ・ 設備等の省エネルギー型への更新(詳細は 4－2 参照) ■ 管理運営に係る経費の縮減 比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。また、以下の取組を行った。 ・ 草刈りロボット導入による除草業務委託に係る事務手続業務や委託費の削減【新】。(詳細については 4－1 参照) ・ 令和 4 年度に策定した資産処分に係る運用ルールに基づき、計画的な処分の実施を行うことで廃棄物処分費用の抑制を図った。 ・ 有価物の売払いを実施し、廃棄物数量を減少させることで処分費用の抑制を図った。主な売払い数量実績：公用車 1 台 ・ 事務用品の再利用を徹底し、遊休備品を活用することで消耗品費の削減に努めた。	・ 前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・ 執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ・ 比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 剰余金の有効な活用に関する目標を達成するためにとるべき措置

第 3－3 剰余金の有効な活用

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
剰余金の有効な活用	中長期的な視点に基づいた剰余金の有効活用	3		
中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性和実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の有効活用を図る。	中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性和実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。		■剰余金の使途 剰余金の使途について、必要性和実効性を検討し、優先順位付けを行い、以下の取組に主に充当した。 ・所内ネットワーク機器の改修 1 式 ・試験研究機器の修繕 18 機器 ・施設・設備の改修・修繕等 5 件 ・研修等職員の育成、能力向上に資する取組 4 件	・剰余金の使途について、必要性和実効性を検討し、優先順位付けを行った上で有効に活用

大項目	第 4　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1　施設設備の計画的な整備に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜施設設備の計画的な整備に関する目標＞ 良質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、施設設備の維持管理を適切に行うとともに、中長期的な計画に基づき計画的に修繕、更新等を行うことにより長寿命化を図る。
------	---

第 4 － 1　施設設備の計画的な整備

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																
施設設備の計画的な整備	計画的な保守・点検及び修繕・更新の実施	4	施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。 ■施設・設備の維持・更新（再掲 2－5（3）） <table><tr><th>業務名等</th><th>内容等</th></tr><tr><td>防水・外壁改修工事</td><td>新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）</td></tr><tr><td>空調更新工事</td><td>研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）</td></tr><tr><td>エレベータ更新工事</td><td>昇降機 1 号機（共用棟）</td></tr><tr><td>点検・調査業務</td><td>中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）</td></tr><tr><td>実施設計業務</td><td>中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事</td></tr><tr><td>公用車更新</td><td>ハイブリッドセダントype公用車をハイブリッドミニバンTypeに更新</td></tr><tr><td>景観維持作業</td><td>外周除草作業</td></tr></table>	業務名等	内容等	防水・外壁改修工事	新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）	空調更新工事	研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）	エレベータ更新工事	昇降機 1 号機（共用棟）	点検・調査業務	中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）	実施設計業務	中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事	公用車更新	ハイブリッドセダントype公用車をハイブリッドミニバンTypeに更新	景観維持作業	外周除草作業	・保守業務への計画的な予算配分 ・保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事等の実施 ○草刈りロボットの導入による継続的な環境維持【新】 ○共用棟エレベータの更新による利便性と安全性の確保【新】
業務名等	内容等																			
防水・外壁改修工事	新事業創造支援センター及び共用棟屋上（給水塔床面）																			
空調更新工事	研究室（恒温恒湿実験室、低温実験室、セラミックス物性研究室、精密加工研究室及びクリーンルーム）																			
エレベータ更新工事	昇降機 1 号機（共用棟）																			
点検・調査業務	中棟外壁亀裂調査 照明 L E D 化事前調査（南棟） 県道・市道に設置した案内標識（5 基）																			
実施設計業務	中棟及び渡り廊下の防止・外壁改修工事																			
公用車更新	ハイブリッドセダントype公用車をハイブリッドミニバンTypeに更新																			
景観維持作業	外周除草作業																			
施設設備の安定的な運用に加え、長寿命化を図るため、適宜、中長期的な維持管理計画を見直し、計画的に保守・点検及び修繕・更新を行う。	①安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性と利便性の確保を図る。																			

		施設・設備の維持・更新（つづき）	
		その他	多目的ホールのスクリーン更新 多目的トイレの洋式化（温水洗浄便座設置 3 箇所）【新】
	②草刈りロボットの導入。（産業技術センター内緑地の継続的な環境維持と管理業務の効率化を両立。）	産業技術センター内緑地の継続的な環境維持と管理業務の効率化を目的に、草刈りロボットを導入した。南側緑地と北側緑地について、草刈りロボットによる自動的な草刈り作業が可能となった。これにより、継続的な環境維持が図られるとともに除草業務委託の事務手続きや除草委託費の削減にもつながった【新】。	
	③共用棟エレベータの更新による利用者の利便性維持と安全を確保する。	共用棟エレベータは、平成 11 年度（1999 年度）の使用開始から 24 年が経過し、交換部品の在庫の確保や老朽化に伴う安全性の確保が課題となっていたことから、更新を行った。従来の油圧式から消費電力、昇降速度、制御性に優れるロープ式に変更することで、利用者の利便性の向上及び省エネルギー化を実現した【新】。	

大項目	第 4　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜環境負荷の低減に関する目標＞ 業務運営に伴う環境負荷を低減するため、省資源・省エネルギーなど環境に配慮した取組を推進する。
------	---

第 4－2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和 6 年度の年度計画	評価	令和 6 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																								
環境負荷の低減	資源の有効活用に向けた取組の強化	3	環境負荷の低減に向けた取組を継続し、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んだ。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニター等で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図った。 試験研究機器の購入においては、処分時に支障が生じないように、有害物質の有無や機器の図面等について確認した。 ■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第 3 期以降) <table><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>コピー用紙（枚）</td><td>526, 000</td><td>391, 000</td><td>366, 500</td><td>343, 000</td><td>318, 500</td><td>346, 500</td></tr><tr><td>使用電力量（MWh）</td><td>2, 339</td><td>2, 225</td><td>2, 190</td><td>2, 055</td><td>1, 737</td><td>1, 672</td></tr><tr><td>水道水（m³）</td><td>3, 466</td><td>3, 403</td><td>3, 144</td><td>2, 798</td><td>3, 140</td><td>3, 140</td></tr><tr><td>プロパンガス（m³）</td><td>6, 161</td><td>7, 109</td><td>4, 592</td><td>6, 486</td><td>6, 739</td><td>7, 716</td></tr><tr><td>A 重油（L）</td><td>30</td><td>40</td><td>40</td><td>40</td><td>30</td><td>10</td></tr><tr><td>廃棄物（kg）</td><td>4, 688</td><td>4, 895</td><td>6, 747</td><td>5. 911</td><td>4, 139</td><td>3, 953</td></tr><tr><td>特別管理廃棄物（kg）</td><td>2, 192</td><td>54</td><td>1, 508</td><td>895</td><td>1, 258</td><td>932</td></tr></table> ■設備等の省エネルギー型への更新（再掲 4－1） ・精密加工研究室等の空調設備を省エネルギー対応型に更新し、複数の研究室に設置されていた測定機等を集約することで、消費電力の抑制を図った。 ・共用棟エレベータを、従来の油圧式から消費電力、昇降速度、制御性に優れるロープ式にすることで、利用者の利便性の向上及び省エネルギー化を図った【新】。 ・公用車を、更新前の公用車と同じく燃費に優れるハイブリッド車に更新した。		R1	R2	R3	R4	R5	R6	コピー用紙（枚）	526, 000	391, 000	366, 500	343, 000	318, 500	346, 500	使用電力量（MWh）	2, 339	2, 225	2, 190	2, 055	1, 737	1, 672	水道水（m³）	3, 466	3, 403	3, 144	2, 798	3, 140	3, 140	プロパンガス（m³）	6, 161	7, 109	4, 592	6, 486	6, 739	7, 716	A 重油（L）	30	40	40	40	30	10	廃棄物（kg）	4, 688	4, 895	6, 747	5. 911	4, 139	3, 953	特別管理廃棄物（kg）	2, 192	54	1, 508	895	1, 258	932	・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・設備等の省エネルギー型への更新
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																						
コピー用紙（枚）	526, 000	391, 000	366, 500	343, 000	318, 500	346, 500																																																						
使用電力量（MWh）	2, 339	2, 225	2, 190	2, 055	1, 737	1, 672																																																						
水道水（m³）	3, 466	3, 403	3, 144	2, 798	3, 140	3, 140																																																						
プロパンガス（m³）	6, 161	7, 109	4, 592	6, 486	6, 739	7, 716																																																						
A 重油（L）	30	40	40	40	30	10																																																						
廃棄物（kg）	4, 688	4, 895	6, 747	5. 911	4, 139	3, 953																																																						
特別管理廃棄物（kg）	2, 192	54	1, 508	895	1, 258	932																																																						
環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、省エネルギー設備や低燃費・低公害車の導入、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。 また、研究機器等の購入に当たっては、処分時に生ずる産業廃棄物処理も含めて検討を行う。	環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、空調設備の更新や照明の L E D 化など省エネルギー設備の新、グリーン購入、節電等による省電導入、低燃費・低公害の公用車の更力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。 また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。																																																											

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中 期 計 画		R6 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				*「自己収入」の減の主たる要因は、外部からの受託事業収入、補助事業収入が見込みを下回ったことによるものです。 *「業務費」の減の主たる要因は、外部からの受託事業費、補助事業費が見込みを下回ったことによるものです。 *「一般管理費」の増の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。 *「施設費」の減の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
収入		収入				
運営費交付金等	3, 3 8 2	運営費交付金等	8 2 2	8 1 8	▲ 4	
自己収入	1, 9 3 6	自己収入	3 7 9	3 5 8	▲ 2 1	
使用料・手数料	1 9 1	使用料・手数料	3 8	3 8	0	
特許実施料	5	特許実施料	1	1	0	
事業収入	1, 1 2 9	事業収入	2 2 6	2 1 9	▲ 7	
外部資金研究費等	1 5 7	外部資金研究費等	3 1	2 6	▲ 5	
補助金等収入	4 4 9	補助金等収入	8 2	6 8	▲ 1 4	
その他収入	5	その他収入	1	6	5	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	2 4	目的積立金取崩	2 4	1 5	▲ 9	
計	5, 3 4 2	計	1, 2 2 5	1, 1 9 1	▲ 3 4	
支出		支出				
業務費	1, 5 1 7	業務費	3 1 9	2 7 9	▲ 4 0	
人件費	2, 5 5 2	人件費	5 2 1	5 3 4	1 3	
一般管理費	7 4 4	一般管理費	1 5 9	1 8 3	2 4	
施設費	5 2 9	施設費	2 2 5	1 9 4	▲ 3 1	
計	5, 3 4 2	計	1, 2 2 5	1, 1 9 0	▲ 3 5	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額 2, 5 5 2 百万円を支出する。		総額 5 2 1 百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中 期 計 画		R6 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの受託事業費、補助事業費が見込みを下回ったことによるものです。 *「運営費交付金収益」の減の主たる要因は、賞与・退職給付引当金に係る会計処理によるものです。 *「引当金見返に係る収益」の増の要因は、賞与・退職給付引当金に係る会計処理によるものです。
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
費用の部	5, 2 5 4	費用の部	1, 0 8 8	1, 0 8 8	0	
経常経費	5, 2 5 4	経常経費	1, 0 8 8	1, 0 8 3	▲ 5	
業務費	1, 8 5 7	業務費	3 8 7	3 3 5	▲ 5 2	
人件費	2, 5 5 2	人件費	5 2 1	5 5 0	2 9	
管理運営費	8 4 5	管理運営費	1 7 9	1 9 8	1 9	
財務費用	0	財務費用	0	0	0	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	6	6	
収入の部	5, 2 3 4	収入の部	1, 0 6 8	1, 0 7 4	6	
経常収益	5, 2 3 4	経常収益	1, 0 6 8	1, 0 7 0	2	
運営費交付金収益	3, 0 9 6	運営費交付金収益	6 4 0	6 1 0	▲ 3 0	
使用料・手数料収益	1 9 1	使用料・手数料収益	3 8	3 8	0	
特許実施料	5	特許実施料	1	1	0	
事業収入	1, 1 2 9	事業収益	2 2 6	2 1 5	▲ 1 1	
外部資金研究事業等収益	1 5 7	外部資金研究事業等収益	3 1	2 6	▲ 5	
補助金等収益	2 0 9	補助金等収益	4 2	3 3	▲ 9	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	5	その他収益	1	1	0	
資産見返運営費交付金等戻入	1 5 9	資産見返運営費交付金等戻入	3 2	3 5	3	
資産見返補助金等戻入	2 8 3	資産見返補助金等戻入	5 7	4 1	▲ 1 6	
臨時利益	0	資産見返寄附金戻入	0	0	0	
純利益	▲ 2 0	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	2 0	引当金見返に係る収益	0	6 9	6 9	
総利益	0	臨時利益	▲ 2 0	4	4	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		純利益	2 0	▲ 1 4	6	
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		目的積立金取崩益	0	1 5	▲ 5	
		総利益		1	1	
		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
		(注) 収入の部の「外部資金研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「補助金収益」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中 期 計 画		R6 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				*「投資活動による支出」の減の主たる要因は、施設費の実績額の減によるものです。 *「運営費交付金による収入」の減の主たる要因は、退職給付引当金に係る会計処理によるものです。 *「外部資金研究費等による収入」の減と「補助金等による収入」の増の主たる要因は、区分変更によるものです。 *「その他の収入」の増の主たる要因は、賞与・退職給付引当金に係る会計処理によるものです。
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
資金支出	5, 3 4 2	資金支出	1, 2 2 5	1, 1 6 8	▲ 5 7	
業務活動による支出	4, 8 1 2	業務活動による支出	9 9 9	1, 0 1 1	1 2	
投資活動による支出	5 2 9	投資活動による支出	2 2 5	1 5 7	▲ 6 8	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	次年度への繰越金	0	0	0	
資金収入	5, 3 4 2	資金収入	1, 2 2 5	1, 2 7 1	4 6	
業務活動による収入	5, 3 1 8	業務活動による収入	1, 2 0 1	1, 2 7 1	7 0	
運営費交付金による収入	3, 3 8 2	運営費交付金による収入	8 2 2	7 9 8	▲ 2 4	
使用料・手数料収入	1 9 1	使用料・手数料収入	3 8	3 7	▲ 1	
特許実施料	5	特許実施料	1	1	0	
事業収入	1, 1 2 9	事業収入	2 2 6	2 4 5	1 9	
外部資金研究費等による収入	1 5 7	外部資金研究費等による収入	3 1	1	▲ 3 0	
補助金等による収入	4 4 9	補助金等による収入	8 2	1 2 0	3 8	
その他の収入	5	その他の収入	1	6 9	6 8	
投資活動による収入	0	投資活動による収入	0	0	0	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	2 4	前年度からの繰越金	2 4	0	▲ 2 4	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 資金収入の「外部資金研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「補助金等収入」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中 期 計 画	令和6年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
-----	---

中 期 計 画	令和6年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中 期 計 画	令和6年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途
-----	-----------

中 期 計 画	令和6年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
-----	--------------------------

中 期 計 画	令和6年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	施設設備の改善（機器整備：9.3百万円、施設整備：4.2百万円）や研修等職員の育成、能力向上に資する取組（1.7百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(令和6年度)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	260 (17)	497 (79)	948 (31)	1,746 (68)	95 (16)	473 (1)	4,019 (212)
	外部紹介 (うち訪問等)	3 (0)	5 (0)	2 (0)	6 (0)	1 (0)	4 (0)	21 (0)
計 (実利用者数)		263 (85)	502 (173)	950 (200)	1,752 (459)	96 (45)	477 (214)	4,040 (1,176)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	60 (232)	83 (412)	109 (338)	174 (769)	29 (74)	77 (127)	532 (1,952)
	うち企業 (訪問回数)	54 (210)	79 (403)	96 (290)	156 (692)	27 (72)	67 (113)	479 (1,780)
	うち新規 (訪問回数)	8 (22)	8 (18)	7 (13)	13 (47)	7 (16)	1 (3)	44 (119)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	172 (23)	276 (45)	588 (71)	1,673 (195)	27 (9)	287 (67)	3,023 (410)
	金 額	887	1,677	2,373	8,690	131	4,469	18,227
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (16)	37 (19)	305 (26)	153 (44)	7 (7)	37 (17)	572 (129)
	点 数	92	189	874	427	13	82	1,677
	金 額	638	606	3,918	6,936	149	1,935	14,183
受託研究	件 数	0	4	1	1	0	3	9
	金 額	0	2,138	196	465	0	2,237	5,036
研修生受入 人 数	企 業	0	0	2	1	3	0	6
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	1	0	0	0	1
計		0	0	3	1	3	0	7
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回 数	0	0	0	2	0	0	2
講 習 会	回 数	0	1	1	32	0	0	34
出 展	回 数	1	0	5	1	0	9	16
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (2)	1 (1)	1 (6)
	金 額	0	0	0	0	0	1,271	1,271
事業化・商品化件数		1	3	5	16	1	3	21
使用許諾	件 数 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (0)	3 (0)	12 (0)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	27 (0)	68 (0)	48 (0)	1,124 (0)	1,267 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。
共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。
事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っていません。以下同じ。

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

地域別企業支援状況（令和6～10年度）①

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	260 (17)					497 (79)					948 (31)				
	外部紹介 （うち訪問等）	3 (0)					5 (0)					2 (0)				
計 （実利用者数）		263 (85)					502 (173)					950 (200)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	60 (232)					83 (412)					109 (338)				
	うち新規 （訪問回数）	8 (22)					8 (18)					7 (13)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	172 (23)					276 (45)					588 (71)				
	金 額	887					1,677					2,373				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	33 (16)					37 (19)					305 (26)				
	点 数	92					189					874				
	金 額	638					606					3,918				
受託研究	件 数	0					1					2				
	金 額	0					465					917				
研修生受入 人 数	企 業	0					0					2				
	学 生	0					0					0				
	インターンシップ	0					0					1				
計		0					0					3				
職員派遣研修	件 数	0					0					0				
成果発表会	回 数	0					0					0				
講 習 会	回 数	0					1					1				
出 展	回 数	1					0					5				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (1)					0 (0)					0 (0)				
	金 額	0					0					0				
事業化・商品化件数		1					3					5				
使用許諾	件 数 （うち新規）	0 (0)					0 (0)					2 (0)				
	金 額 （うち新規）	0 (0)					0 (0)					27 (0)				

地域別企業支援状況（令和 6～10 年度）②

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,746 (68)					95 (16)					473 (1)				
	外部紹介 （うち訪問等）	6 (0)					1 (0)					4 (0)				
計 （実利用者数）		1,752 (459)					96 (45)					477 (214)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	174 (769)					29 (74)					77 (127)				
	うち新規 （訪問回数）	13 (47)					7 (16)					1 (3)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,673 (195)					27 (9)					287 (67)				
	金 額	8,690					131					4,469				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	153 (44)					7 (7)					37 (17)				
	点 数	427					13					82				
	金 額	6,936					149					1,935				
受託研究	件 数	3					0					3				
	金 額	1,628					0					2,026				
研修生受入 人 数	企 業	1					3					0				
	学 生	0					0					0				
	インターンシップ	0					0					0				
計		1					3					0				
職員派遣研修	件 数	0					0					0				
成果発表会	回 数	2					0					0				
講 習 会	回 数	32					0					0				
出 展	回 数	1					0					9				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)					0 (2)					1 (1)				
	金 額	0					0					1,271				
事業化・商品化件数		16					1					3				
使用許諾	件 数 （うち新規）	4 (0)					3 (0)					3 (0)				
	金 額 （うち新規）	68 (0)					48 (0)					1,124 (0)				

地域別企業支援状況（令和 6～10 年度）③

種 別		合 計				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,019 (212)				
	外部紹介 （うち訪問等）	21 (0)				
計 （実利用者数）		4,040 (1,176)				
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	532 (1,952)				
	うち新規 （訪問回数）	44 (119)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	3,023 (410)				
	金 額	18,227				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	572 (129)				
	点 数	1,677				
	金 額	14,183				
受託研究	件 数	9				
	金 額	5,036				
研修生受入 人 数	企 業	6				
	学 生	0				
	インターンシップ	1				
計		7				
職員派遣研修	件 数	0				
成果発表会	回 数	2				
講 習 会	回 数	34				
出 展	回 数	16				
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	1 (6)				
	金 額	1,271				
事業化・商品化件数		21				
使用許諾	件 数 （うち新規）	12 (0)				
	金 額 （うち新規）	1,267 (0)				

2 産業分類別企業支援状況（令和6年度）

産 業 分 類 別	技 術 相 談 件 数	企 業 等 訪 問 件 数 （訪問 回数）	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 （資金の受入れがないもの の外数）		事業化・ 製品化 件 数	使用許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 （人数）	派遣研修 （件数）	件数	金額		件数 （うち新規）	金額 （うち新規）
食品・飲料関係 （実利用者数）	383 (161)	52 (180)	275 (41)	1,324	77 (41)	300	1,137	2	1,184	3	0	0 (3)	0	5	0 (0)	0 (0)
化学・プラスチック関係 （実利用者数）	681 (191)	56 (206)	578 (80)	2,290	52 (16)	176	3,445	1	196	1	0	0 (1)	0	2	3 (0)	776 (0)
窯業・土石関係 （実利用者数）	107 (31)	14 (47)	70 (9)	331	3 (2)	3	183	0	0	0	0	0 (0)	0	1	0 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 （実利用者数）	745 (131)	53 (270)	483 (47)	3,032	264 (15)	793	2,043	3	1,510	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)
機械関係 （実利用者数）	720 (197)	88 (379)	414 (74)	2,783	105 (19)	230	4,507	0	0	0	0	1 (1)	1,271	4	2 (0)	37 (0)
電気・情報通信関係 （実利用者数）	339 (97)	52 (190)	240 (43)	2,857	11 (4)	11	686	2	1,165	0	0	0 (0)	0	12	1 (0)	4 (0)
その他製品 （実利用者数）	597 (206)	144 (441)	466 (53)	2,676	24 (17)	59	886	0	0	2	0	0 (0)	0	3	6 (0)	450 (0)
建設業 （実利用者数）	72 (41)	20 (67)	11 (8)	22	30 (11)	98	336	0	0	0	0	0 (0)	0	1	0 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 （実利用者数）	396 (121)	53 (172)	486 (55)	2,913	6 (4)	7	958	1	981	0	0	0 (2)	0	1	0 (0)	0 (0)
合 計 （実利用者数）	4,040 (1,176)	532 (1,952)	3,023 (410)	18,227	572 (129)	1,677	14,183	9	5,036	6	0	1 (6)	1,271	21	12 (0)	1,267 (0)

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別企業支援状況と件数で差異が生じる場合があります。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）①

種 別		食 品 ・ 飲 料 関 係					化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク 関 係					窯 業 ・ 土 石 関 係				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数 （実利用者数）		383 (161)					681 (191)					107 (31)				
企業訪問件数 （訪問回数）		52 (180)					56 (206)					14 (47)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	275 (41)					578 (80)					70 (9)				
	金 額	1,324					2,290					331				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	77 (41)					52 (16)					3 (2)				
	点 数	300					176					3				
	金 額	1,137					3,445					183				
受託研究	件 数	2					1					0				
	金 額	1,184					196					0				
研 修	受入人数	3					1					0				
	派遣件数	0					0					0				
共同研究 （資金の受入れがな いものの外数）	件 数	0 (3)					0 (1)					0 (0)				
	金 額	0					0					0				
事業化・商品化件数		5					2					1				
使用許諾	件 数 （うち新規）	0 (0)					3 (0)					0 (0)				
	金 額 （うち新規）	0 (0)					776 (0)					0 (0)				

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）②

種 別		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数 （実利用者数）		745 (131)					720 (197)					339 (97)				
企業訪問件数 （訪問回数）		53 (270)					88 (379)					52 (190)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	483 (47)					414 (74)					240 (43)				
	金 額	3, 032					2, 783					2, 857				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	264 (15)					105 (19)					11 (4)				
	点 数	793					230					11				
	金 額	2, 043					4, 507					686				
受託研究	件 数	3					0					2				
	金 額	1, 510					0					1, 165				
研 修	受入人数	0					0					0				
	派遣件数	0					0					0				
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (0)					1 (1)					0 (0)				
	金 額	0					1, 271					0				
事業化・商品化件数		0					4					12				
使用許諾	件 数 （うち新規）	0 (0)					2 (0)					1 (0)				
	金 額 （うち新規）	0 (0)					37 (0)					4 (0)				

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）③

種 別		その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数 （実利用者数）		597 (206)					72 (41)					396 (121)				
企業訪問件数 （訪問回数）		144 (441)					20 (67)					53 (172)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	466 (53)					11 (8)					486 (55)				
	金 額	2, 676					22					2, 913				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	24 (17)					30 (11)					6 (4)				
	点 数	59					98					7				
	金 額	886					336					958				
受託研究	件 数	0					0					1				
	金 額	0					0					981				
研 修	受入人数	2					0					0				
	派遣件数	0					0					0				
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (0)					0 (0)					0 (2)				
	金 額	0					0					0				
事業化・商品化件数		3					1					1				
使用許諾	件 数 （うち新規）	6 (0)					0 (0)					0 (0)				
	金 額 （うち新規）	450 (0)					0 (0)					0 (0)				

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）④

種 別		合 計				
項 目		R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数 （実利用者数）		4,040 (1,176)				
企業訪問件数 （訪問回数）		532 (1,952)				
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	3,023 (410)				
	金 額	18,227				
依頼試験	件 数 （実利用者数）	572 (129)				
	点 数	1,677				
	金 額	14,183				
受託研究	件 数	9				
	金 額	5,036				
研 修	受入人数	6				
	派遣件数	0				
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	1 (6)				
	金 額	1,271				
事業化・商品化件数		21				
使用許諾	件 数 （うち新規）	12 (0)				
	金 額 （うち新規）	1,267 (0)				

3 施設利用（令和 6～10 年度）

項 目			R6	R7	R8	R9	R10
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	24				
		利用人数	1,550				
		金 額	345,480				
	第一研修室	件 数	33				
		利用人数	633				
		金 額	105,570				
	第二研修室	件 数	8				
		利用人数	117				
		金 額	27,600				
	第一会議室	件 数	16				
		利用人数	119				
		金 額	23,520				
	第二会議室	件 数	4				
		利用人数	69				
		金 額	4,330				
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	6				
		利用人数	72				
	研究者	件 数	0				
		利用人数	0				
	学生・生徒	件 数	8				
		利用人数	238				
	その他	件 数	8				
		利用人数	122				

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	備考
資産 A		5,542,781					
	固定資産	5,280,601					
	流動資産	262,180					
負債 B		1,159,313					
	固定負債	941,451					
	流動負債	217,862					
純資産 C		4,383,468					
	資本金	6,375,046					
	資本剰余金	△ 2,035,925					
	うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 2,336,491					
	利益剰余金	44,348					
	前中期目標期間繰越積立金	43,317					
	研究・業務運営充実積立金	-					
	当期未処分利益	1,030					
	その他有価証券評価差額金	-					
負債資本合計 D = B + C		5,542,781					

注1：第4期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	備考
経常経費 A	1,082,528					
業務費	1,082,528					
業務費	334,740					
役員人件費	12,720					
職員人件費	537,423					
管理運営費	197,627					
財務費用	-					
雑損	18					
経常収益 B	1,070,064					
運営費交付金収益	609,834					
使用料・手数料収益	37,832					
特許実施料	1,154					
受託事業等収益	214,900					
補助金収益	59,559					
施設費収益	-					
引当金見返に係る収益	69,373					
その他収益	1,269					
資産見返運営費交付金等戻入	76,142					
経常利益 C = B - A	△ 12,464					
臨時損失 D	5,956					
臨時利益 E	4,250					
当期純利益 F = C - D + E	△ 14,170					
目的別積立金取崩額 G	15,200					
当期総利益 H = F + G	1,030					

注1：第4期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	260,014					
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 156,908					
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-					
資金に係る換算差額 D	-					
資金増加額 E = A+B+C+D	103,106					
資金期首残高 F	14,628					
資金期末残高 G	117,734					

注1：第4期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政コスト計算書

(千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	備考
業務費用 A	1,088,484					
業務費	884,883					
一般管理費	197,627					
財務費用	-					
雑支出	18					
臨時損失	5,956					
その他行政コスト B	127,089					
減価償却相当額	127,089					
減損損失相当額	-					
利息費用相当額	-					
承継資産に係る費用相当額	-					
除売却差額相当額	-					
行政コスト C = A+B	1,215,572					

注1：第4期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(補足) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	備考
行政コスト	1, 215, 572					
自己収入等	△ 259, 405					
設立団体納付額	-					
機会費用	65, 869					
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1, 022, 037					

注1：第4期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数 (人)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	備 考
常勤役員数	2					
非常勤役員数	1					
常勤職員数	5 0					
非常勤職員数	2 8					

注：各年 5 月 1 日現在で記載している。

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
小 関 浩 幸	理事長	R6/4/1 ～ R7/3/31	無	
前 田 秀 治	副理事長	R6/4/1 ～ R8/3/31	無	
岡 崎 謙 司	監 事	R5/8/23 ～ R6 年度の財務諸表の承認日	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の 4 月 1 日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載している。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積（㎡）	築年度	経過年度	備 考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下 1 階付 4 階建	15, 712. 67	H11 年度	26 年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階建	157. 56	H11 年度	26 年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73. 22	H11 年度	26 年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891. 00	H16 年度	20 年	

注：令和 7 年 3 月末現在で記載している。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当なし			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。